

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成21年11月

日本証券業協会

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、平成 22 年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、全国の個人投資家 2,112 人(有効回収は 1,095 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 5 つの調査項目の要約を記した。

- ① 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方
- ② 少額投資非課税措置に対する考え方
- ③ 金融所得課税の一体化に対する考え方
- ④ 納税者番号制度についての考え方
- ⑤ 特定口座制度について

1. 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(42.3%) が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(25.4%) で、約 7 割(67.7%)が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(43.4%) が最も高く、続いて「恩給・年金」(31.8%) となっている。

(2) 金融商品及び証券商品の保有額

現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が約半数(50.6%)となっている。なお、証券商品の保有額は、「100～300 万円未満」(26.3%) が最も高い。

(3) 株式の保有額

現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」(29.9) %が最も高く、続いて「300～500 万円未満」「500～1,000 万円未満」(14.0%)、「10～50 万円未満」(12.0%) となっている。全体で見ると、「500 万円未満」が約 7 割(72.4%)である。

(4) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(54.1%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(50.0%) が高く、「老後の生活資金のため」(34.7%) が続いている。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(54.6%)が、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(10.3%)、「配当を重視している」(10.0%)、を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(62.5%)が最も高い。

(6) 株式の平均的な保有期間

- ① 株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」(30.3%) が最も高く、続いて「1 年以上 3 年未満」(21.9%)、「3 年以上 5 年未満」(18.9%)、となっており、全体としては 1 年以上を平均的な保有期間とするものが約 9 割 (87.5%) となっている。
- ② 保有期間「1 か月未満」は、全体で 1.9%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 5.8% である。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)」(56.1%) が最も高く、続いて「証券会社のインターネット(i モードや EZ-web 等を含む)取引で」(34.0%)、「その他」(11.0%) となっている。

※上記については、複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(8) 昨年9月以降の株式投資に対する行動

昨年 9 月以降の株式投資に対する行動は、(それ以前と比べ、)「株式投資は手控え、様子を見ていた(塩漬けになっている)」が約 6 割 (61.2%) と最も高く、「以前とは変わらず、投資活動を続けている」の 15.6%、「この機会に株式投資を増やした」の 8.7%を大きく上回っている。

(9) 投資信託・公社債について

- ① 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」(63.1%) が最も高く、続いて「公社債投資信託」(48.3%)、「外国で作られた投資信託」(36.1%) となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。
- ② 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(49.8%) が最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(41.9%) となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 14.4%、「銀行のインターネット取引口座」が 4.1%であり、株式のそれ(34.0%)と比較して低い割合となっている。
- ③ 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動 10 年)」(55.0%) が最も高く、続いて「個人向け国債(固定 5 年)」(44.7%) となっている。また、購入金額は、ほとんどの種類で、「100～300 万円未満」が最も高い。

※上記のうち、保有種類および購入場所については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

2. 少額投資非課税措置に対する考え方

(1) 少額投資非課税措置(日本版 ISA)の利用意向

平成 24 年を目途に創設される予定の少額投資非課税措置(「日本版 I S A」)の利用意向は、「利用したい」(20.6%)、「まあ利用したい」(21.0%)を合わせた約 4 割(41.6%)が利用意向があり、「あまり利用したくない」(9.5%)、「利用したくない」(5.6%)を上回った。

(2) 日本版ISAの利用目的

日本版 I S A の利用目的としては、「老後の資金づくり」(61.0%)が最も高く、「生活費の足し」が 43.6%で続く。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(40.8%)、「生活費の足し」(17.3%)が大きな利用目的となっている。

※上記のうち、利用目的については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

3. 金融所得課税の一体化に対する考え方

(1) 今年から損益通算の対象範囲に配当金等が加わることの認知状況

今年から損失通算の対象範囲に配当金等が加わることについては、「知っている」は 19.4%に過ぎず、「知らない」が 80.2%と多数を占める。

(2) 金融商品の損益通算の範囲の拡大

① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」が 27.9%と、「必要ない」の 16.1%を上回るものの、「わからない」が 51.7%と高い割合となった。

② どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要と感じているかについては、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(68.0%)、「公社債の利子や取引から生じる損益」(65.7%)が高い割合となっており、「預貯金の利子」(37.9%)が続く。

※上記②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 確定申告の実施有無

幅広く損益通算を行うために確定申告が必要となった場合に、確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」(38.9%)、「例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ行う」(30.1%)、「通算できる金額が大きければ行う」(24.5%)となっている。

(4) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現状の 3 年でよい」(23.7%)、「5 年程度に延長すべきである」、「(法人税と同じ) 7 年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせた延長希望者は 41.2%となっている。

4. 納税者番号制度についての考え方

- ① 納税者番号制度の導入については、「導入すべきである」(36.6%)が「導入すべきではない」(19.5%)を上回っている。
- ② 導入すべきと思う理由としては、「課税の公平性が保たれる」(80.8%)が最も高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」(52.9%)が高い割合となっている。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

5. 特定口座制度について

- ① 特定口座について、「開設している」(55.3%)が最も高く、これに「開設していないが、知っている」と「見聞きしたことはある」を加えた認知率は、7割超(76.4%)と高い割合となった。
- ② 平成21年6月末現在の証券会社における特定口座数は、1,463万口座と制度開始後の最初の調査時点の平成16年6月末(571万口座)と比較して約2.6倍にも増加している。(日本証券業協会調べ)

以 上

《目 次》

■エグゼクティブ・サマリー

■調査概要	1
■総合分析編	3
1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方	3
(1) 回答者の特性	3
(2) 証券の保有状況	5
(3) 株式投資の状況	7
(4) 投資信託・公社債について	10
2. 少額投資非課税措置についての考え方	12
3. 金融所得課税の一体化に対する考え方	13
4. 納税者番号制度に対する考え方	14
5. 特定口座制度について	15
6. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方	16
7. 金融経済教育に対する意識	17

■調査分析編 18

1. 証券投資経験について	18
(1) 現在保有している金融商品	18
(2) 金融商品の保有額	20
(3) 証券の購入(保有)目的	22
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券	24
(5) キャピタル・ゲインおよびインカム・ゲインの使途	27
2. 株式の保有状況について	31
(1) 株式保有経験	31
(2) 株式保有状況	33
(3) 株式の投資方針	35
(4) 株式の売買注文方法	37
(5) 平成20年中の株式の売買損益・配当金	39
(6) 昨年9月の世界同時株安以降の株式投資に関する行動	42
3. 投資信託の保有状況について	44
(1) 投資信託保有経験	44
(2) 投資信託保有状況	46
(3) 投資信託の購入場所	48
(4) 平成20年中に受け取った投資信託の分配金	50
(5) 投資信託購入時の重視点	52

4. 公社債の保有状況について	54
(1) 公社債保有経験	54
(2) 公社債保有状況	56
5. 少額投資非課税措置についての考え方	58
6. 金融所得課税の一体化に対する考え方	63
(1) 損益通算の対象範囲拡大について	63
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望	68
7. 納税者番号制度に対する考え方	70
8. 特定口座制度について	74
(1) 特定口座制度の開設・認知状況	74
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向	76
9. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方	78
10. 金融経済教育に対する意識	81
(1) 金融経済等に関する教育が行われる段階	81
(2) 証券取引所等が主催する勉強会やセミナー参加経験・参加意向	83
11. 調査対象者の属性	87
(1) 性・年代	87
(2) 職業	88
(3) 自身の収入源	89
(4) 自身の年収	89
(5) 世帯人数	90
(6) 世帯年収	90
(7) 今後の金融商品保有予定	91

■調査概要

1. 調査の目的

「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとし、証券市場の活性化を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

そのため、本調査では、

- ・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方
- ・少額投資非課税措置についての考え方
- ・金融所得課税の一体化に対する考え方
- ・納税者番号制度についての考え方
- ・特定口座制度について

等について調査を行った。

2. 調査対象

全国の個人投資家 2,112 人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. NOSデータベース：毎月日本リサーチセンターが行っている訪問調査(1,200人)であるNOS(日本リサーチセンター・オンバス・サーベイ)の協力者から希望者をデータベース化したもの。

3. 調査方法

郵送調査

4. 調査日程

平成21年6月29日発送

→同7月13日回収締切

5. 有効回収数

1,095 サンプル(回収率 51.8%)

6. 調査項目

- ・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について
- ・少額投資非課税措置について
- ・金融所得課税の一体化について
- ・納税者番号制度について
- ・特定口座制度について
- ・その他

7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30 代」「40 代」「50 代」「60～64 歳」「65～69 歳」「70 歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300 万円未満」「～500 万円未満」「～700 万円未満」「～1,000 万円未満」 「1,000 万円以上」
(証券)時価 総額別	回答者の証券保有時価総額(問 3) 「100 万円未満」「～300 万円未満」「～500 万円未満」「～1,000 万円未満」 「～3,000 万円未満」「3,000 万円以上」 ※証券の非保有者は除外して集計
ネット取引 状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 14・問 20) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 14) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 20) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買または投資信託購入状況(問 14・問 20) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買または投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

なお、グラフ中の数値は特に断りのないものについては、パーセントを、Nはそれぞれの実数(回答者数)を表している。

総合分析編

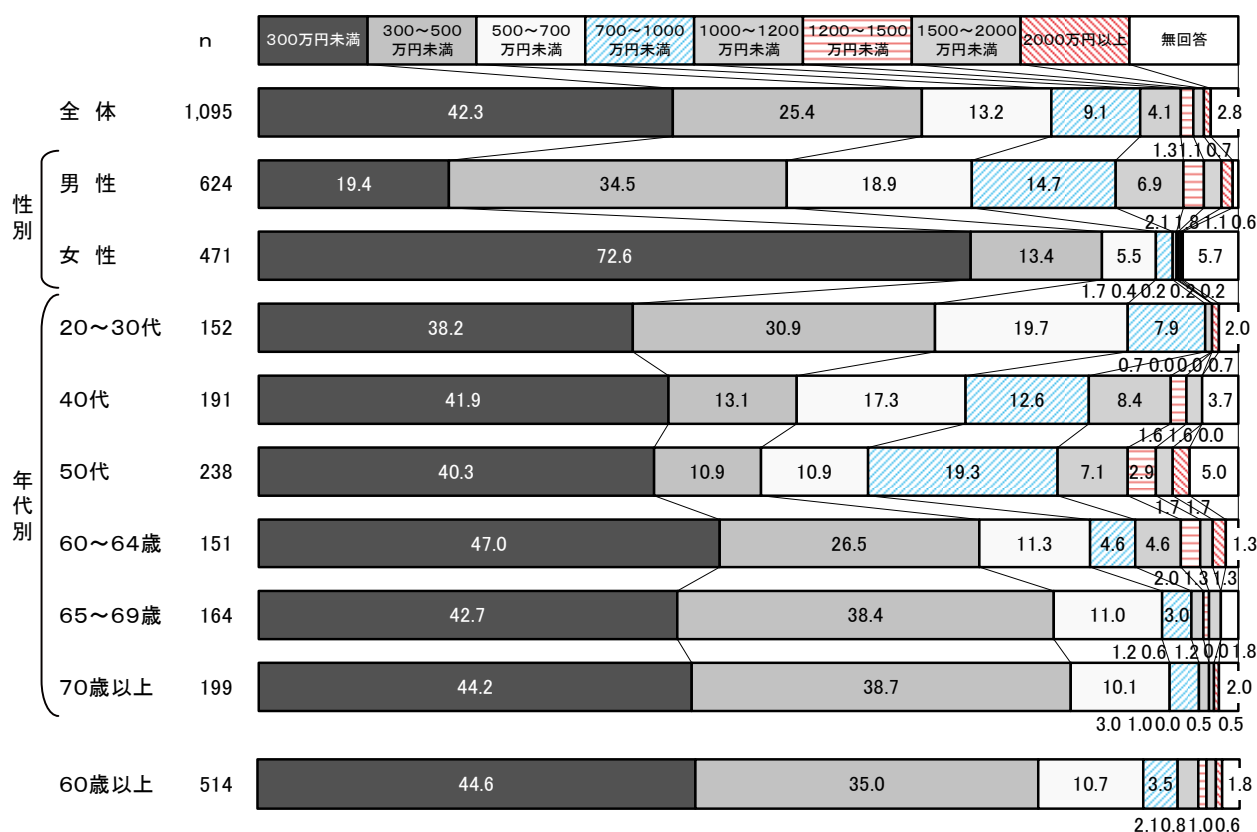
《総合分析編》

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

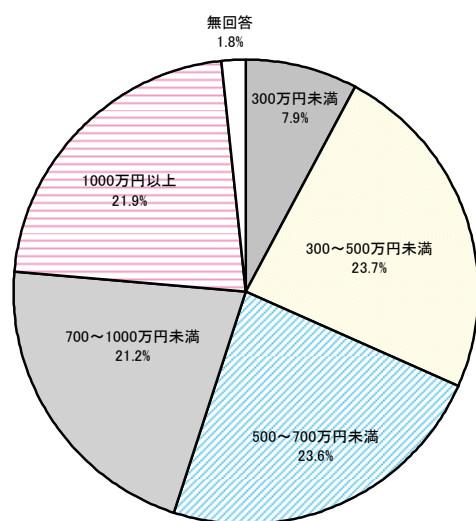
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の年収は、「300 万円未満」が 42.3%と最も高く、「300～500 万円未満」が 25.4%で続いており、約 7 割(67.7%)が“年収 500 万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700 万円未満」が 13.2%、「700～1,000 万円未満」が 9.1%となっており、全体の 9 割(90.0%)が“年収 1,000 万円未満”の個人投資家である。女性は 7 割以上(72.6%)が「300 万円未満」。また、60 歳以上の年収は、「300 万円未満」が 44.6%であり、約 8 割(79.6%)が「年収 500 万円未満」である。
- 世帯年収については、「300～500 万円未満」(23.7%)、「500～700 万円未満」(23.6%)、「700～1,000 万円未満」(21.2%)、「1,000 万円以上」(21.9%)がいずれも 20%強でほぼ並ぶ。なお、全体の半数以上(55.2%)が“年収 700 万円未満”の世帯、7 割超(76.4%)が“年収 1,000 万円未満”の世帯となっている。
- 回答者自身の収入源については、「給与所得」が 43.4%と最も高く、「恩給・年金」が 31.8%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000 万円未満”は約半数(50.6%)を占める。年代別でみると若年層ほど“1,000 万円未満”の割合が高い傾向にあり、特に 20～30 代においては、「300 万円未満」が約 4 割(39.5%)と最も高くなっている。

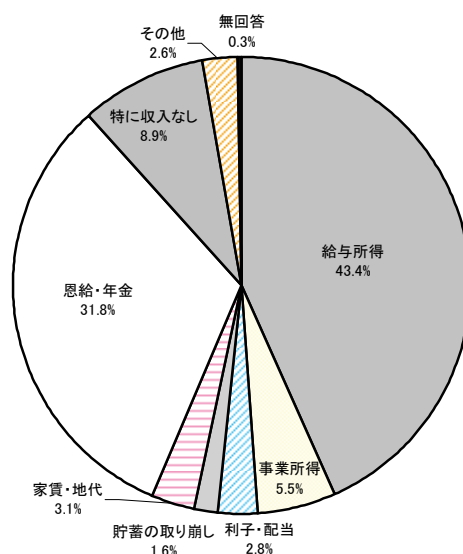
○個人年収の分布



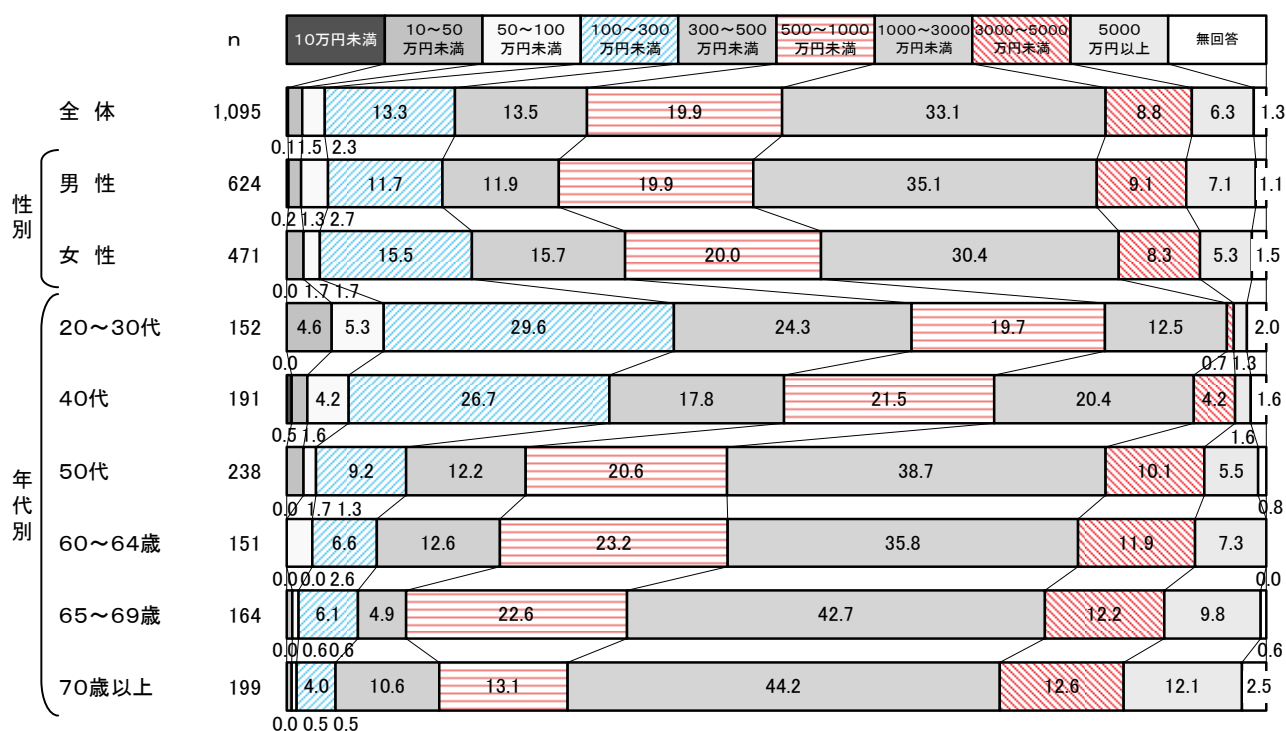
○世帯年収の分布 (n=1,095)



○自身の収入源の分布 (n=1,095)



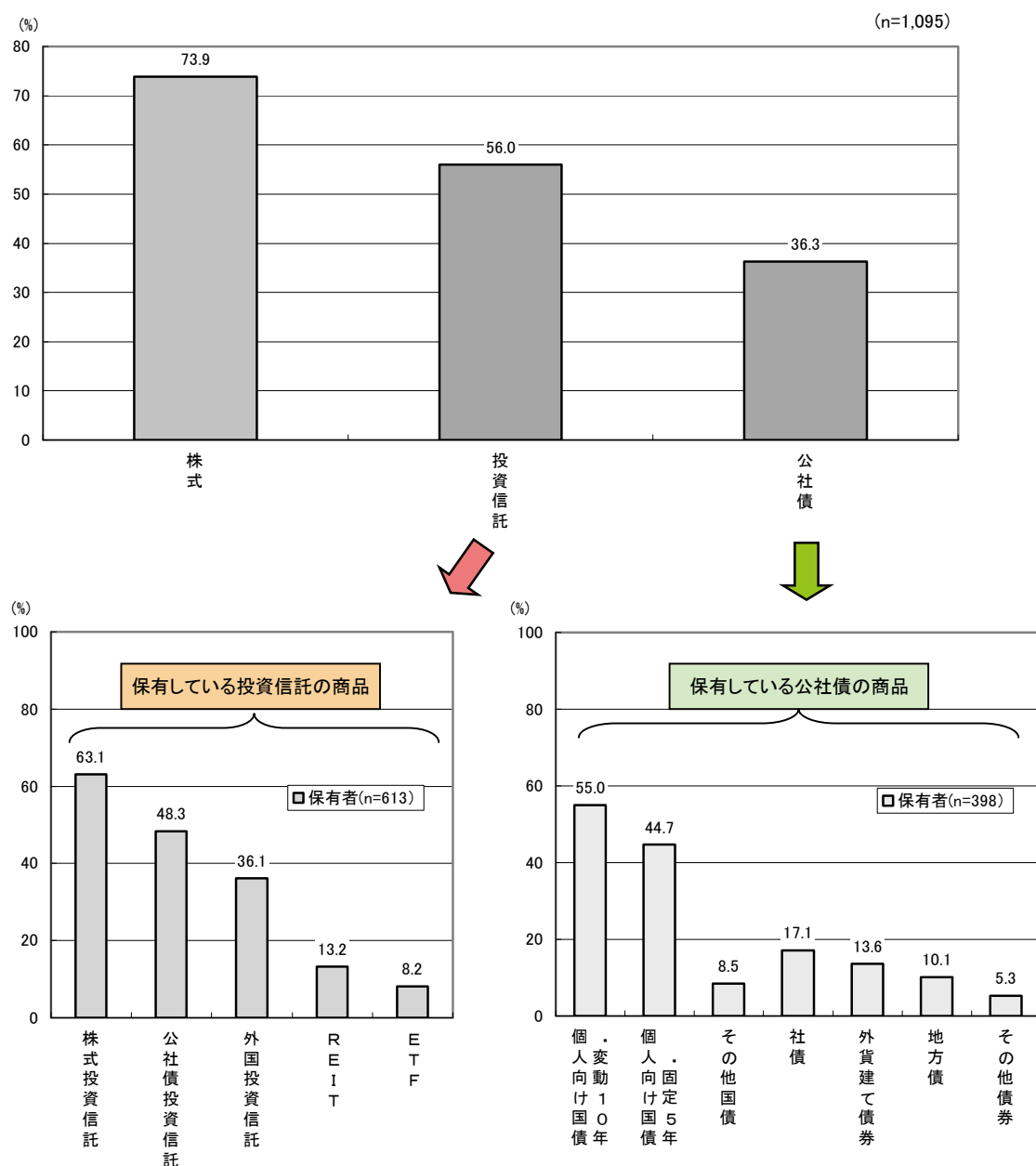
○ 金融商品保有額-金融商品保有者



(2) 証券の保有状況

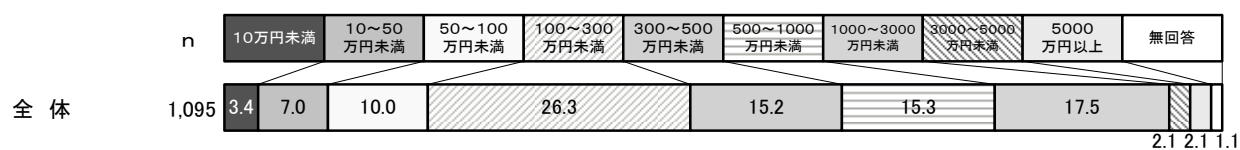
- 保有している証券の種類をみると、「株式」が73.9%と最も高い。「投資信託」は56.0%であり、保有商品としては「株式投資信託」が63.1%と最も高い。また、「公社債」は36.3%であり、保有商品としては「個人向け国債(変動10年)」が55.0%と最も高い。
- 証券商品の保有額については、「100～300万円未満」が26.3%と最も高い。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(54.1%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(50.0%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(34.7%)が続いている。
- キャピタル・ゲインの主な使途については「再投資」(41.4%)が最も高いが、インカム・ゲインの主な使途をみると、「貯蓄」(34.5%)、「生活費の足し」(31.4%)が高く、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(29.0%)が続き、「再投資」(27.6%)は4番目となる。

○各証券商品の現在保有状況

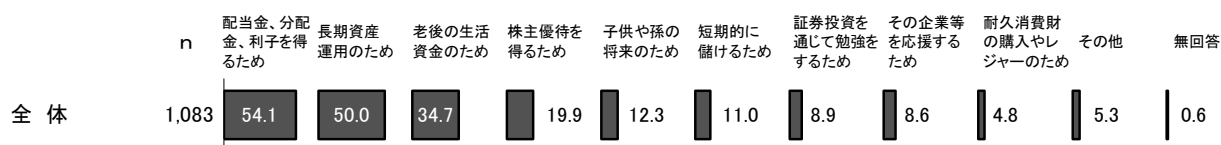


※「投資信託」「公社債」のそれぞれの商品については、複数の商品を保有している回答者がいるため、合計しても、「投資信託」「公社債」全体の値とは一致しない。

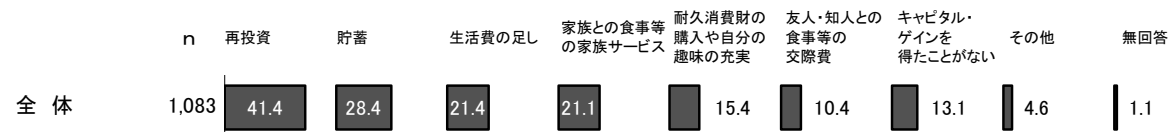
○証券保有額-金融商品保有者



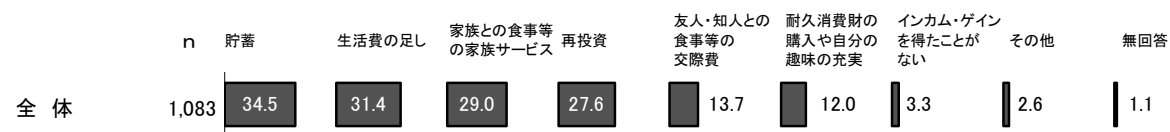
○ 証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)



○ キャピタル・ゲインの主な使途(複数回答)



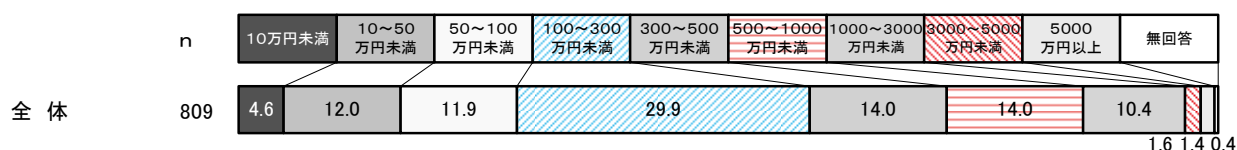
○ インカム・ゲインの主な使途(複数回答)



(3) 株式投資の状況

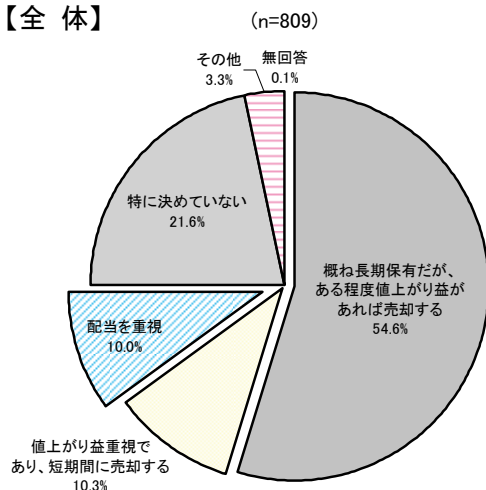
- 現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 29.9%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」「500～1000 万円未満」が 14.0%で並んでいる。全体でみると、“500 万円未満”が7割超(72.4%)である。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 54.6%で、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(10.3%)、「配当を重視(している)」(10.0%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は 21.6%。インターネット取引を利用している個人投資家は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 62.5%、「値上がり益重視であり短期間に売却する」が 18.2%で全体に比べて値上がり重視の傾向が強い。
- 株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」が 30.3%と最も高く、続いて「1 年以上 3 年未満」が 21.9%、「3 年以上 5 年未満」が 18.9%となっており、全体としては1年以上を平均的な保有期間とするものが8割超(87.5%)となっている。また、保有期間“1 か月未満”は、全体で 1.9%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 5.8%となっている。
 - ・年代別にみると、20 歳～30 歳代では、“1 年未満(合計)”が 22.4%と全体比べて高くなっている。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」が 56.1%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット(i モードや EZ-web 等を含む)取引で」が 34.0%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が 8.0%となっている。
- 平成 20 年中の売買損益をみると、「(平成 20 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 52.9%と半数を超えた。売買があった中では、売買益が出たとする層の合計は 9.3%であった。一方、売買損であった層の合計は 27.3%で、売買益の出た層を上回っている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成 20 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 37.1%。売買益に比べて売買損の割合が高くなっている(売買益 12.4%、売買損 38.5%)。
- 平成 20 年中に受け取った株式の配当金は「1 万円未満」が 33.9%で最も高く、「1 ～ 5 万円未満」(29.5%)、「5 ～10 万円未満」(14.8%)を合わせた“10 万円未満”が約 8 割(78.2%)を占めている。

○株式の時価総額-株式保有者

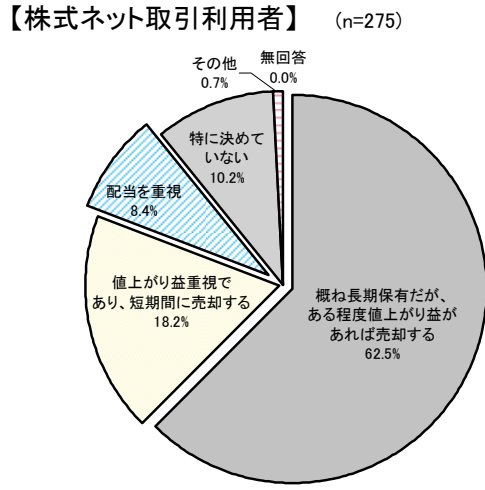


○株式の投資方針-株式保有者

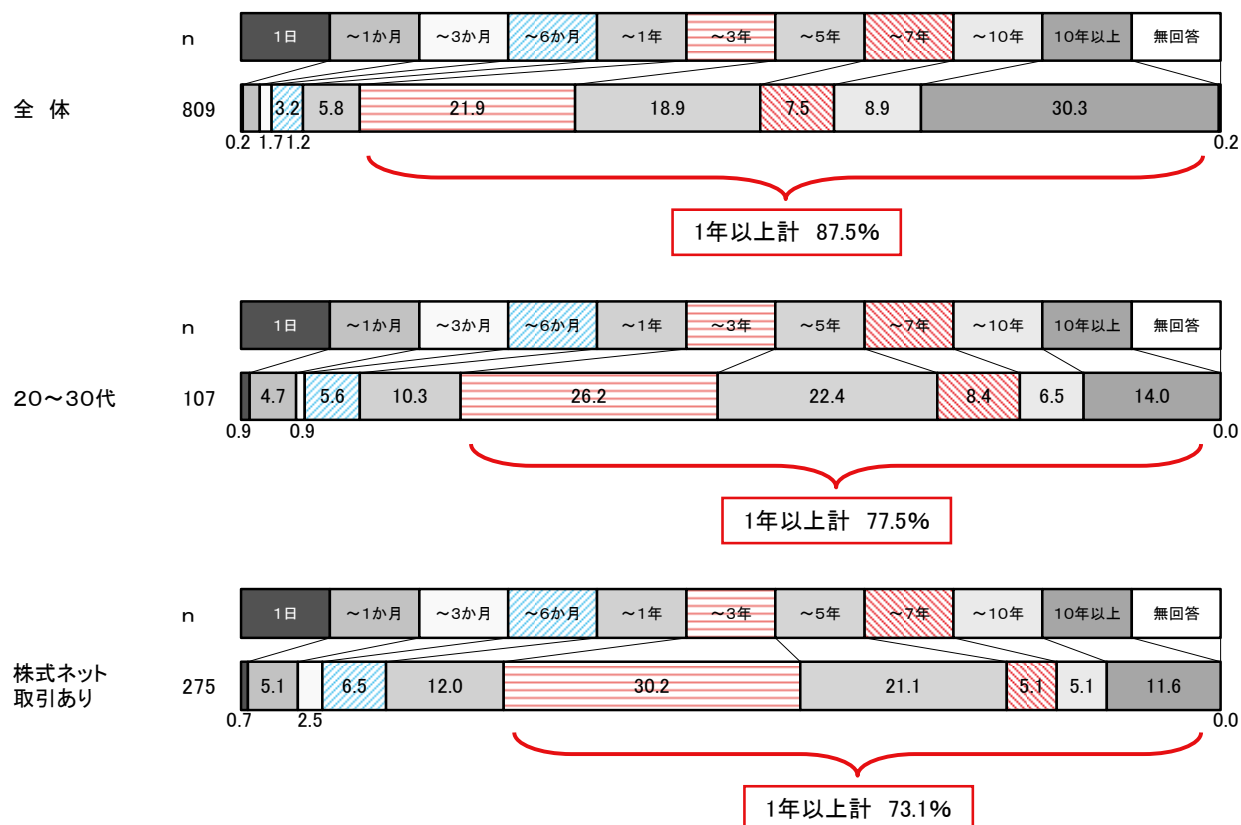
【全 体】



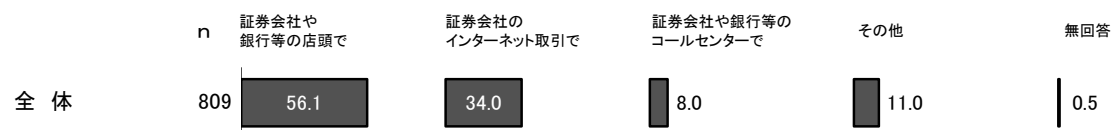
【株式ネット取引利用者】



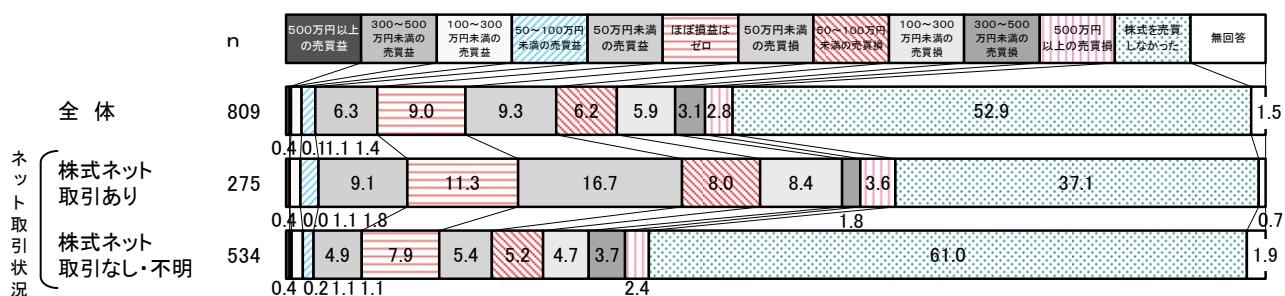
○株式の平均的な保有期間-株式保有者



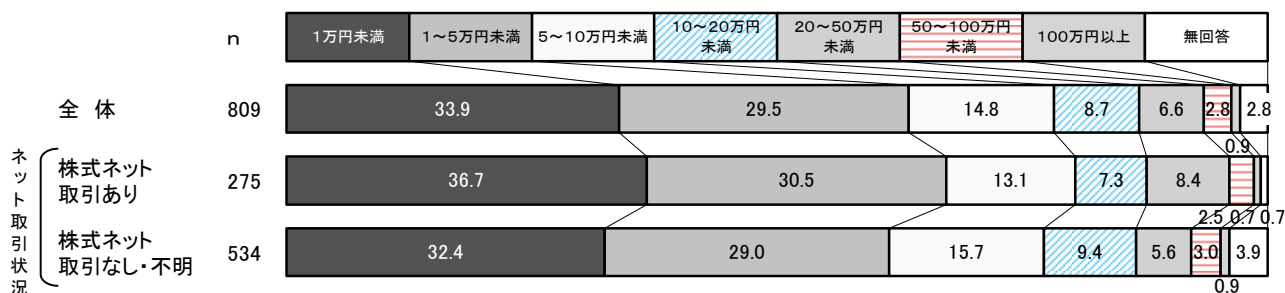
○株式の売買注文方法(複数回答)



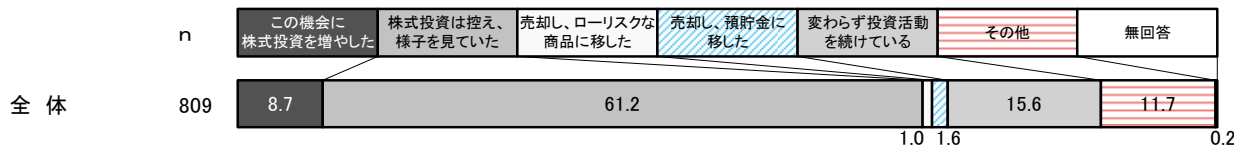
○平成 20 年中の株式の売買損益-株式保有者



○平成 20 年中の株式の受取配当金-株式保有者



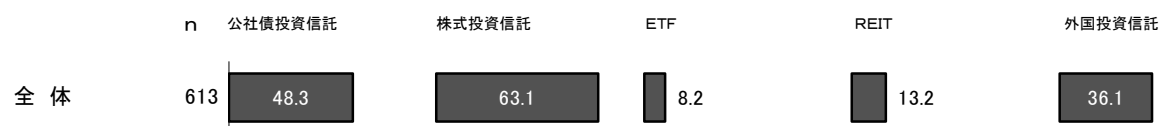
○株式投資に関する行動-株式保有者



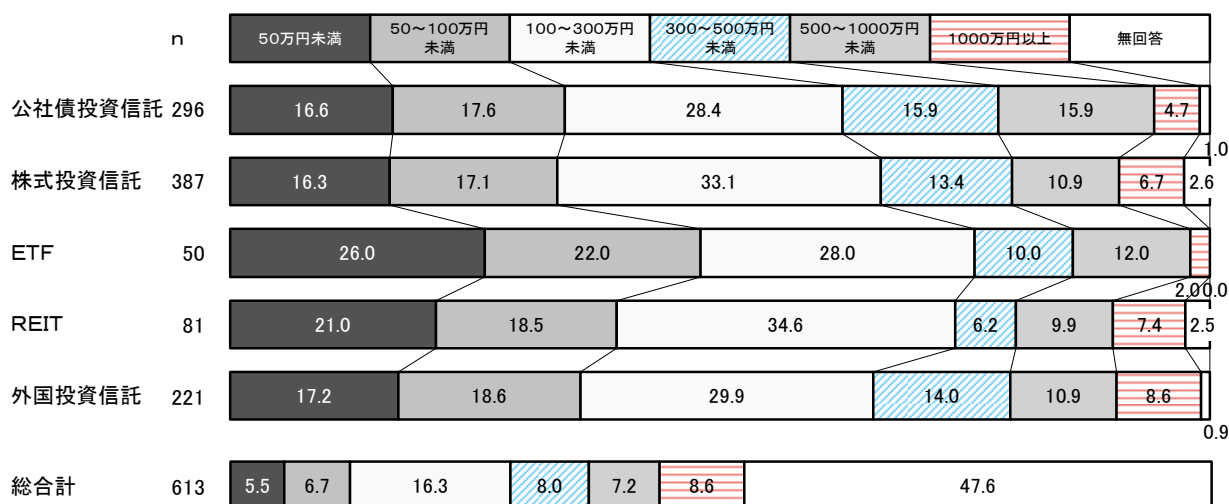
(4) 投資信託・公社債について

- 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 63.1%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 48.3%、「外国(で作られた)投資信託」が 36.1%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が 49.8%と最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が 41.9%となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 14.4%、「銀行のインターネット取引口座」が 4.1%であり、株式のそれ(34.0%)と比較して低い割合となっている。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(56.0%)、「成長性や収益性の高さ」(43.9%)、「分配金の頻度や実績」(38.3%)が上位となっている。
- 平成 20 年中の投資信託の受取分配金については、「1 万円未満」(30.2%)が圧倒的に強く、「1～5 万円未満」(19.9%)が続く、“10 万円未満”が 68.0%と約 7 割を占めている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「1 万円未満」が 39.4%と全体に比べ高くなっている。
- 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動 10 年)」が 55.0%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定 5 年)」が 44.7%となっている。また、購入金額は、ほとんどの種類で、「100～300 万円未満」が最も高い。

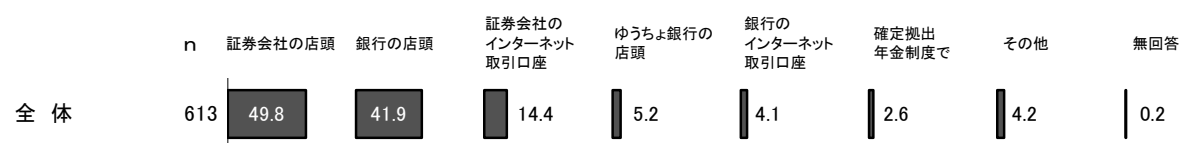
○投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)



○投資信託購入金額-各投資信託保有者



○投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答)



○投資信託購入時の重視点(複数回答)

	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特になし、 わからない	その他	無回答
全 体	613	56.0	43.9	38.3	13.7	11.6	8.8	6.4	3.9	6.2	3.6	1.3

○平成 20 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者

	n	1万円未満	1~5万円 未満	5~10万円 未満	10~20万円 未満	20~50万円 未満	50~100万円 未満	100万円以上	無回答
全 体	613	30.2	19.9	17.9	9.8	11.7	6.0	2.9	1.5
ネット取引あり	104	39.4	22.1	13.5	8.7	7.7	5.8	1.9	1.0
ネット取引なし・不明	509	28.3	19.4	18.9	10.0	12.6	6.1	3.1	1.6

○公社債保有種類-公社債保有者(複数回答)

	n	個人向け国債・ 変動10年	個人向け国債・ 固定5年	その他国債	地方債	社債	外貨建て債券	その他債券
全 体	398	55.0	44.7	8.5	10.1	17.1	13.6	5.3

○公社債総額-各公社債保有者

	n	50万円未満	50~100万円 未満	100~300万円 未満	300~500万円 未満	500~1000万円 未満	1000万円以上	無回答
個人向け国債・ 変動10年	219	11.0	16.9	38.4	17.4	10.0	6.4	0.0
個人向け国債・ 固定5年	178	12.4	15.7	37.6	14.0	14.0	5.1	1.1
その他国債	34	32.4	14.7	17.6	14.7	11.8	5.9	2.9
地方債	40	17.5	15.0	40.0	20.0	7.5	0.0	0.0
社債	68	17.6	11.8	36.8	17.6	13.2	1.5	1.5
外貨建て債券	54	13.0	9.3	40.7	13.0	14.8	7.4	1.9
その他債券	21	28.6	23.8	19.0	4.8	23.8	0.0	0.0
総合計	398	4.3	5.3	19.3	9.0	10.1	6.5	45.5

2. 少額投資非課税措置についての考え方

- 「日本版 I S A」の利用意向は、「利用したい」20.6%、「まあ利用したい」21.0%、合わせて約4割(41.6%)の利用意向があり、「あまり利用したくない」と「利用したくない」計(15.1%)を上回った。ただし、約3割の人が「わからない」と回答(31.1%)。
- 「日本版 I S A」の利用目的としては、「老後の資金づくり」(61.0%)が圧倒的に高く、「生活費の足し」が43.6%で続く。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(40.8%)、「生活費の足し」(17.3%)が大きな利用目的となっている。
- 「日本版 I S A」の非課税枠(年間100万円、最大500万円までの証券投資により生じた配当金・分配金、譲渡益が非課税となる)の上限についての考えは、「適正だと思う」(38.4%)が、「やや少ないと思う」と「少ないと思う」計(28.5%)を上回った。

○日本版ISAの利用意向

n	利用したい	まあ利用したい	あまり利用したくない	利用したくない	わからない	無回答
全 体 1,095	20.6	21.0	9.5	5.6	31.1	12.2

・日本版ISAの利用目的(複数回答)

n	老後の資金づくり	生活費の足し	耐久消費財などの購入資金づくり	子供の教育資金づくり	住宅購入のための資金づくり	特に目的は考えていない	その他
全 体 456	61.0	43.6	16.0	11.6	3.5	18.6	4.6

・日本版ISAの最も重視する利用目的

n	老後の資金づくり	住宅購入のための資金づくり	子供の教育資金づくり	耐久消費財などの購入資金づくり	生活費の足し	特に目的は考えていない	その他	無回答
全 体 456	40.8	5.5	3.3	0.4	17.3	11.0	1.3	20.4

○日本版ISAの非課税枠の上限

n	適正だと思う	やや少ないと思う	少ないと思う	わからない	無回答
全 体 1,095	38.4	15.5	13.0	31.9	1.3

3. 金融所得課税の一体化に対する考え方

- 本年(平成 21 年)から損益通算の対象範囲に配当金等が加わることについては、「知っている」は 19.4%に過ぎず、「知らない」が 80.2%と多数を占める。
- 金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「(損益通算の)拡大は必要(だと思う)」とする拡大意向者は 27.9%と、「(損益通算の)拡大は必要ない(と思う)」の 16.1%を上回るものの、「わからない」(51.7%)が高い割合となった。
- 拡大意向者に損益通算が必要と感じている金融商品をたずねたところ、「公社債投(資)信(託)の配当金や取引から生じる損益」(68.0%)と「公社債の利子や取引から生じる損益」(65.7%)が高く、大きく離れて「預貯金の利子」(37.9%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(25.8%)が続いている。
- 上記と同様に、拡大意向者に、幅広く損益通算をするために確定申告が必要となった場合に確定申告を行うかどうかを尋ねたところ、「確定申告を行う」が 38.9%、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」や「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」の様に、条件付で行うが合わせて 54.6%となっている。
- 損失の繰越控除については、「現状の 3 年でよい」が 23.7%である一方、「5 年程度に延長すべき(である)」、「(法人税と同じ) 7 年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると 41.2%の個人投資家が期間の延長を希望している。

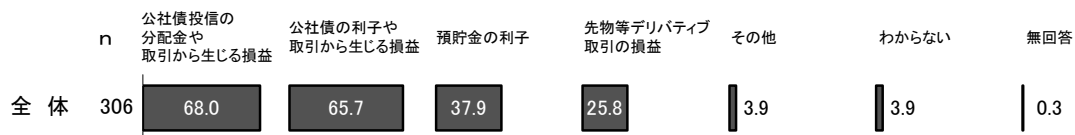
○損益通算の対象範囲拡大に対する認知



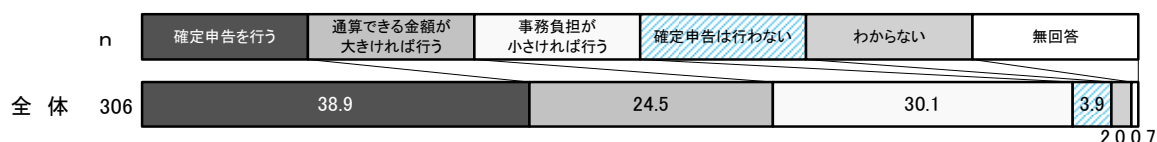
○損益通算の対象範囲拡大に対する意識



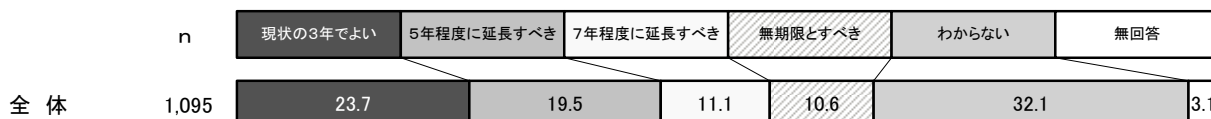
→ ・損益通算が必要と感じる金融商品－損益通算拡大希望者(複数回答)



→ ・損益通算時に確定申告が必要な場合の対応－損益通算拡大希望者



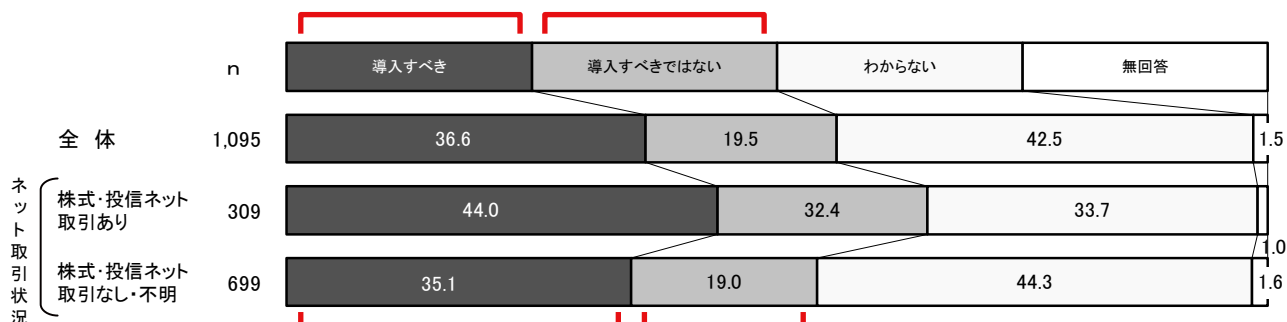
○損失の繰越控除期間の延長希望



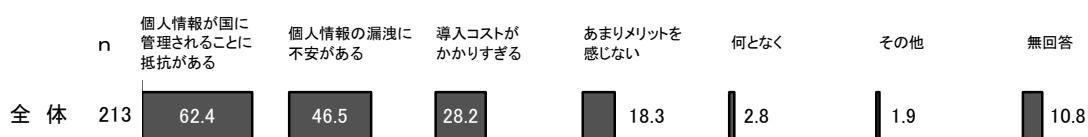
4. 納税者番号制度に対する考え方

- 納税者番号制度の導入については、「導入すべき(である)」が36.6%と、「導入すべきではない」の19.5%を上回った。しかしながら、「わからない」が42.5%と高い割合になっている。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、利用していない投資家に比べ、「導入すべき(である)」の割合が高い。
- 「導入すべきではない」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「個人情報国に管理されることに抵抗がある」(62.4%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(46.5%)が高く、「(行政や金融機関の)導入コストがかかりすぎる」(28.2%)、「あまりメリットを感じない」(18.3%)が続く。
- 「導入すべき(である)」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「課税の公平性が保たれる」(80.8%)、「行政等の手続きの簡素化が期待できる(例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど)」(52.9%)が高く、「新しい税制等の恩恵が期待できる(例えば、金融商品間の損益通算ができるなど)」(28.7%)、「きめ細やかな行政サービスが期待できる(例えば、各種申請の通知など)」(16.5%)が続く。

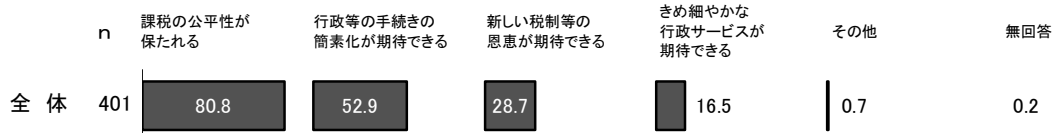
○納税者番号制度の導入意向



・納税者番号制度を導入すべきでない理由-納税者番号非導入意向者(複数回答)



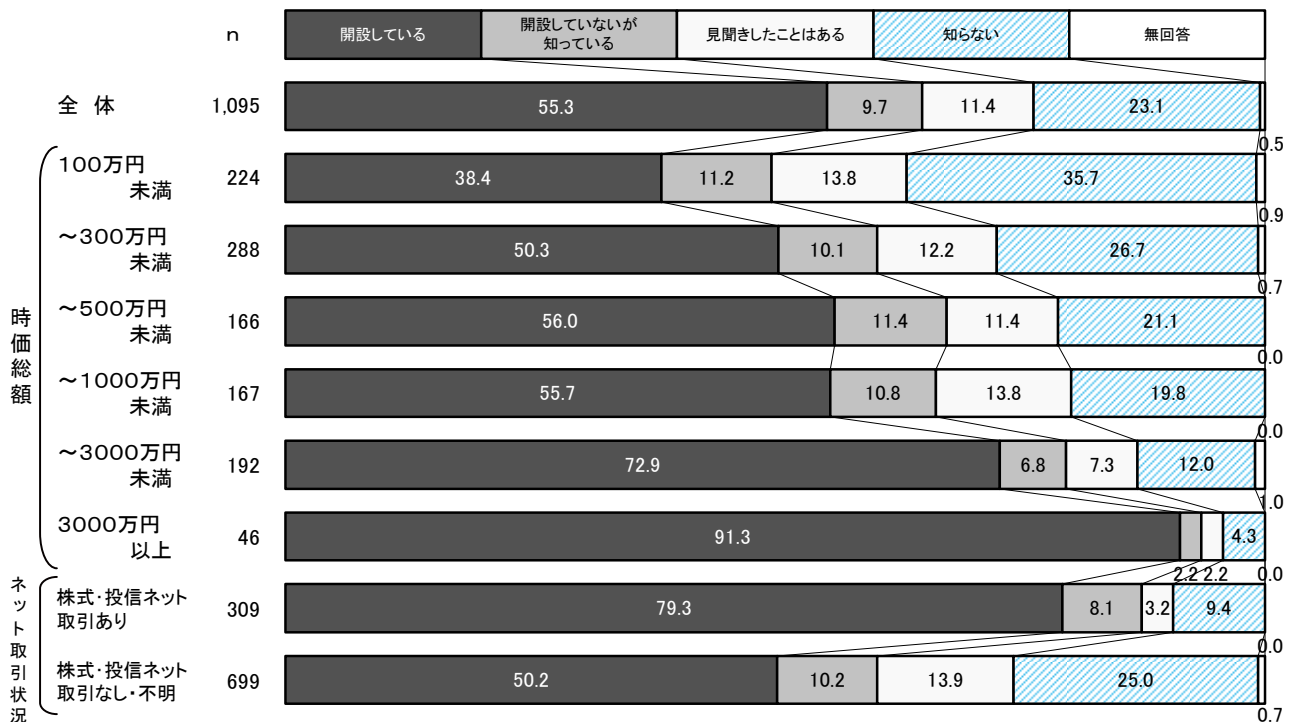
・納税者番号制度を導入すべき理由-納税者番号導入意向者(複数回答)



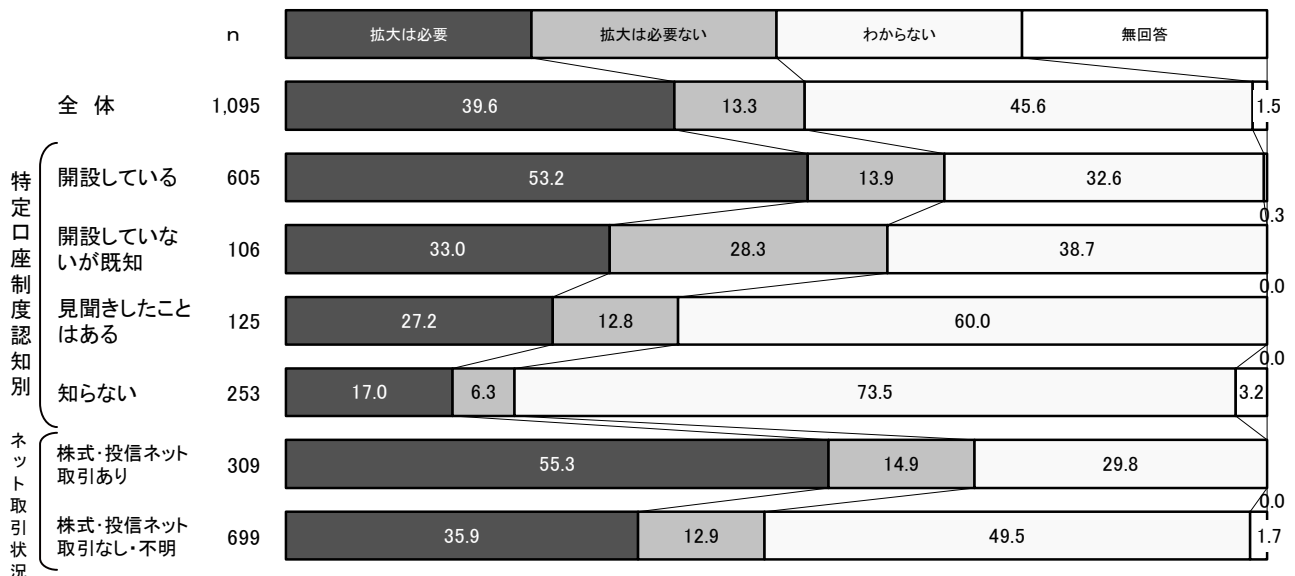
5. 特定口座制度について

- 特定口座を「開設している」のは、55.3%であり、これに「開設していないが、知っている」及び「見聞きしたことはある」を含めた“認知率”は7割(76.4%)を超える。なお、株式の保有時価総額が高い層ほど、開設率の割合が高くなっている。
インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、79.3%と高く、“認知率”も9割超(90.6%)に達している。
- 特定口座の対象となる損益通算対象の拡大については、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は39.6%となっているものの、「わからない」が45.6%とほぼ半数。しかし、特定口座開設者、インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合はそれぞれ53.2%、55.3%と全体に比べ高くなっている。

○特定口座制度の開設・認知状況



○特定口座の対象範囲拡大意向



6. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 相続税、贈与税の軽減については、「よいと思う」(34.2%)、「まあよいと思う」(18.8%)。よいと思う計は53.0%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」計(11.4%)を大きく上回っている。
- 相続税、贈与税の軽減の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(52.6%)、「相続時精算課税制度の拡充」(32.9%)が高い。

○相続税や贈与税の軽減について

n	よいと思う	まあよいと思う	どちらともいえない	あまりよいとはいえない	よいとはいえない	わからない	無回答
全体 1,095	34.2	18.8	16.3	5.6	5.8	7.1	12.2

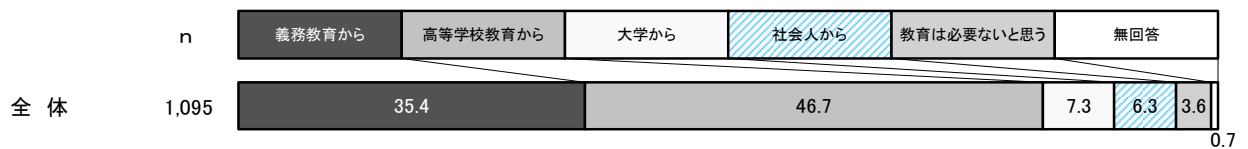
→ 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-賛成意向者

n	贈与税の非課税枠の拡充	相続時精算課税制度の拡充	相続・贈与における上場株式等の評価方法の見直し	投資額の所得控除	無回答
全体 580	52.6	32.9	6.2	7.4	0.9

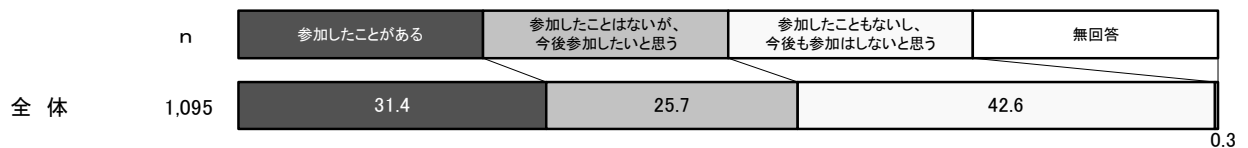
7. 金融経済教育に対する意識

- 金融・経済等に関する教育が行われる段階としては、「高等学校教育から」(46.7%)、「義務教育(小学校・中学校)から」(35.4%)、高校までで必要性を感じている人が、8割(82.1%)を超えている。
- 勉強会やセミナーへの参加経験は、「参加したことがある」(31.4%)、「参加したことはないが、今後参加したいと思う」(25.7%)を合わせて5割を超える一方、「参加したこともないし、今後も参加はしないと思う」も42.6%と高い。
- 勉強会の開催方法については、「平日の昼間に開催する」(38.8%)、「インターネットを活用した方法」(33.4%)、「休日(土、日、祝祭日)に開催する」(30.6%)がいずれも3割を超えている。
- 参加したい勉強会やセミナーの内容については、「資産運用に関する基礎的な内容(分散投資、ライフプランなど)」(51.1%)、「金融・経済に関する基礎的な内容(世界経済・日本経済の動向など)」(47.0%)が高く、実践的な内容よりも基礎的な内容を求めている。

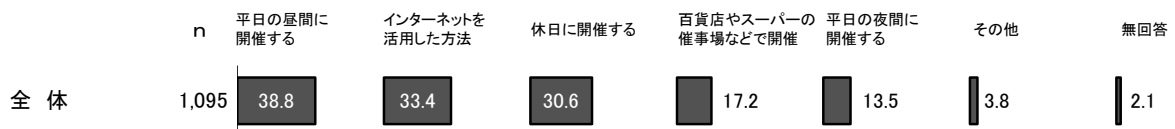
○金融・経済等に関する教育が行われる段階



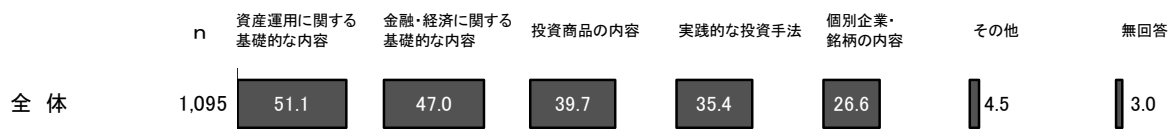
○勉強会やセミナーの参加経験



○証券取引所等での勉強会の開催方法について



○参加したい勉強会やセミナーの内容



調查分析編

《調査分析編》

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(95.3%)以外では、「株式(国内で発行されたもの)」が71.9%で最も高く、「投資信託(国内で設定されたもの)」は55.4%、「公社債(国内で発行されたもの)」は37.8%。「外国(で)発行(された)証券」(27.0%)や「外貨建て金融商品」(15.7%)は、国内で発行されたものに比べて保有率が低い。
- 属性別にみると、「株式(国内で発行されたもの)」保有率は男性の方が高いが、「投資信託(国内で設定されたもの)」「公社債(国内で発行されたもの)」は女性の方が高い。年代別では、「公社債(国内で発行されたもの)」保有率は高年層で高い。個人年収が高い層では「株式(国内で発行されたもの)」の保有率が高い。
時価総額別では「預貯金」と「株式(国内で発行されたもの)」以外の金融商品は時価総額が高いほど保有率が高い傾向が顕著にみられる。

図表 1 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	国内発行 公社債	外国発行証券	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他
全 体	1,095	95.3	71.9	55.4	37.8	27.0	15.7	2.0	1.2
性別									
男 性	624	94.7	78.8	52.7	32.9	25.5	14.6	2.7	1.1
女 性	471	96.0	62.6	59.0	44.4	29.1	17.2	1.1	1.3
年代別									
20~30代	152	95.4	69.7	46.7	23.0	19.7	14.5	5.9	1.3
40代	191	97.9	70.2	50.3	26.7	29.8	19.9	3.7	1.6
50代	238	95.0	69.7	58.4	41.6	25.2	13.0	1.3	1.3
60~64歳	151	92.7	76.8	57.6	35.1	32.5	14.6	2.0	0.0
65~69歳	164	95.1	74.4	60.4	45.1	28.0	18.9	0.0	1.2
70歳以上	199	95.0	71.9	57.8	51.3	27.1	14.1	0.0	1.5

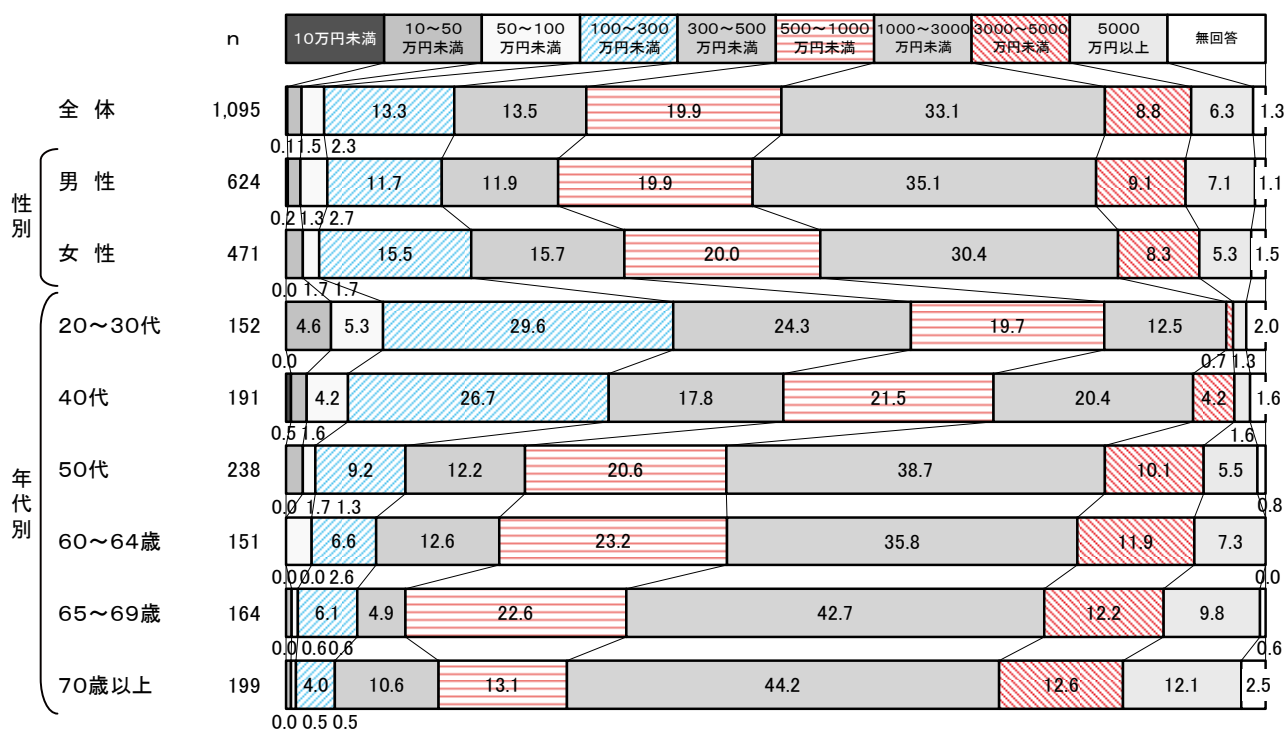
図表 2 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	国内発行 公社債	外国発行証券	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他
全 体	1,095	95.3	71.9	55.4	37.8	27.0	15.7	2.0	1.2
個人 年 収									
300万円 未 満	463	95.5	65.0	55.3	42.3	27.0	13.8	1.1	0.9
~500万円 未 満	278	95.3	77.0	57.6	36.3	24.5	16.2	2.5	0.7
~700万円 未 満	144	95.1	73.6	52.1	29.9	30.6	16.0	2.8	2.1
~1000万円 未 満	100	94.0	79.0	52.0	33.0	28.0	17.0	2.0	1.0
1000万円 以 上	79	96.2	87.3	59.5	35.4	32.9	22.8	5.1	1.3
時 価 総 額									
100万円 未 満	224	95.5	69.6	36.2	17.0	14.7	8.9	1.8	0.9
~300万円 未 満	288	97.2	70.1	50.3	29.2	19.4	13.5	2.1	1.4
~500万円 未 満	166	94.0	68.1	60.8	40.4	31.9	14.5	2.4	1.2
~1000万円 未 満	167	97.6	73.1	55.7	51.5	25.7	17.4	1.8	1.8
~3000万円 未 満	192	92.2	80.2	73.4	54.7	40.1	21.4	1.6	0.5
3000万円 以 上	46	97.8	80.4	87.0	58.7	67.4	39.1	4.3	2.2

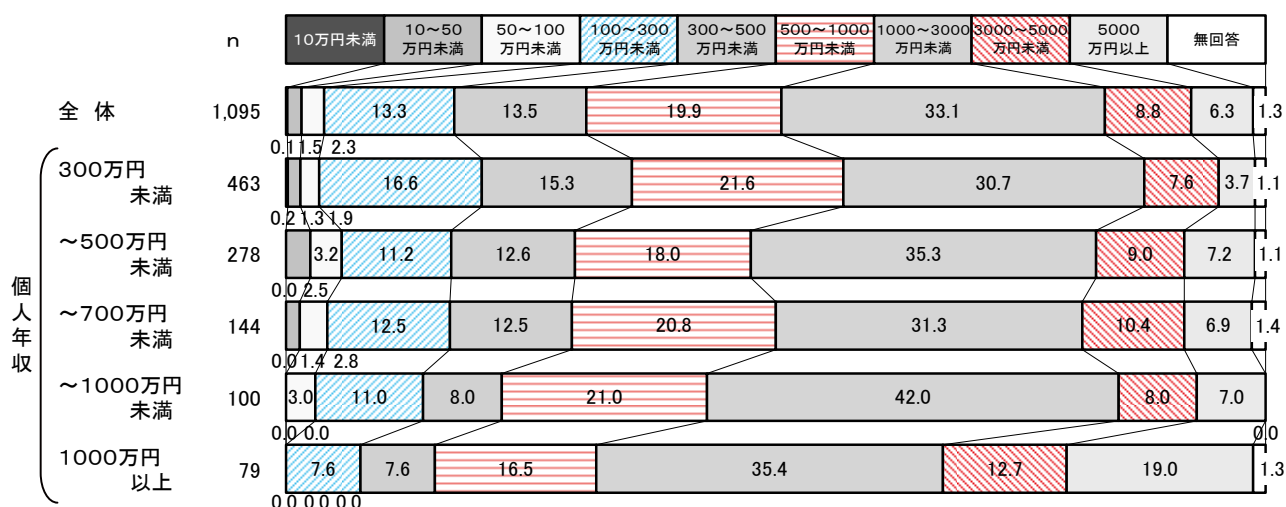
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、「1000～3000 万円未満」が 33.1%で最も多い。“1,000 万円未満”までの合計が半数(50.6%)を占めている。男性の方が女性より“1,000 万円以上”の高額保有率が高く、年代別では、高年齢層で高額保有率が高い。
- 金融商品のうち証券商品の保有額は、「100～300 万円未満」が 26.3%で最も多く、それを含めた“300 万円未満”までの合計が半数弱(46.7%)を占めている。男性では“1,000 万円以上”の高額保有率が高く、高年齢層で高額保有率が高い。

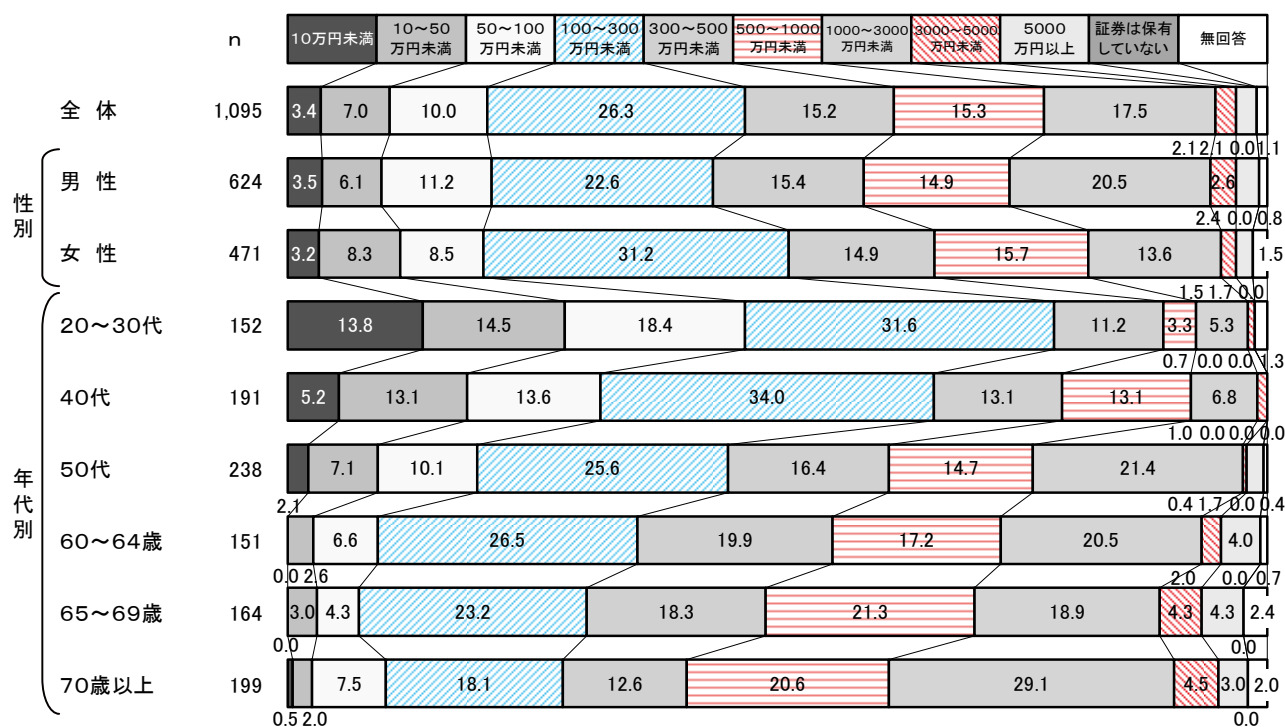
図表 3 金融商品保有額-性・年代別(金融商品保有者)



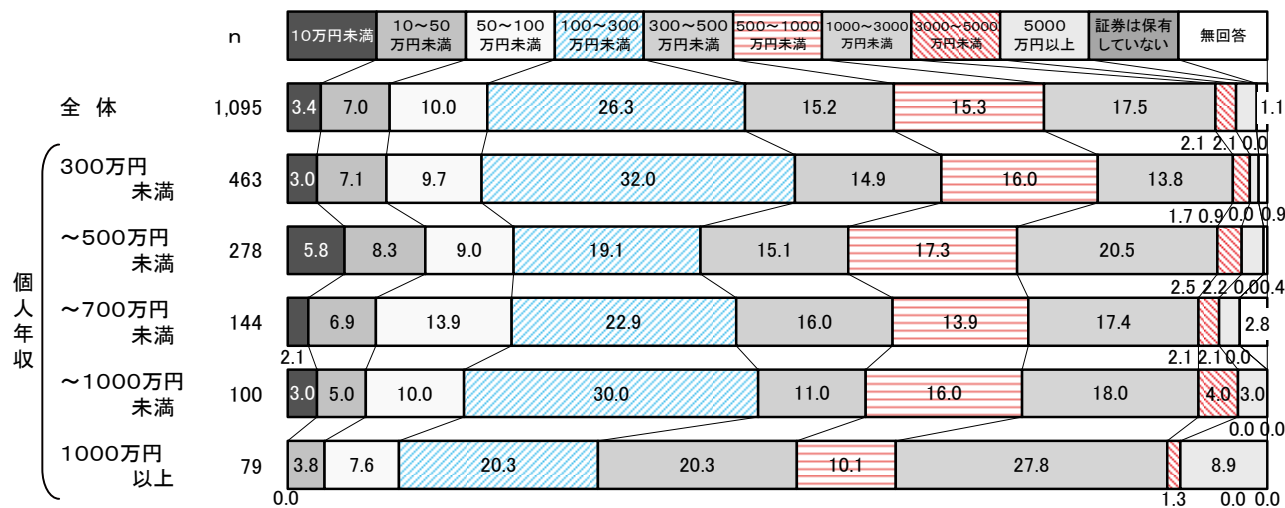
図表 4 金融商品保有額-年収・時価総額別(金融商品保有者)



図表 5 証券保有額-性・年代別(金融商品保有者)



図表 6 証券保有額-年収別(金融商品保有者)



(3) 証券の購入(保有)目的

- 証券の購入(保有)目的は、「配当金、分配金、利子を得るため」(54.1%)と「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」(50.0%)がともに高く、「老後の生活資金のため」(34.7%)が続いている。
 - 属性別にみると、「配当金、分配金、利子を得るため」は男性に比べ女性で高い。年代別では、「老後の生活資金のため」は、65歳以上で高い。個人年収別では、1000万円以上の高額所得者では「長期資産運用のため」が最も高い理由となっており、「配当金、分配金、利子を得るため」を上回っている。
- 証券保有額の高い層ほど「配当金、分配金、利子を得るため」「長期資産運用のため」「老後の生活資金のため」の理由がより高い理由となっている。

図表 7 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)

	n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	短期的に儲けるため	証券投資を通じて勉強をするため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	その他	無回答
全体	1,083	54.1	50.0	34.7	19.9	12.3	11.0	8.9	8.6	4.8	5.3	0.6
性別												
男性	619	49.1	51.2	36.0	18.9	12.8	12.9	10.5	11.6	6.5	4.7	0.6
女性	464	60.8	48.5	33.0	21.3	11.6	8.4	6.7	4.5	2.6	6.0	0.6
年代別												
20~30代	150	52.7	50.0	14.7	26.7	4.0	12.0	18.7	10.7	3.3	7.3	2.0
40代	191	48.7	53.4	20.9	20.9	18.3	8.9	5.2	9.4	2.6	9.9	0.0
50代	237	59.1	46.4	35.4	21.1	11.0	13.9	4.6	6.8	5.1	3.8	0.8
60~64歳	150	52.0	56.7	34.0	12.7	8.0	13.3	8.0	9.3	4.0	6.7	0.7
65~69歳	160	55.6	51.9	54.4	16.3	13.1	10.6	7.5	9.4	6.9	1.9	0.0
70歳以上	195	54.9	44.6	47.2	21.0	16.9	7.2	11.8	7.2	6.7	2.6	0.5

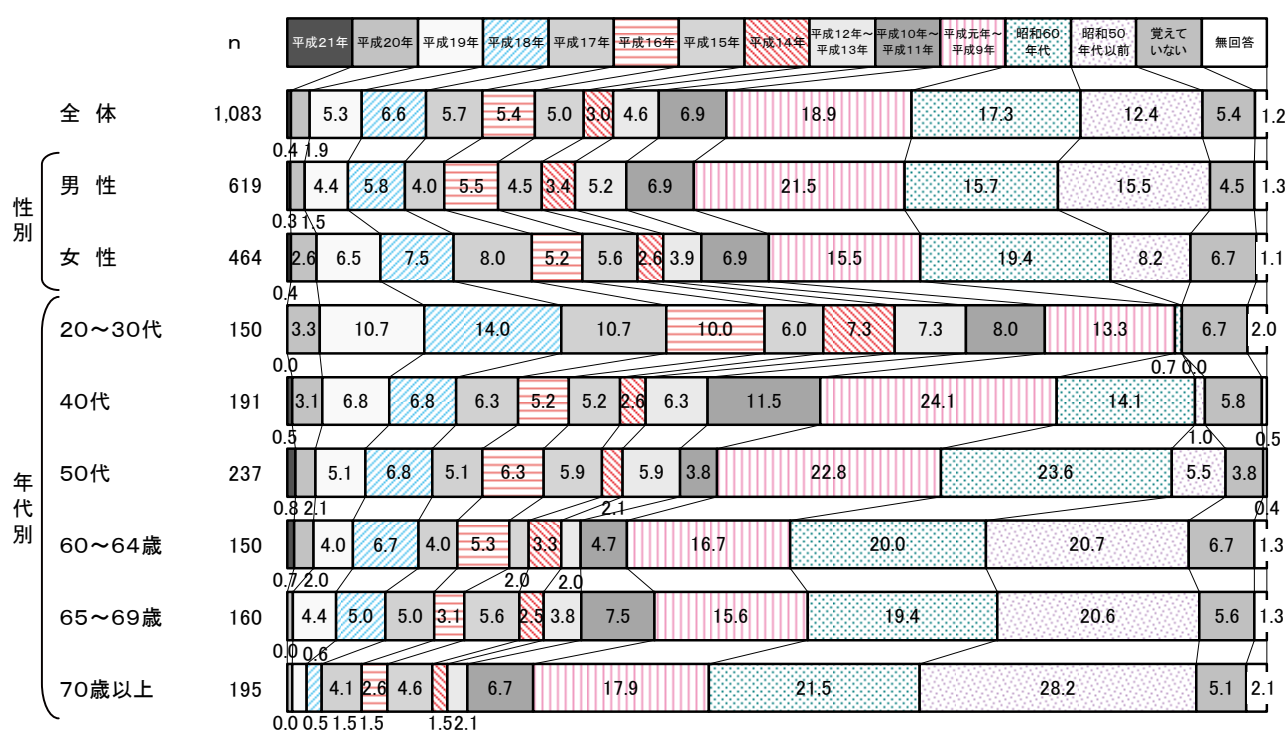
図表 8 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

		n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	短期的に儲けるため	証券投資を通じて勉強をするため	その企業等を応援するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	その他	無回答
個人 年 収	全 体	1,083	54.1	50.0	34.7	19.9	12.3	11.0	8.9	8.6	4.8	5.3	0.6
	300万円未満	459	57.3	49.2	33.6	20.5	10.5	10.2	6.5	5.9	4.1	3.3	0.9
	～500万円未満	277	51.6	45.8	36.1	19.5	10.8	11.6	10.8	7.9	3.6	7.9	0.7
	～700万円未満	140	55.7	53.6	37.1	18.6	15.7	9.3	8.6	12.1	8.6	8.6	0.7
	～1000万円未満	100	50.0	50.0	38.0	20.0	22.0	11.0	8.0	15.0	6.0	1.0	0.0
	1000万円以上	79	44.3	63.3	32.9	19.0	10.1	19.0	15.2	15.2	5.1	5.1	0.0
時価 総 額	100万円未満	224	40.6	33.0	12.9	18.8	4.9	11.2	8.9	10.3	3.1	11.6	1.3
	～300万円未満	288	50.0	46.9	26.4	16.0	10.8	9.4	7.3	10.8	3.8	4.2	1.0
	～500万円未満	166	56.6	61.4	41.6	19.3	8.4	9.6	7.2	3.6	3.6	3.0	0.0
	～1000万円未満	167	56.9	55.1	47.3	19.2	19.8	12.6	7.2	6.6	4.8	2.4	0.6
	～3000万円未満	192	68.8	55.7	50.0	27.6	16.7	12.0	13.5	9.4	9.4	2.1	0.0
	3000万円以上	46	65.2	69.6	58.7	23.9	26.1	15.2	10.9	8.7	4.3	13.0	0.0

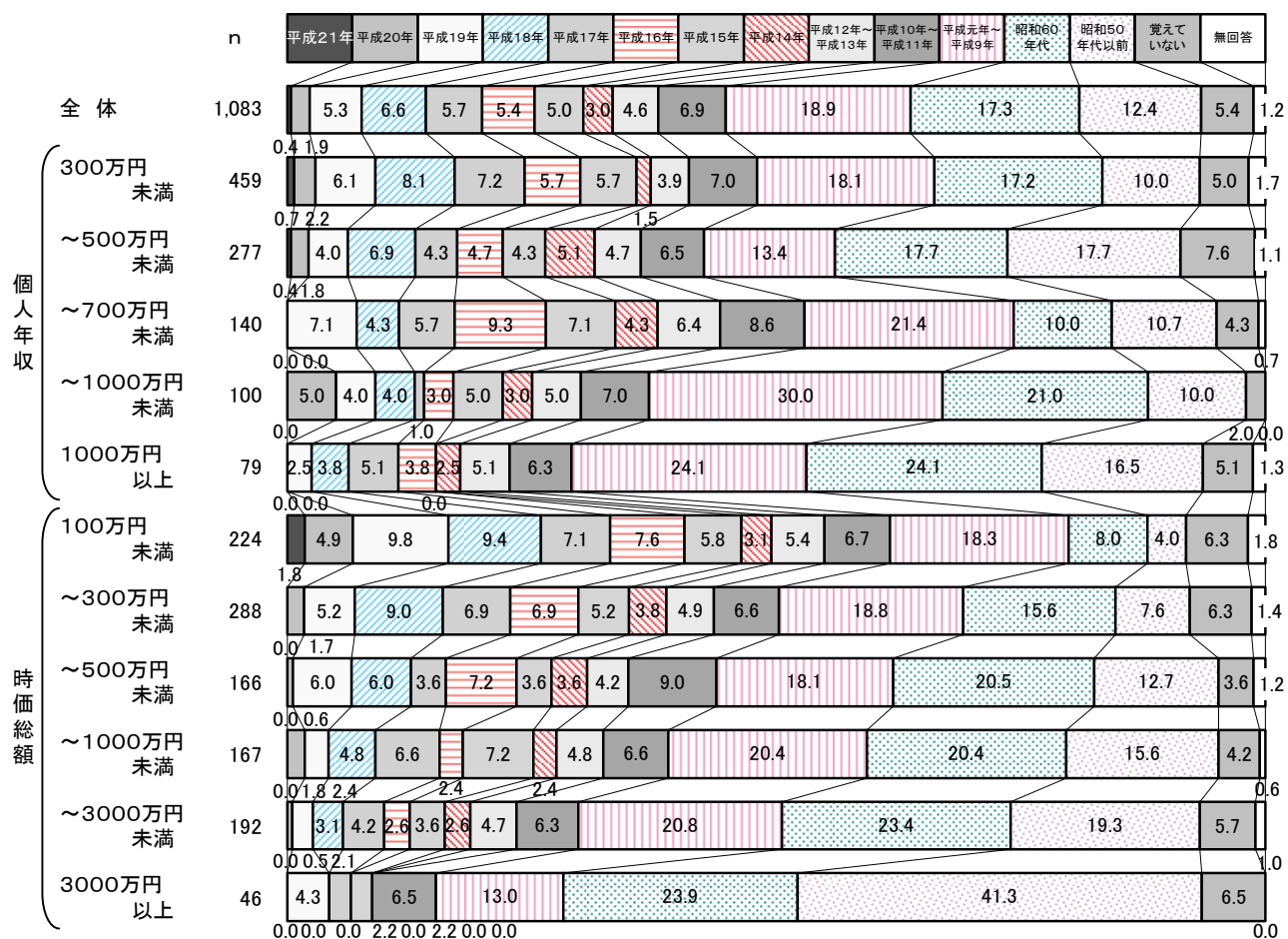
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

- 証券投資の開始時期については、「平成元年～平成9年」が18.9%、「昭和60年代」(17.3%)、「昭和50年代以前」(12.4%)が続く。平成15年以降を合計すると約3割(30.3%)に達する。
- 初めて購入した証券は、「株式」が過半数(58.5%)を占め、「公社債投資信託」(12.7%)や「株式投資信託、E T F (株価指数連動型上場投資信託)」、(不動産投資信託) R E I T」(11.7%)以下を大きく引き離している。
- 属性別にみると、「株式」が最初の割合は男性で高く、女性では「公社債投資信託」や「個人向け国債」が高い。年代別では、20～30代は「株式投資信託、E T F (株価指数連動型上場投資信託)」、(不動産投資信託) R E I T」(18.0%)が他の年代に比べ高く、「公社債投資信託」(4.7%)は低い。40～50代は他の世代に比べ「株式」が低く、「公社債投資信託」は高い。

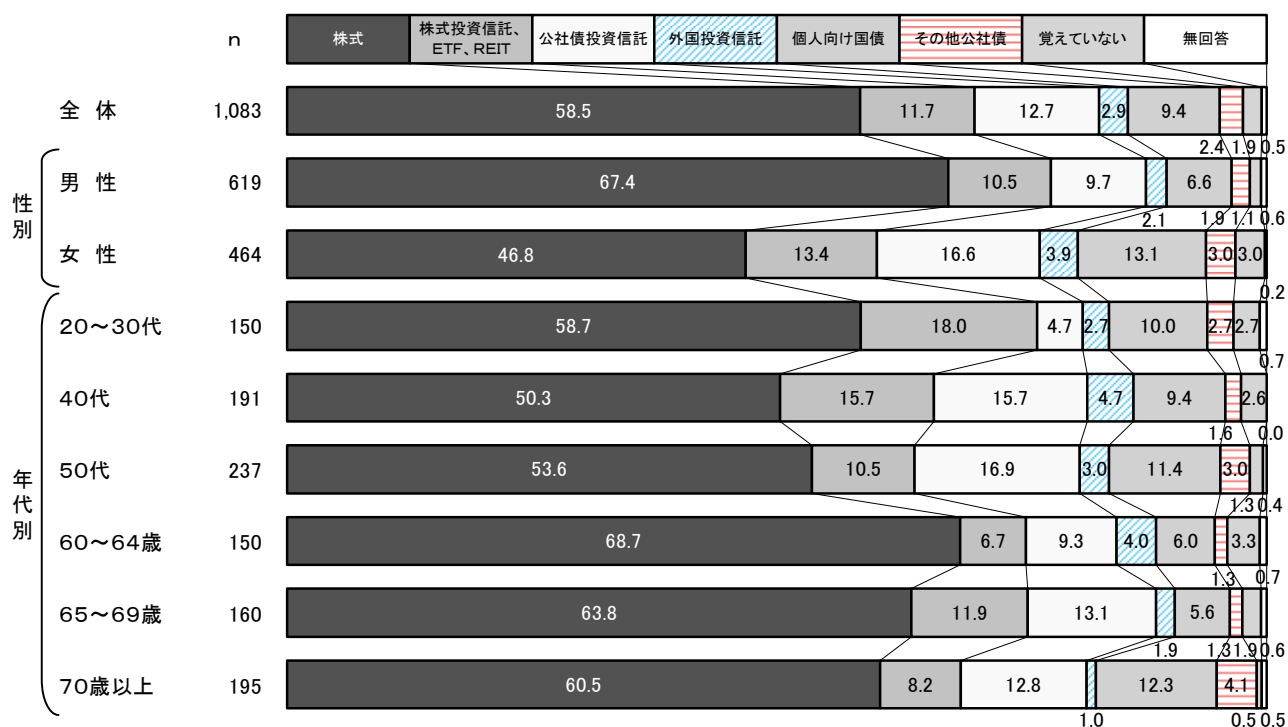
図表9 証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者)



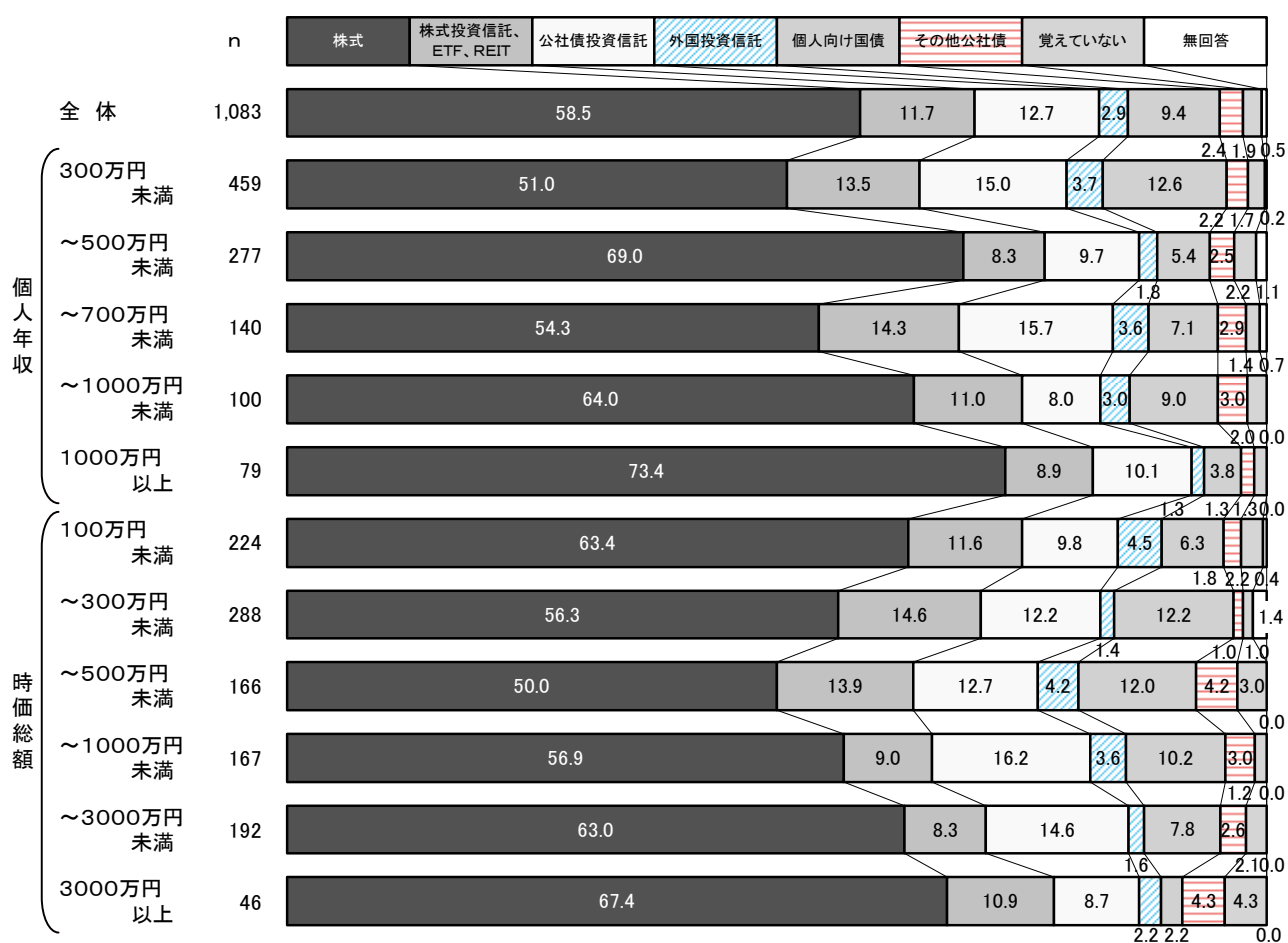
図表 10 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)



図表 11 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者)



図表 12 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者)



(5) キャピタル・ゲインおよびインカム・ゲインの使途

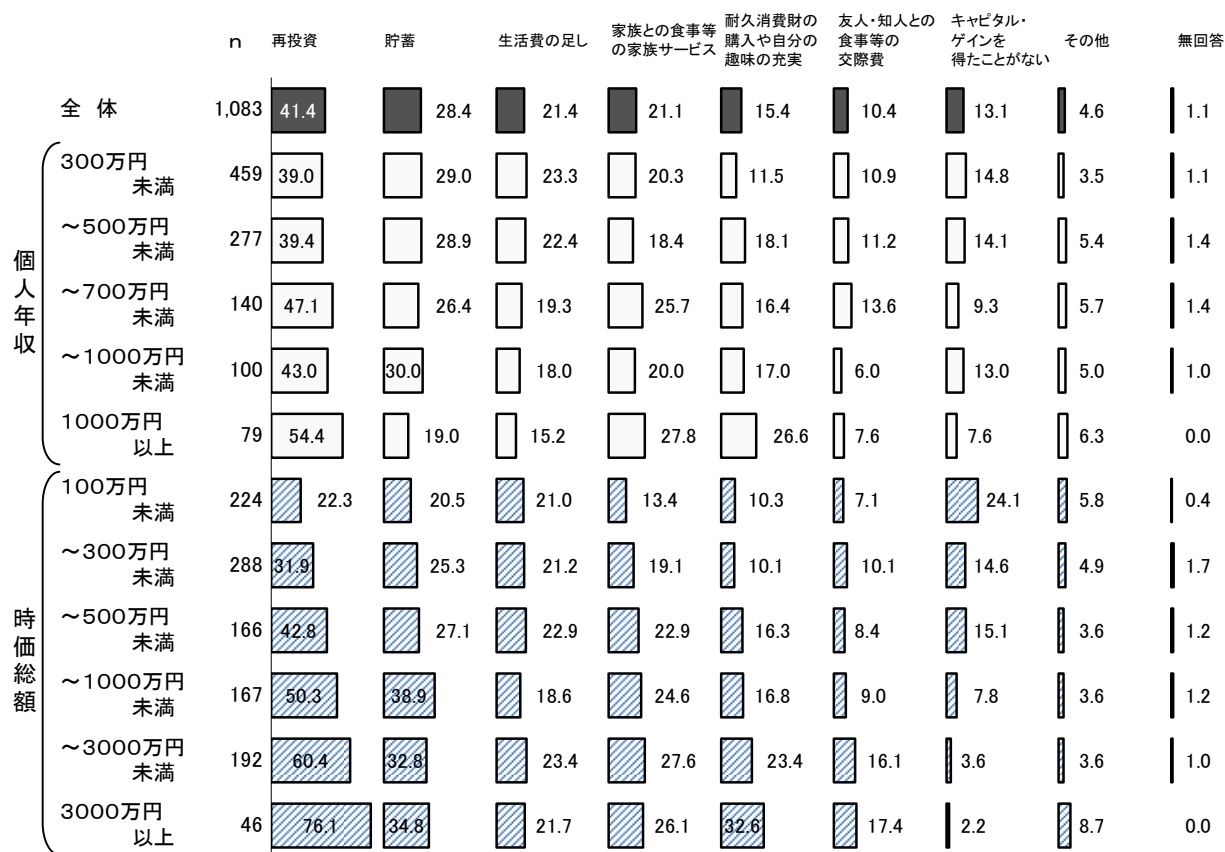
① キャピタル・ゲインの使途

- 証券投資で得たキャピタル・ゲインの使途は、「再投資」が 41.4%で最も高く、「貯蓄」(28.4%)、「生活費の足し」(21.4%)、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(21.1%)が続く。
 - 属性別にみると、「貯蓄」は男性より女性の方が高く(35.1%)、「再投資」「生活費の足し」は男性の方が高い(43.6%、23.6%)。年代別では、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」は 70 歳未満で年代が上がるほど高い傾向がみられ「耐久消費財(自動車、家電など)の購入や自分の趣味の充実」は 60 代以上で高い。また「キャピタル・ゲインを得たことがない」は若年層ほど高い。個人年収別では、1000 万円以上の高収入層では「再投資」や「耐久消費財(自動車、家電など)の購入や自分の趣味の充実」にあてる率が高い。
- 時価総額別でも、「再投資」「耐久消費財(自動車、家電など)の購入や自分の趣味の充実」に使う率は総額が高いほど高い。一方、「キャピタル・ゲインを得たことがない」は総額が低い層ほど高い。

図表 13 キャピタル・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)

	n	再投資	貯蓄	生活費の足し	家族との食事等の 家族サービス	耐久消費財の 購入や自分の 趣味の充実	友人・知人との 食事等の 交際費	キャピタル・ ゲインを 得たことがない	その他	無回答
全 体	1,083	41.4	28.4	21.4	21.1	15.4	10.4	13.1	4.6	1.1
性 別										
男 性	619	43.6	23.4	23.6	20.7	17.9	9.5	12.0	4.8	1.1
女 性	464	38.4	35.1	18.5	21.8	12.1	11.6	14.7	4.3	1.1
年 代 別										
20～30代	150	41.3	28.7	14.7	9.3	8.0	9.3	20.0	1.3	0.7
40代	191	35.6	28.3	17.3	16.8	9.9	5.2	15.2	5.2	0.5
50代	237	40.1	27.8	23.6	19.4	13.9	8.9	14.8	5.1	1.7
60～64歳	150	47.3	24.0	25.3	22.7	22.0	12.0	14.7	2.7	1.3
65～69歳	160	39.4	29.4	21.3	30.6	19.4	13.1	10.0	4.4	1.3
70歳以上	195	45.6	31.8	25.1	27.7	20.0	14.9	5.1	7.7	1.0

図表 14 キャピタル・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)



② インカム・ゲインの使途

- 証券投資で得たインカム・ゲインの使途としては、「貯蓄」が34.5%で最も高く、「生活費の足し」(31.4%)、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(29.0%)、「再投資」(27.6%)が上位。
- 属性別にみると、「貯蓄」は男性の27.3%に対し、女性で44.2%と、女性の貯蓄率の高さが目立つ。年代別では「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」は高年層ほど高くなり、70歳以上では約4割。個人年収別では、「貯蓄」は全体に比べ1000万円以上の高収入層では低い。「再投資」は時価総額が高い層ほど高い。

図表 15 インカム・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)

	n	貯蓄	生活費の足し	家族との食事等の家族サービス	再投資	友人・知人との食事等の交際費	耐久消費財の購入や自分の趣味の充実	インカム・ゲインを得たことがない	その他	無回答
全 体	1,083	34.5	31.4	29.0	27.6	13.7	12.0	3.3	2.6	1.1
性 別										
男 性	619	27.3	33.3	30.4	29.7	12.4	14.1	4.4	2.6	1.1
女 性	464	44.2	28.9	27.2	24.8	15.3	9.3	1.9	2.6	1.1
年 代 別										
20～30代	150	35.3	26.7	15.3	30.0	12.0	10.0	8.0	2.0	1.3
40代	191	31.4	32.5	26.2	26.2	7.3	5.2	4.7	1.0	0.0
50代	237	37.1	33.8	26.6	25.3	12.2	13.1	2.5	3.0	0.8
60～64歳	150	31.3	35.3	30.7	23.3	16.7	11.3	3.3	2.0	2.7
65～69歳	160	33.8	26.3	35.0	25.6	18.8	16.3	2.5	3.1	1.9
70歳以上	195	36.9	32.3	39.0	34.9	16.4	15.9	0.0	4.1	0.5

図表 16 インカム・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

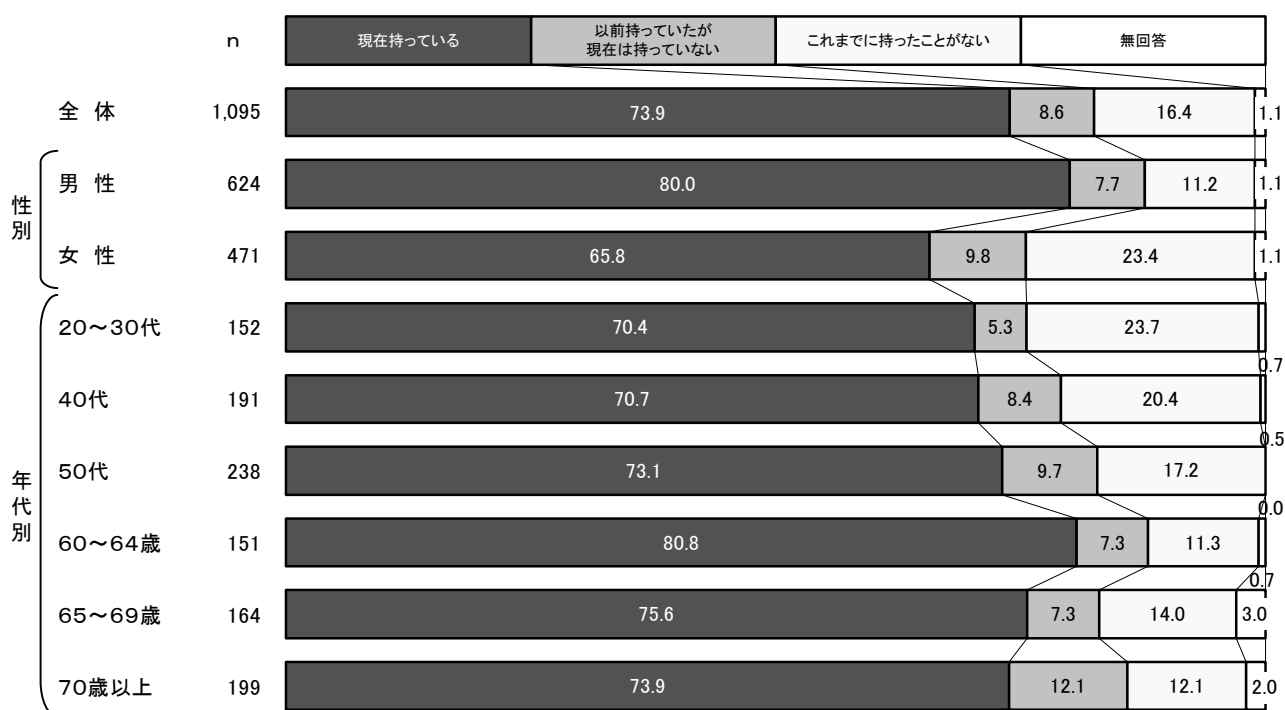
	n	貯蓄	生活費の足し	家族との食事等の 家族サービス	再投資	友人・知人との 食事等の 交際費	耐久消費財の 購入や自分の 趣味の充実	インカム・ゲイン を得たことが ない	その他	無回答	
全 体	1,083	34.5	31.4	29.0	27.6	13.7	12.0	3.3	2.6	1.1	
個人 年 収	300万円 未満	459	39.0	35.5	25.1	23.3	13.7	8.7	2.4	2.2	1.3
	～500万円 未満	277	32.9	25.6	31.4	28.2	15.5	15.5	5.4	2.5	1.8
	～700万円 未満	140	31.4	28.6	31.4	32.1	12.9	14.3	4.3	2.9	0.7
	～1000万円 未満	100	34.0	34.0	29.0	32.0	7.0	17.0	3.0	4.0	0.0
	1000万円 以上	79	21.5	29.1	38.0	35.4	17.7	8.9	1.3	3.8	0.0
時価 総 額	100万円 未満	224	22.8	32.1	19.6	16.1	8.5	6.3	10.3	3.1	1.8
	～300万円 未満	288	34.7	33.0	24.7	17.4	11.1	10.1	2.4	3.1	2.1
	～500万円 未満	166	35.5	30.1	30.1	28.9	10.2	13.3	2.4	2.4	0.6
	～1000万円 未満	167	46.1	29.3	31.1	34.7	14.4	10.2	0.6	2.4	0.0
	～3000万円 未満	192	32.8	31.3	41.1	41.1	21.9	17.2	0.5	1.0	0.5
	3000万円 以上	46	52.2	30.4	39.1	60.9	30.4	32.6	0.0	4.3	0.0

2. 株式の保有状況について

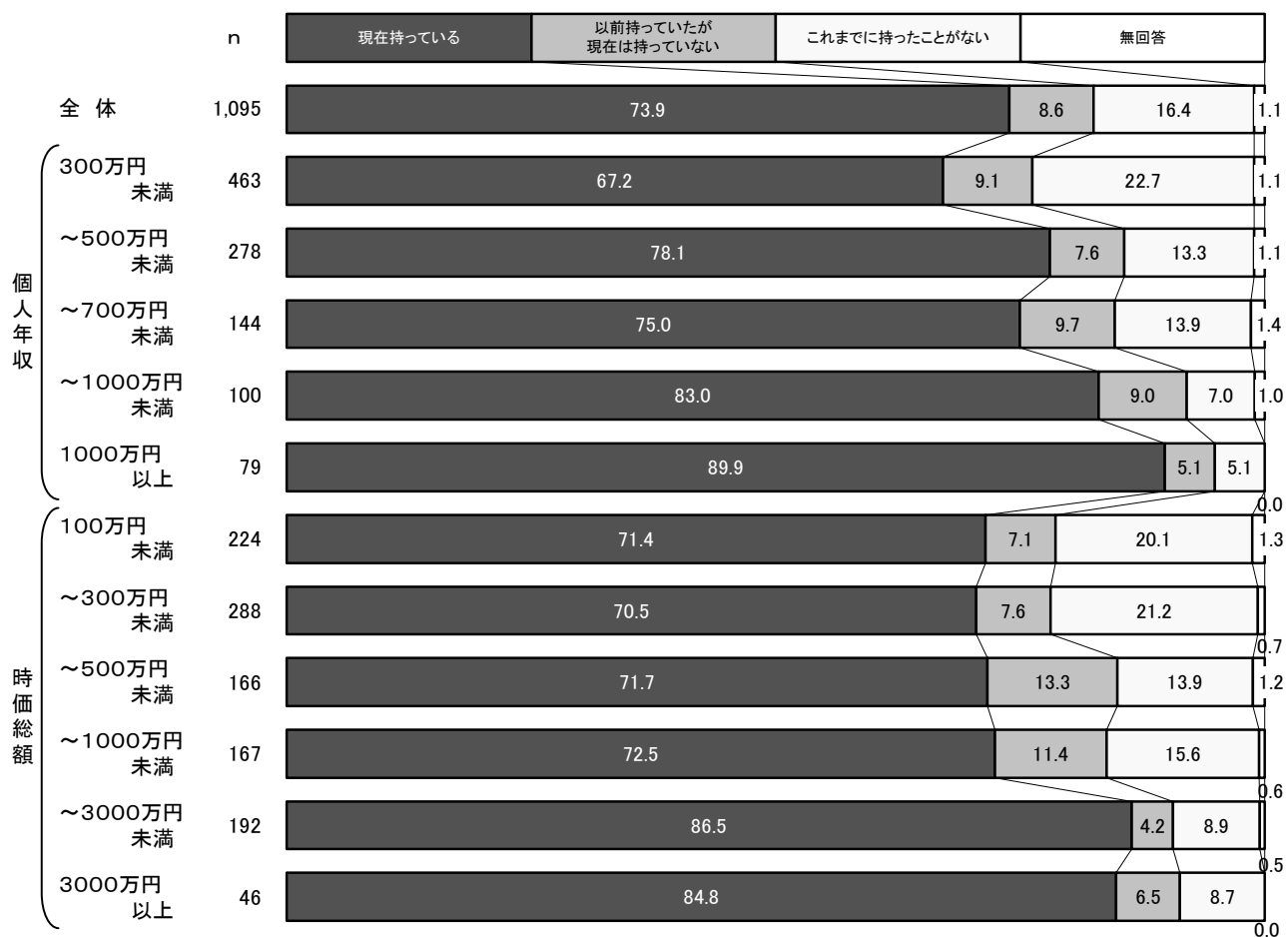
(1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」は 73.9%であった。「以前持っていたが、現在は持っていない」は 8.6%、これらを合わせた“株式保有経験率”は 8 割を超える (82.5%)。
- 属性別にみると、株式の現在保有率は男性の方が女性より高い。ただし、「以前持っていたが、現在は持っていない」には大きな差はみられない。年代別では、60～64 歳が最も高い。個人年収別では、700 万円以上の層で 8 割を超えて高い。また、時価総額別では、1000 万円以上の層で 8 割を超えて高い。

図表 17 株式保有経験-性・年代別



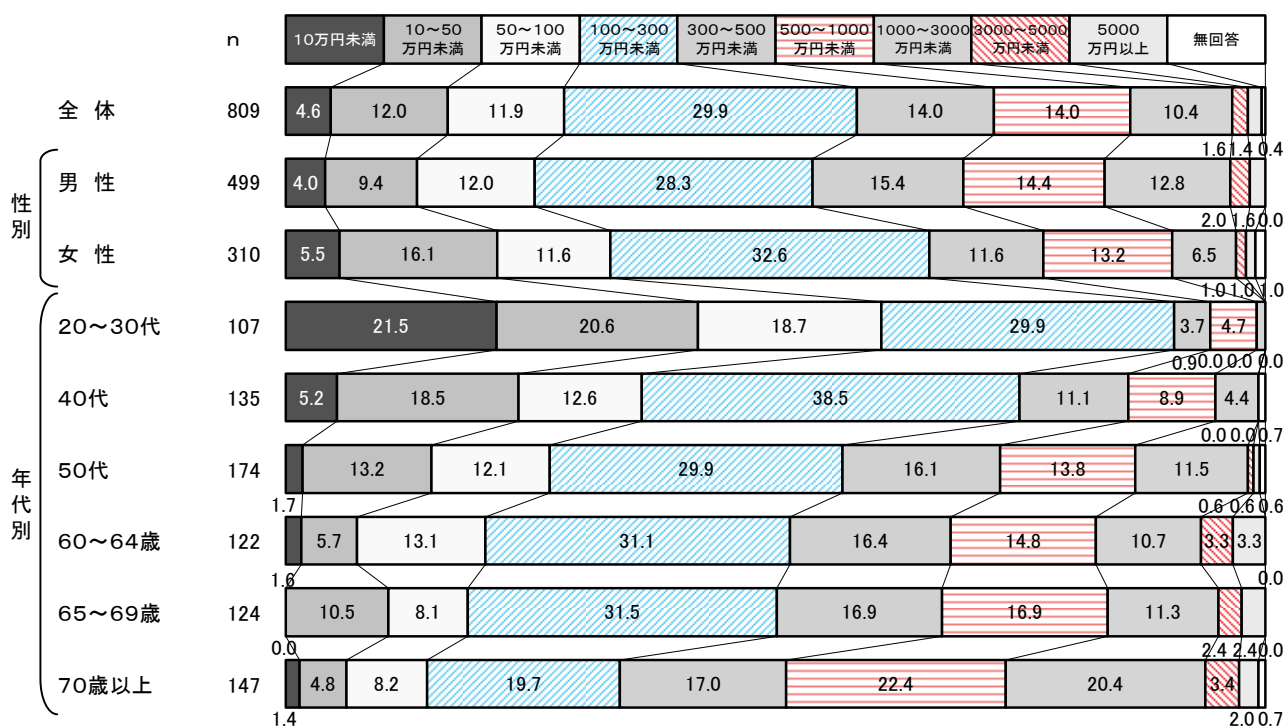
図表 18 株式保有経験-年収・時価総額別



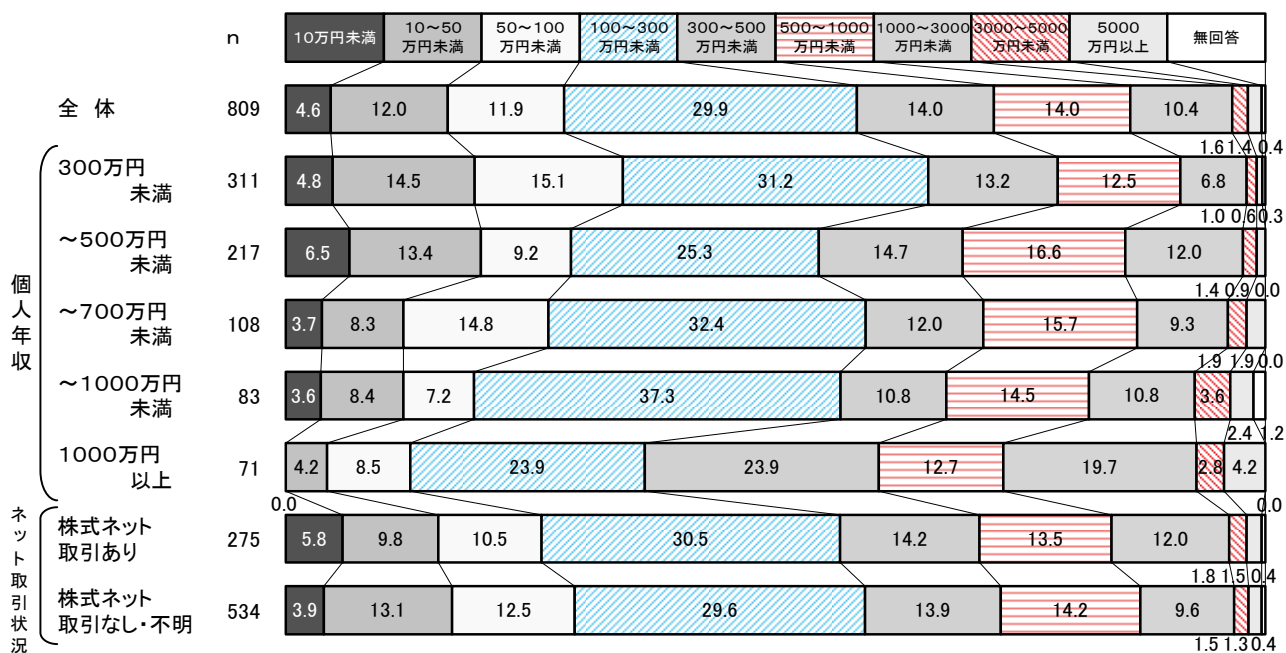
(2) 株式保有状況

- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(29.9%)が最も多く、“300 万円未満”で、過半数(58.4%)を超える。
- 属性別にみると、“300 万円未満”の低額保有率は女性の方が高い。年代別では若年層ほど低額保有率が高い。個人年収別では、年収が高いほど 100 万円以上の保有率が高まる傾向がみられるが、株式のネット取引の有無によっては大きな差はみられない。
- 株式の平均的な保有期間は「10 年以上」が 30.3%で最も高いが、「1 年以上 3 年未満」と「3 年以上 5 年未満」で約 4 割。インターネット取引を利用している個人投資家の方が利用していない投資家より保有期間は短いといえる。

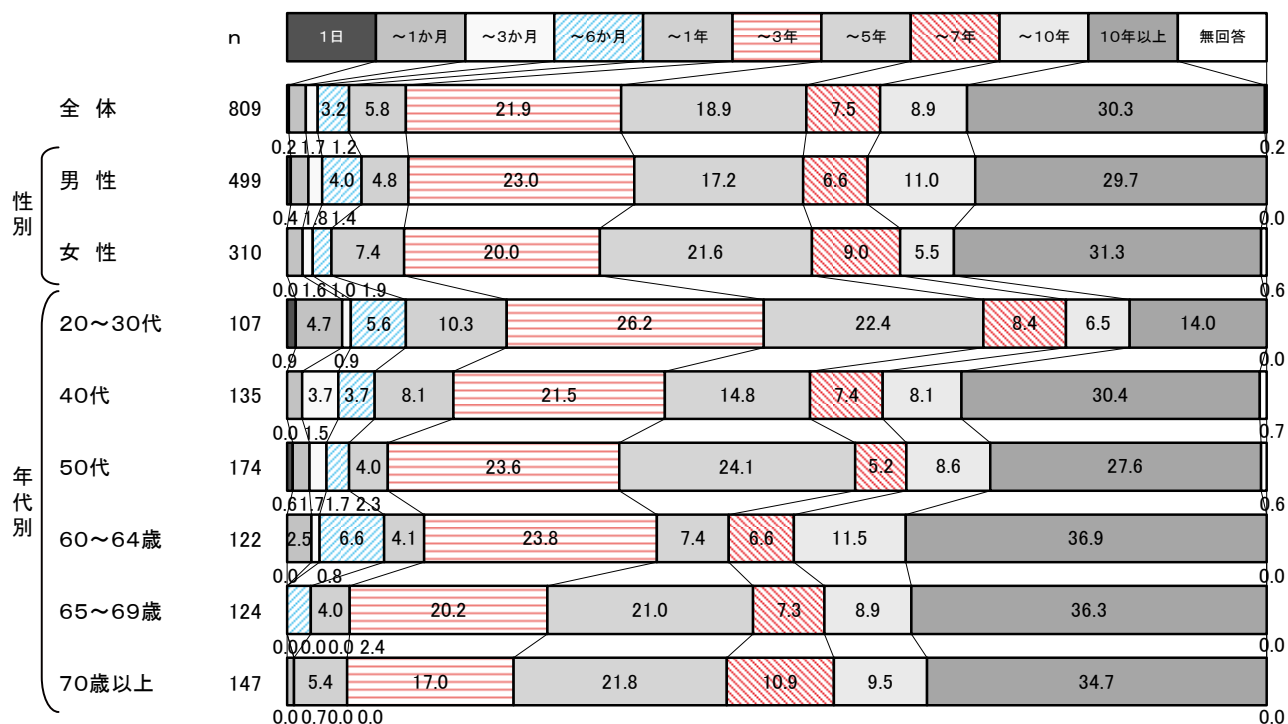
図表 19 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者)



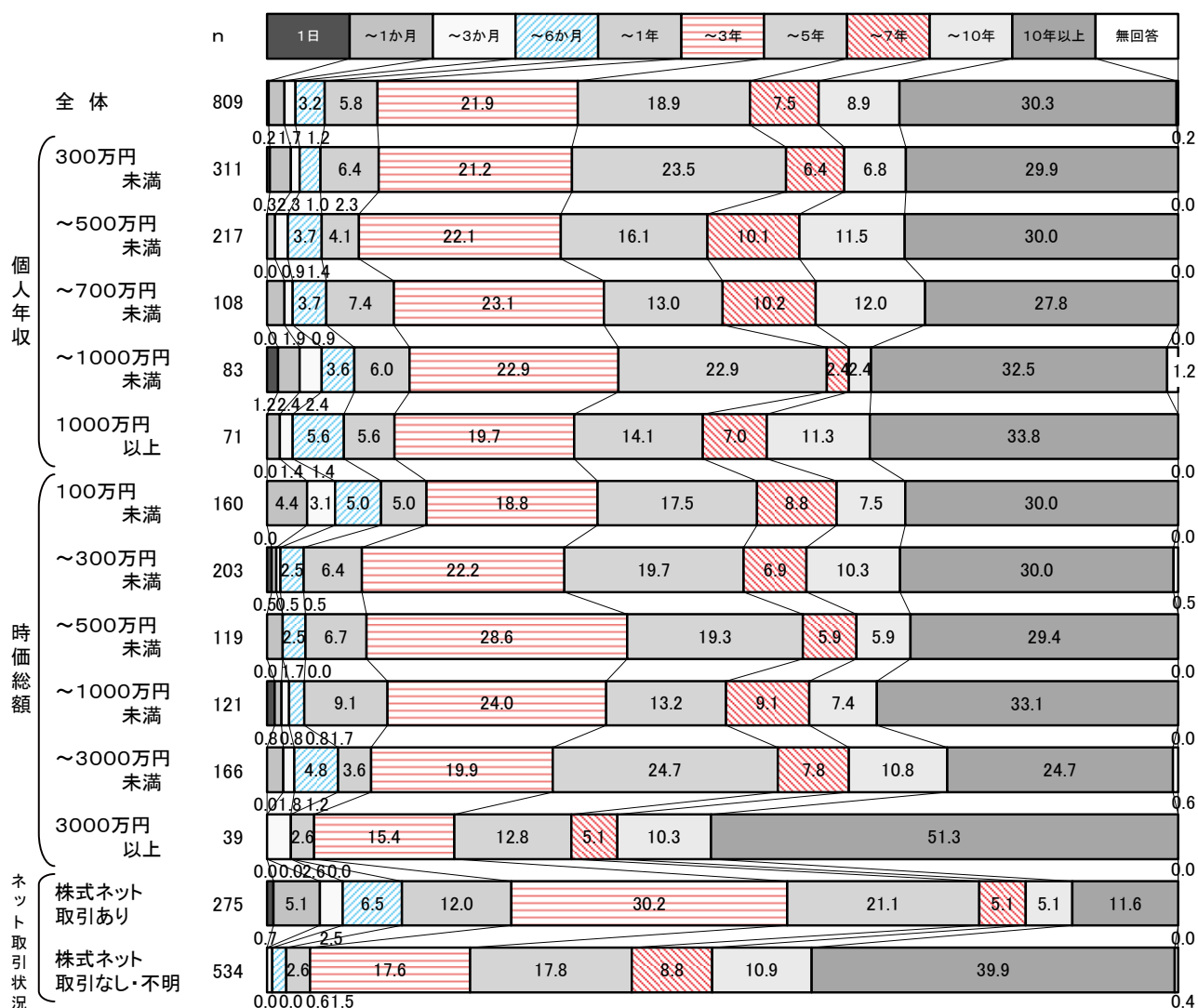
図表 20 株式保有種類-年収・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



図表 21 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)



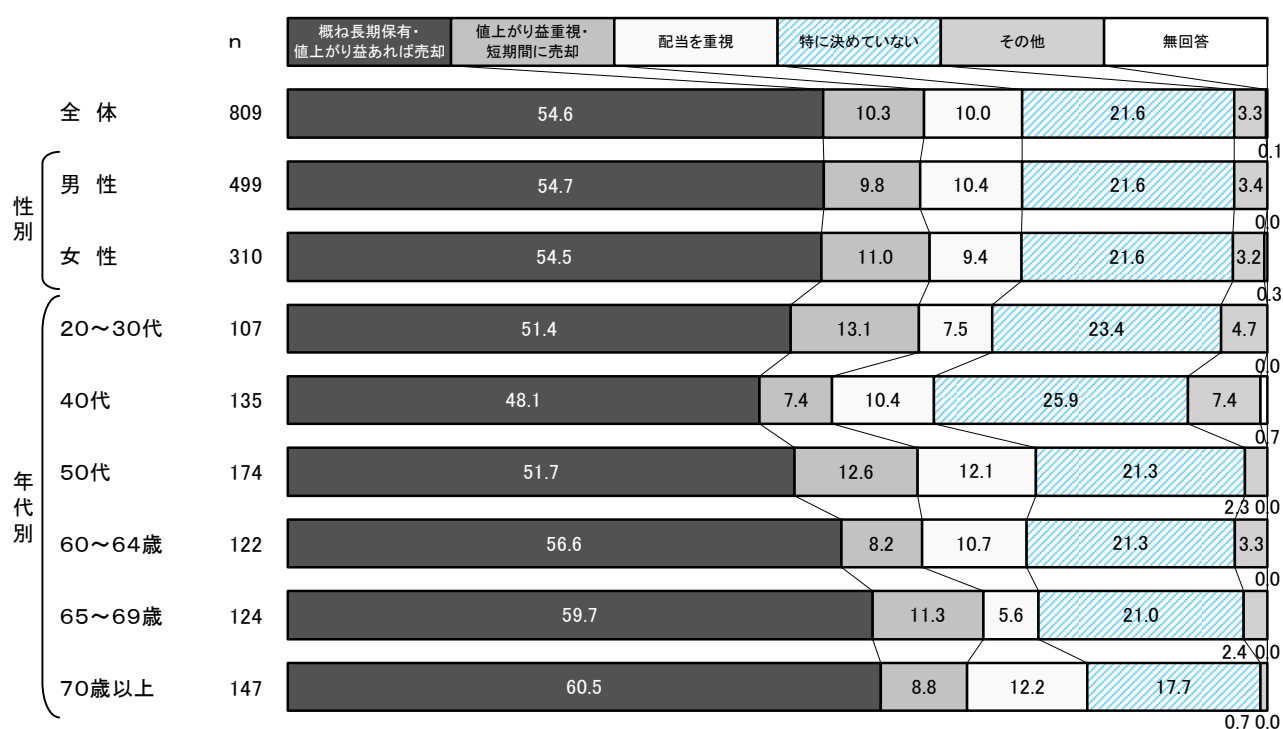
図表 22 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



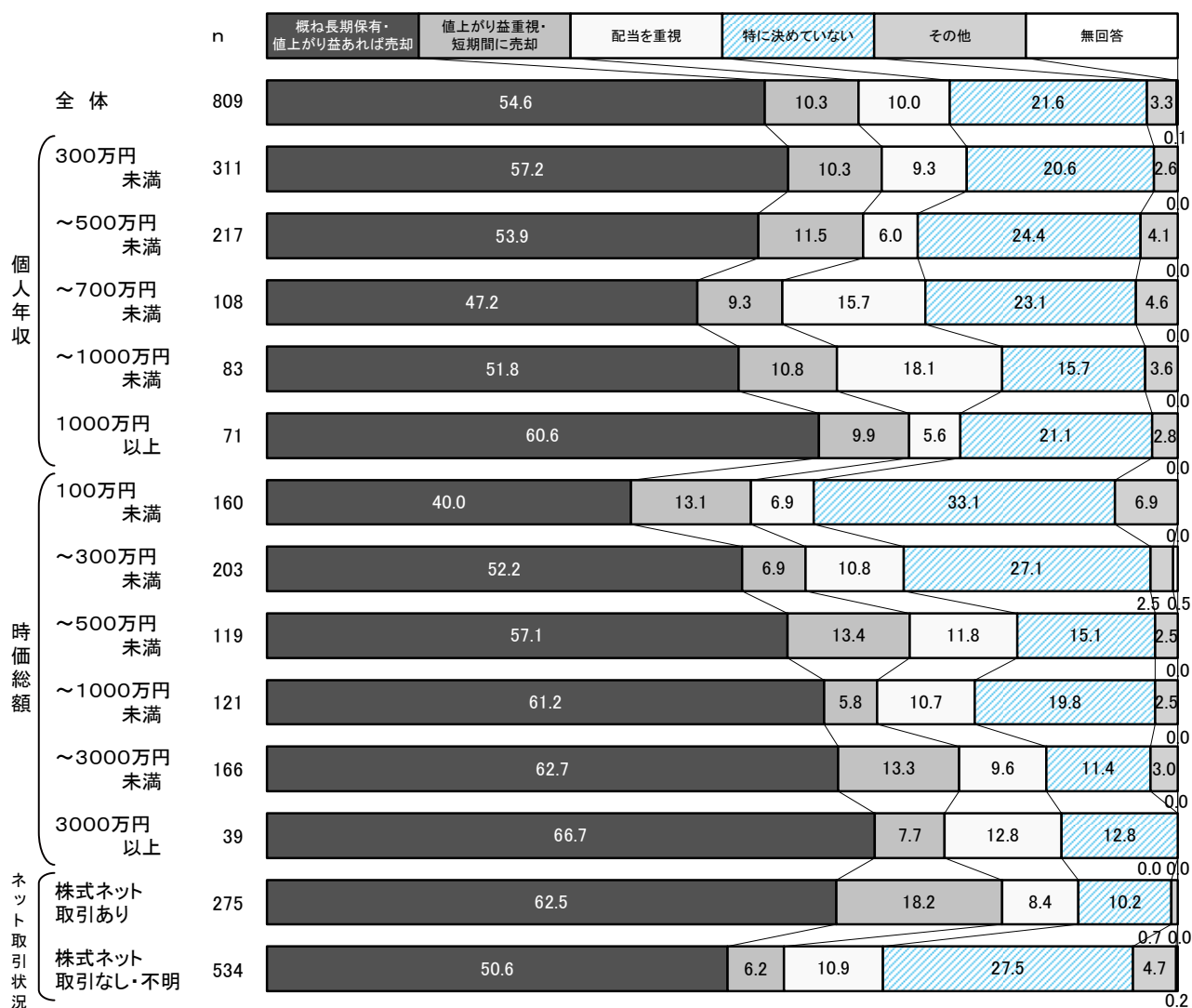
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が54.6%と過半数を超えた。次いで「特に決めていない」が21.6%と高い。「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」と「配当を重視(している)」は、ともに1割程度。
- 属性別にみると、性別では大きな差はみられないが、年代別では、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」は60代以上で高い。時価総額別では、総額が高いほど「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」比率が高まる傾向がみられ、100万円未満の低額層では「特に決めていない」が高い。インターネットでの株式の取引状況別にみると、ネットで取引を利用している個人投資家で「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」が高い。

図表 23 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者)



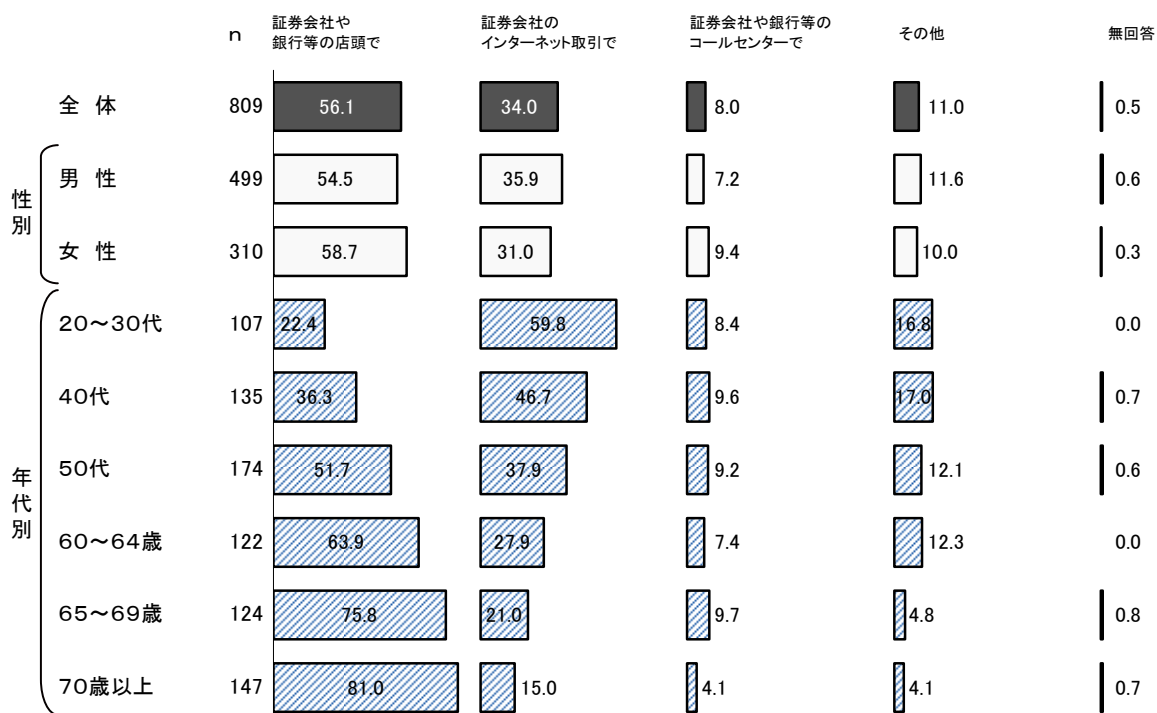
図表 24 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



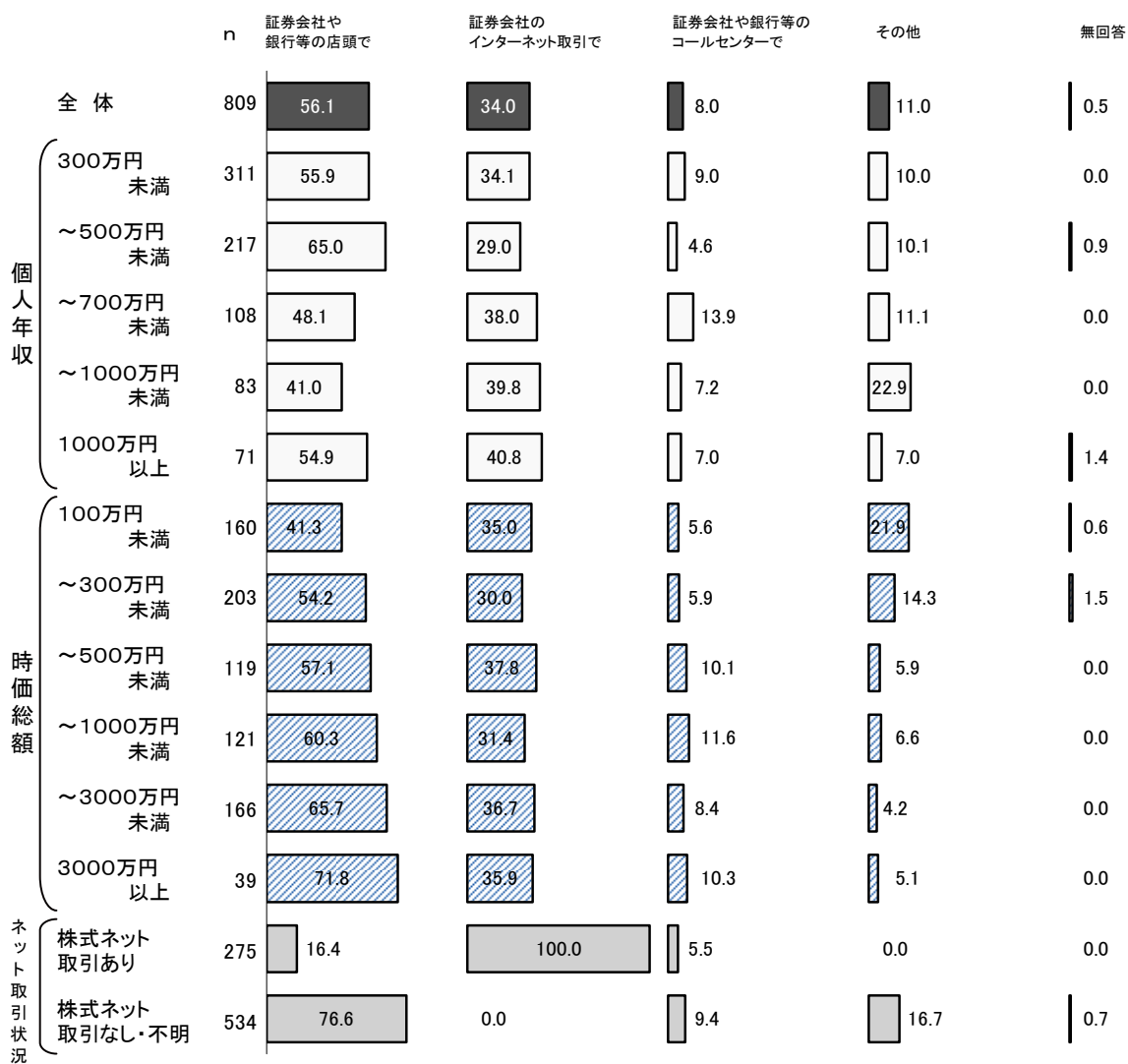
(4) 株式の売買注文方法

- 株式の注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」が 56.1%で最も高く、次いで「証券会社のインターネット(i モードや EZ-web 等を含む)取引で」が 34.0%。「証券会社や銀行等のコールセンターで」は 8.0%。
- 属性別にみると、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」は年代が高いほど高く、逆に「証券会社のインターネット(i モードや EZ-web 等を含む)取引で」は若年層ほど高い。両者の比率が逆転するのは 50 代であり、40 代以下は『インターネット』、50 代以上は『店頭』での取引がトップとなっている。時価総額が高いほど、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」の割合が高い。

図表 25 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者、複数回答)



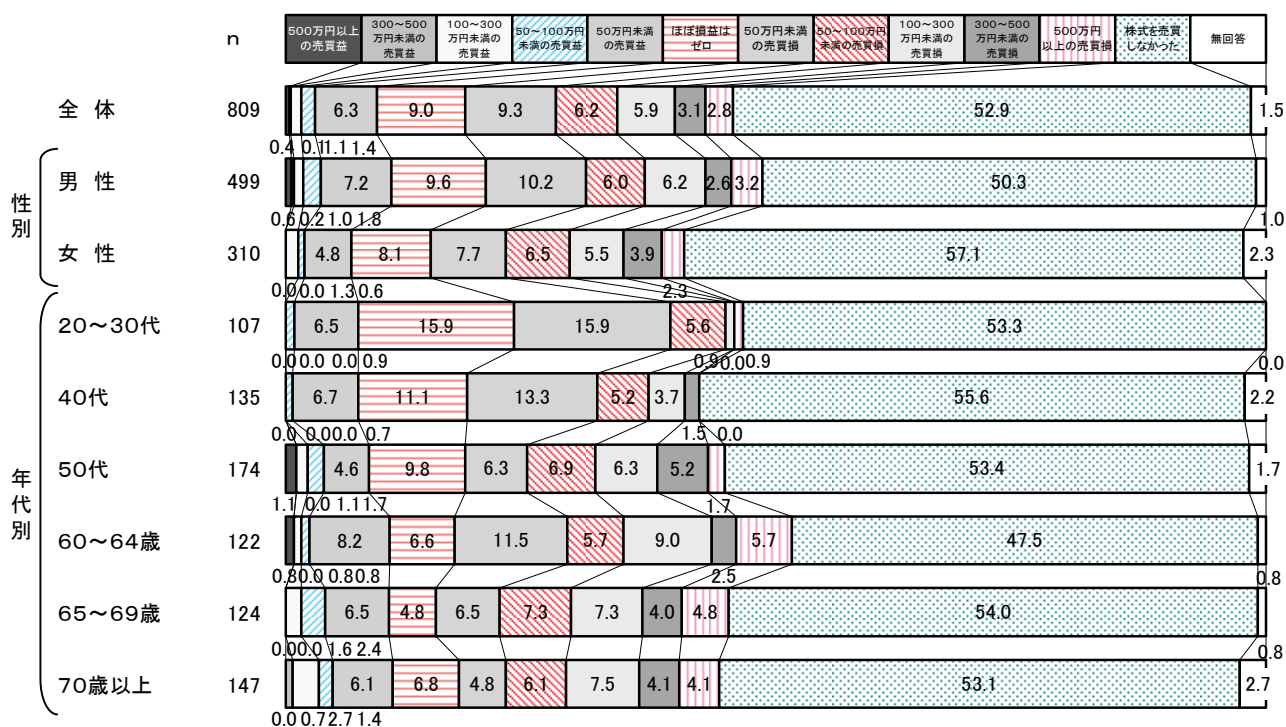
図表 26 株式の売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



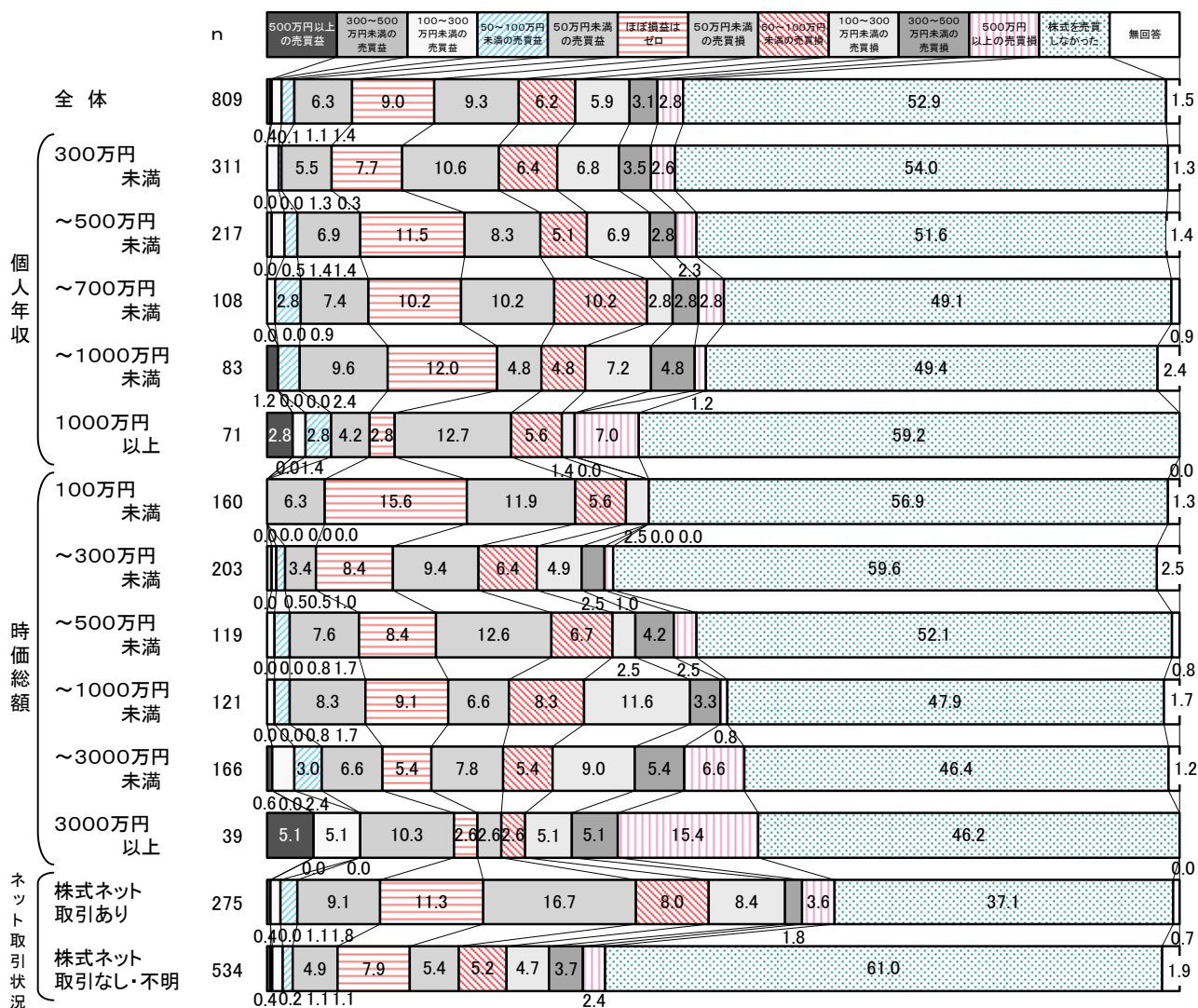
(5) 平成 20 年中の株式の売買損益・配当金

- 平成 20 年中の株式の売買損益をみると、「50 万円未満の売買損(が出た)」(9.3%)と「ほぼ損益はゼロ(±1 万円以内程度)」(9.0%)がほぼ同率で高い。売買益と売買損を比較すると、「売買益が出た」の合計(9.3%)より「売買損が出た」の合計(27.3%)の方が高い。ただし、「(平成 20 年中は)株式を売買しなかった」が 52.9%を占めており、ほぼ半数は 1 年以内に株式の売買を行っていないことになる。
- 属性別にみると、女性は男性に比べ「(平成 20 年中は)株式を売買しなかった」割合が高い(57.1%)。年代別では、60～64 歳で「売買損が出た」割合が高く、高額な損を出した割合も比較的高い。時価総額別では、総額が高いほど「(平成 20 年中は)株式を売買しなかった」割合が低く、「売買益が出た」割合は高い。また、株式のインターネット取引をしている層はしていない層に比べ「(平成 20 年中は)株式を売買しなかった」割合が低く、活発に取引を行っているが、「売買損が出た」割合も高い。
- 平成 20 年中に受け取った株式の配当金は「1 万円未満」が 33.9%、「1～5 万円未満」(29.5%)であり、「5 万円未満」が 6 割(63.4%)を超える。
株式のインターネット取引状況別では、大きな差はみられない。

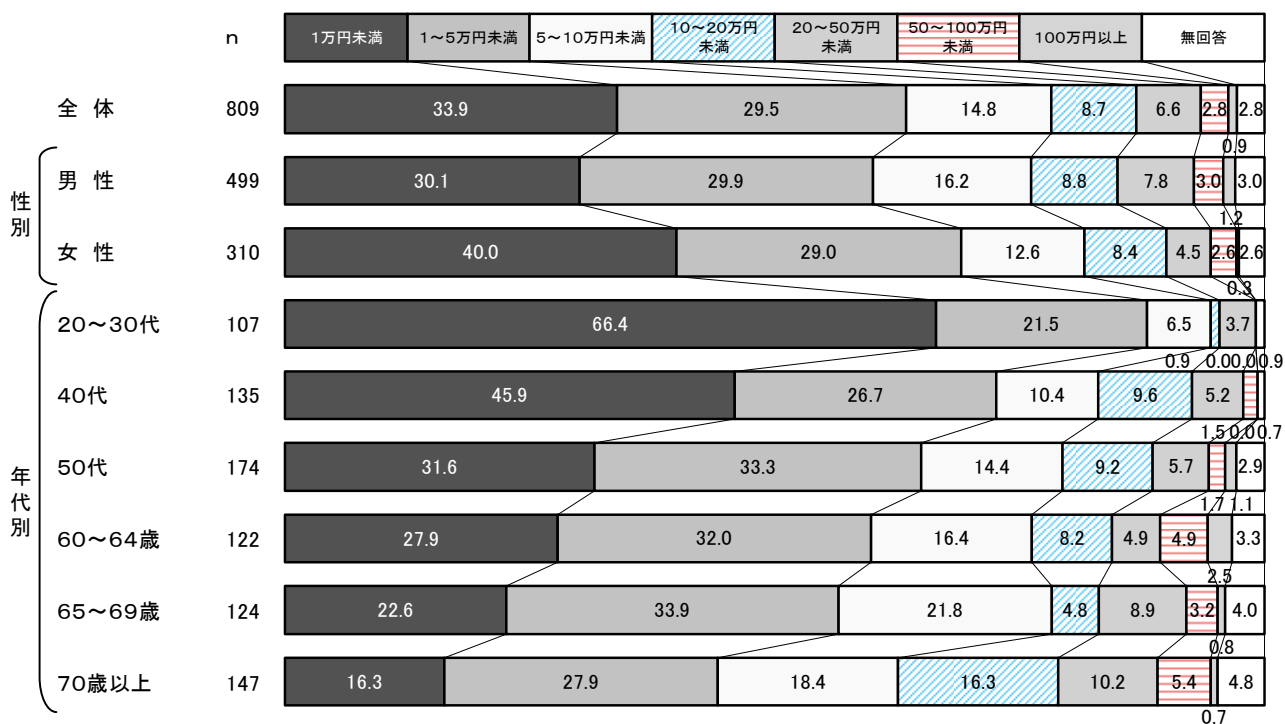
図表 27 平成 20 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)



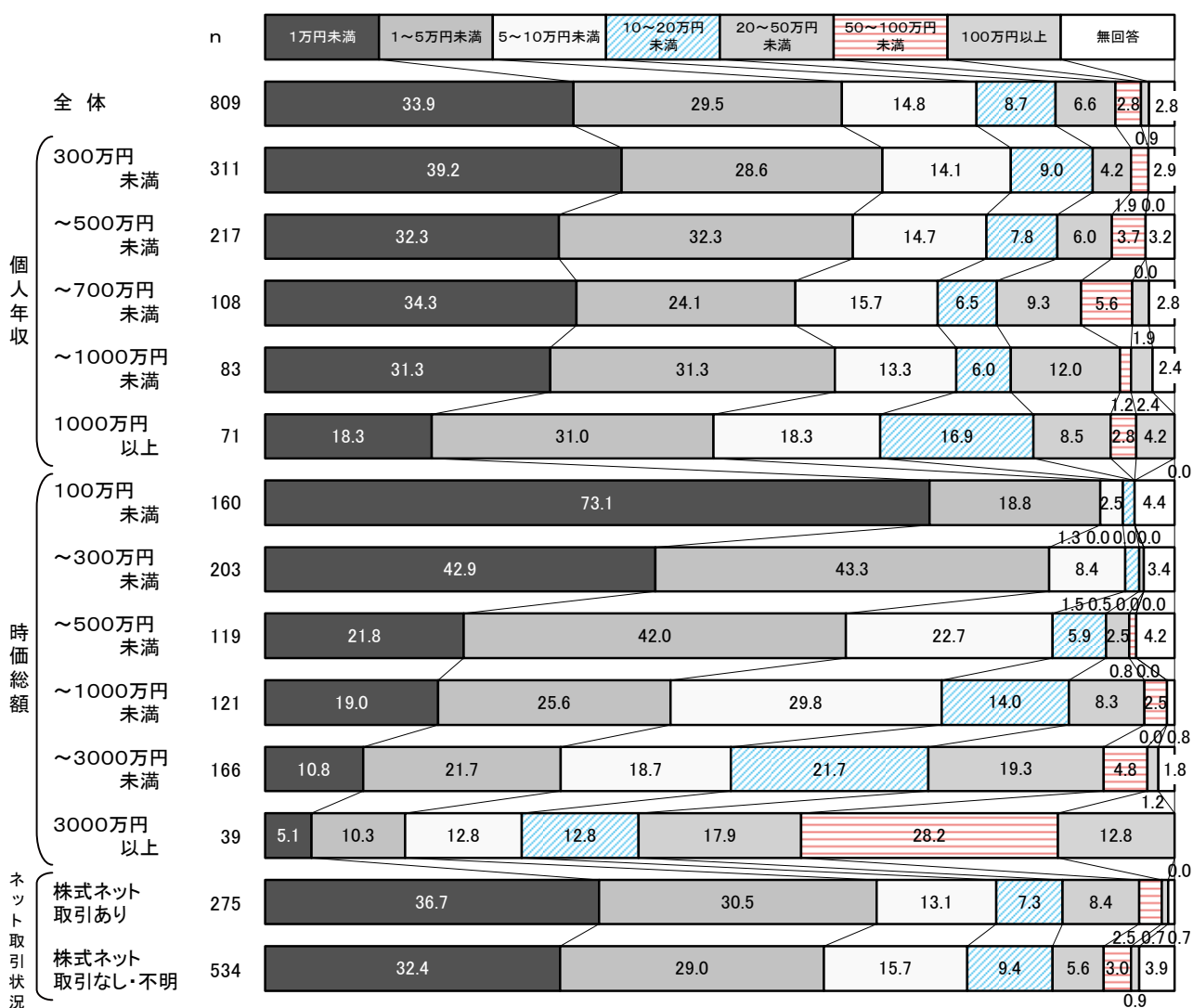
図表 28 平成 20 年中の売買損益・年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 29 平成 20 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)



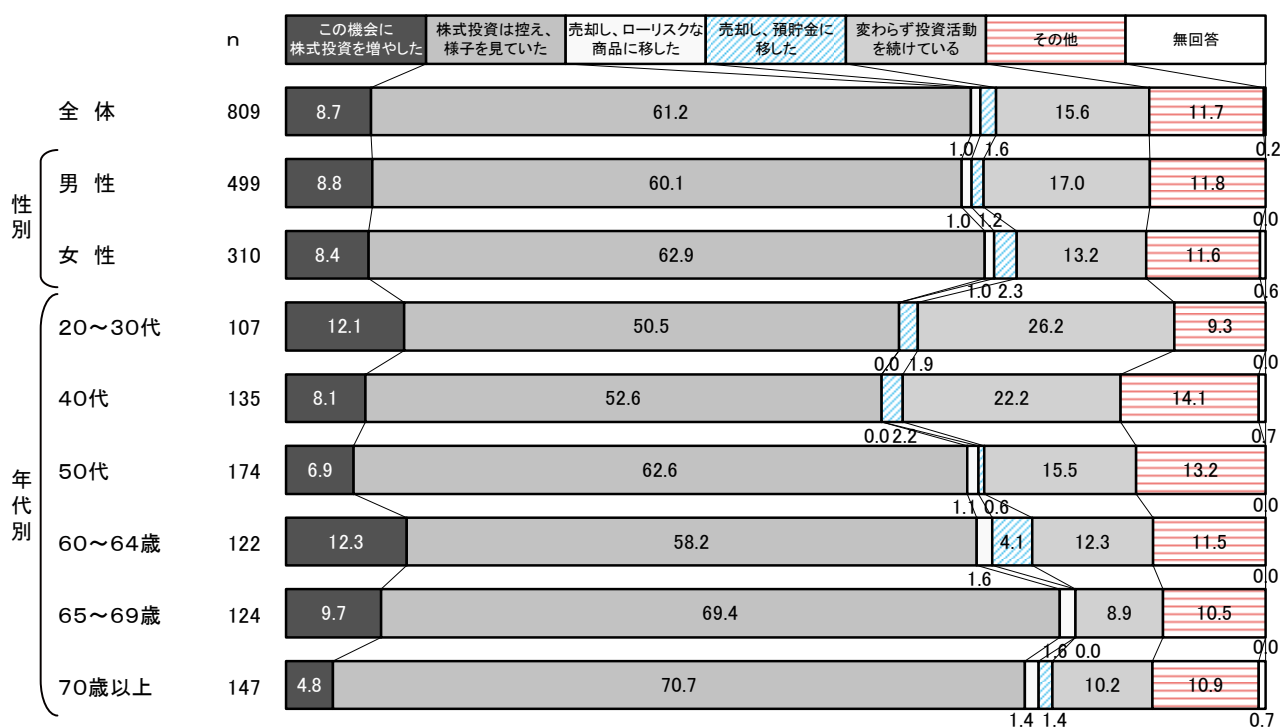
図表 30 平成 20 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



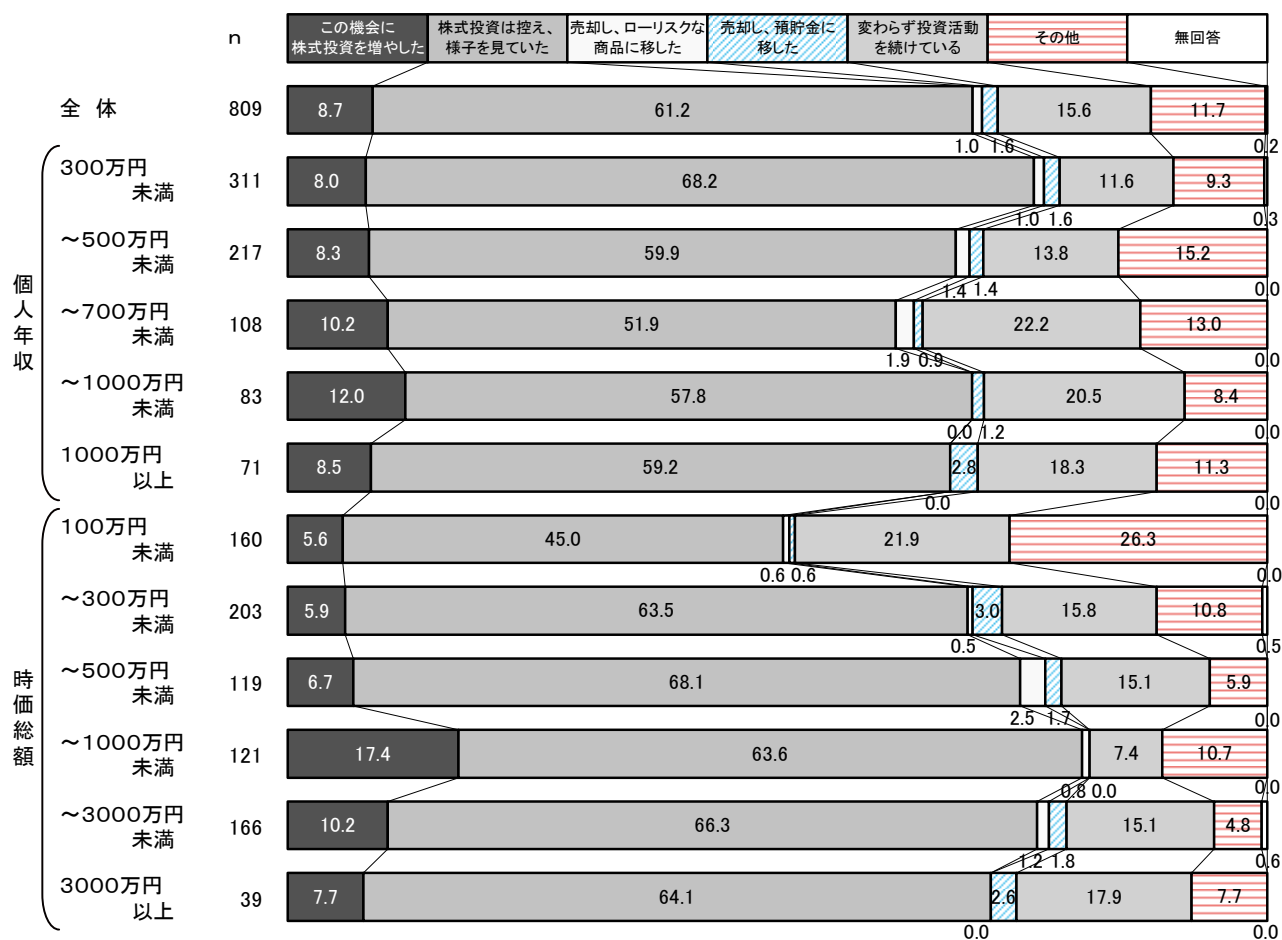
(6) 昨年9月の世界同時株安以降の株式投資に関する行動

- 昨年9月の米国発の金融危機に端を発した世界同時株安以降の行動としては、「株式投資は(手)控え、様子を見ていた(塩漬けになっている)」が61.2%と6割を超えている。「(以前と)変わらず、投資活動を続けている」は15.6%、「この機会に株式投資を増やした」は8.7%みられる。「(株式を)売却し、ローリスクな商品(国債、社債など)に移した」(1.0%)や「(株式を)売却し、預貯金に移した」(1.6%)は少ない。
- 属性別にみると、性別では大きな差はみられないが、年代別では、「(以前と)変わらず、投資活動を続けている」比率は若年層ほど高い傾向がみられる。個人年収別では300万円未満の低収入層では「株式投資は手控え、様子を見ていた(塩漬けになっている)」が高い。

図表 31 株式投資に関する行動-性・年代別(株式保有者)



図表 32 株式投資に関する行動-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)

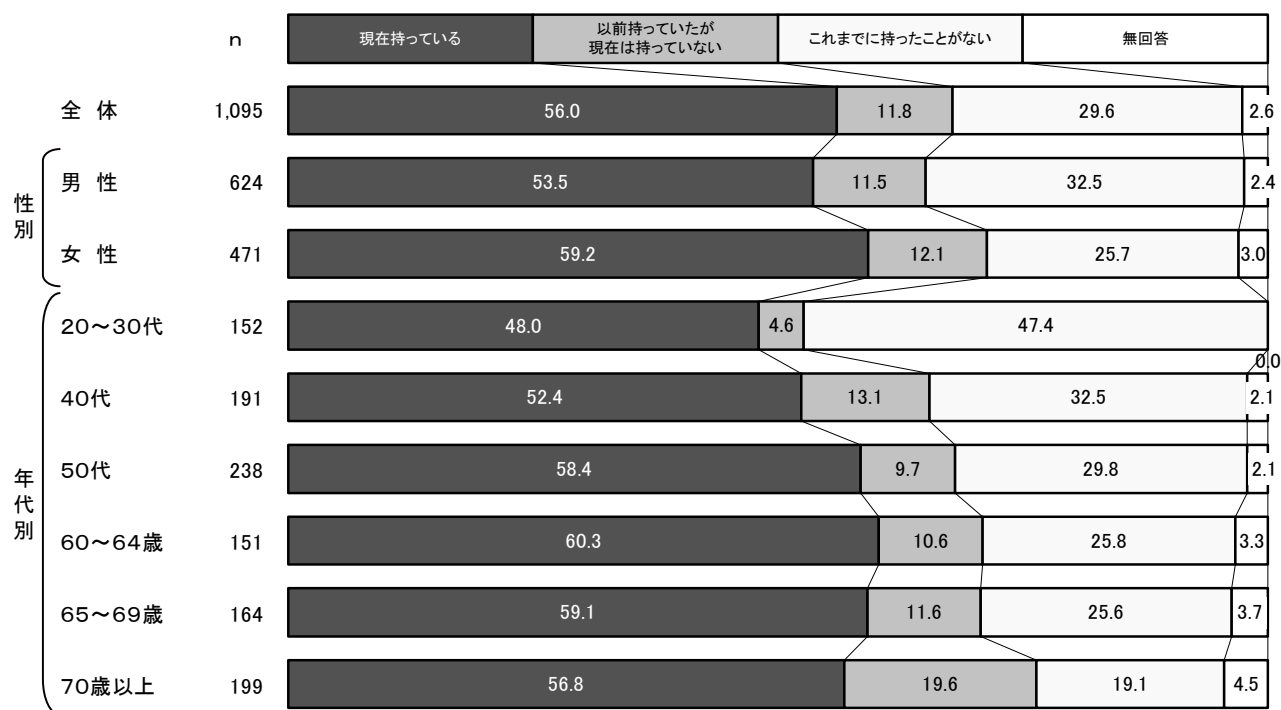


3. 投資信託の保有状況について

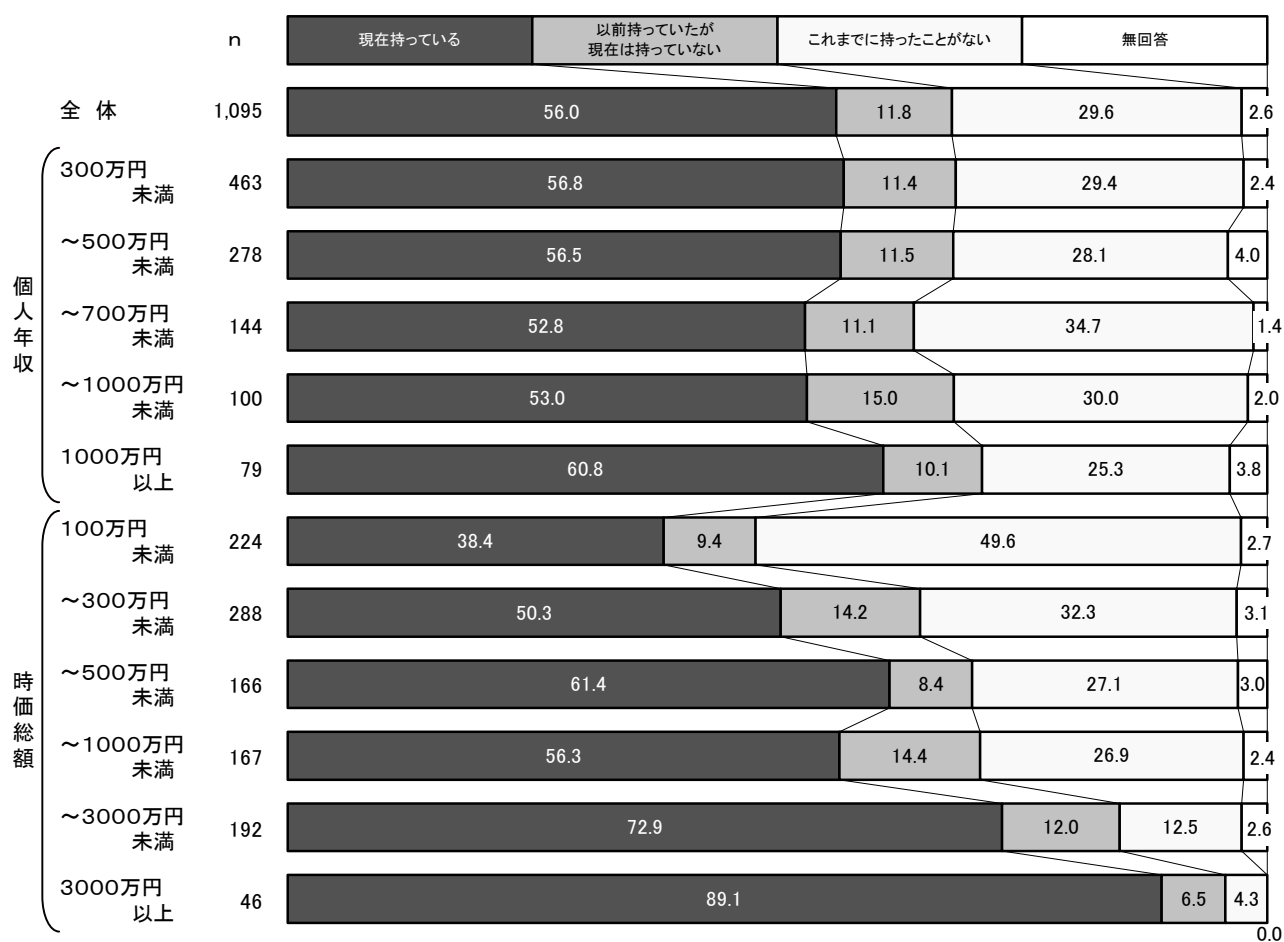
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」は56.0%である。「以前持っていたが、現在は持っていない」は11.8%。これらを合計した“投資信託保有経験率”は7割近い(67.8%)。
- 属性別にみると、投資信託の現在保有率は女性の方がやや高く、株式保有率とは逆になっている。年代別にみると、“投資信託保有経験率”は年代が高いほど高い傾向がみられる。内訳をみると、「現在持っている」は、60代が最も高い。個人年収別では大きな差はみられないが、時価総額別にみると、“投資信託保有経験率”は総額が1000万円以上で高い。

図表 33 投資信託保有経験-性・年代別



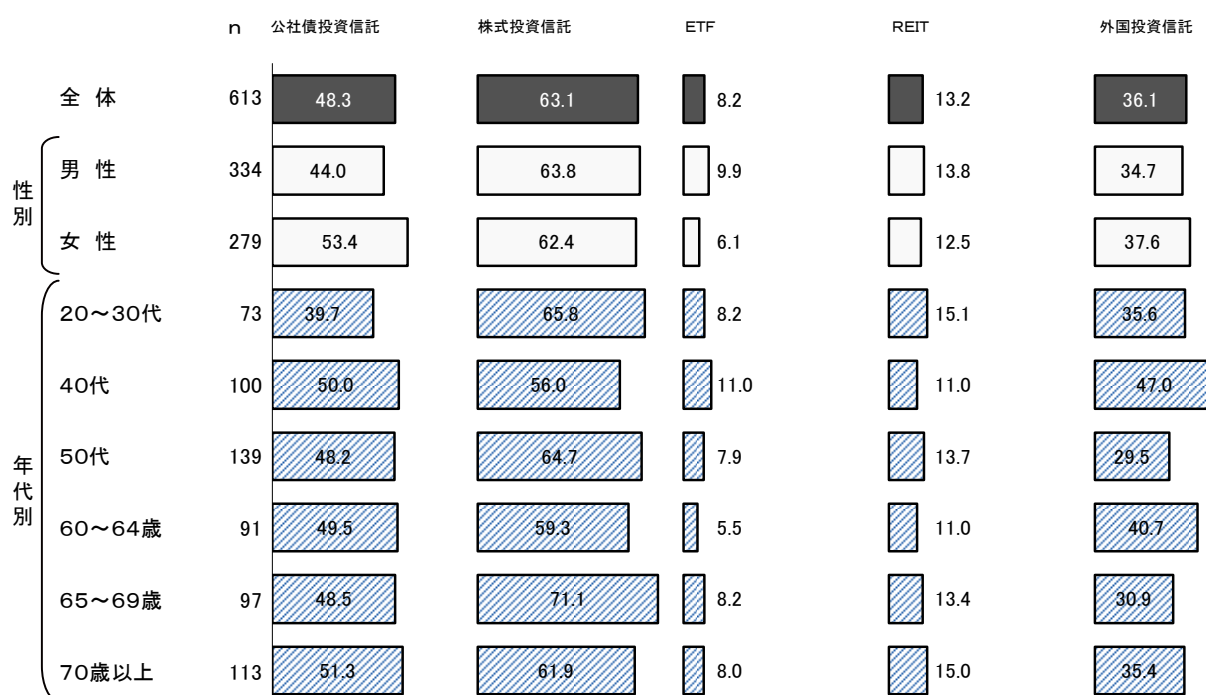
図表 34 投資信託保有経験-年収・時価総額別



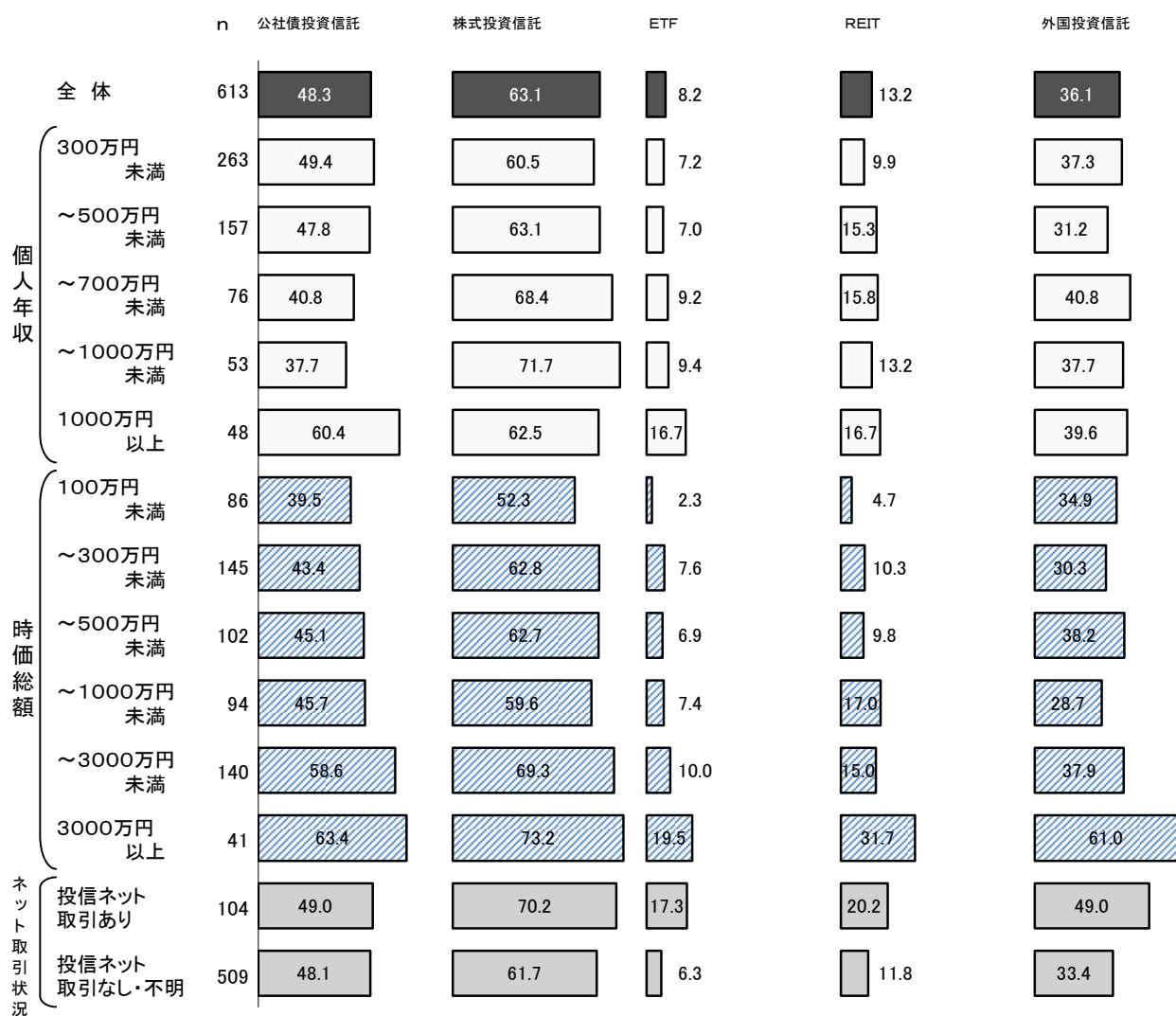
(2) 投資信託保有状況

- 現在保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」(63.1%)が最も高く、「公社債投資信託」(48.3%)、「外国(で作られた)投資信託」(36.1%)の順。「不動産投資信託(REIT)」(13.2%)や「ETF」(8.2%)は10%前後。
- 属性別にみると、「公社債投資信託」は、女性の方が高い。年代別では、「外国(で作られた)投資信託」は40代で高い。インターネット取引状況でみると、いずれの種類でもネット取引をしている人の方が高い。
- 保有投資信託の購入金額は、いずれの種類投資信託とも、「100～300万円未満」が占める割合が最も高い。“100万円未満”の合計比率は「ETF」ではほぼ半数(48.0%)を占め、他の種類より高い。総合計でも「100～300万円未満」(16.3%)が最も高く、「1000万円以上」は8.6%。

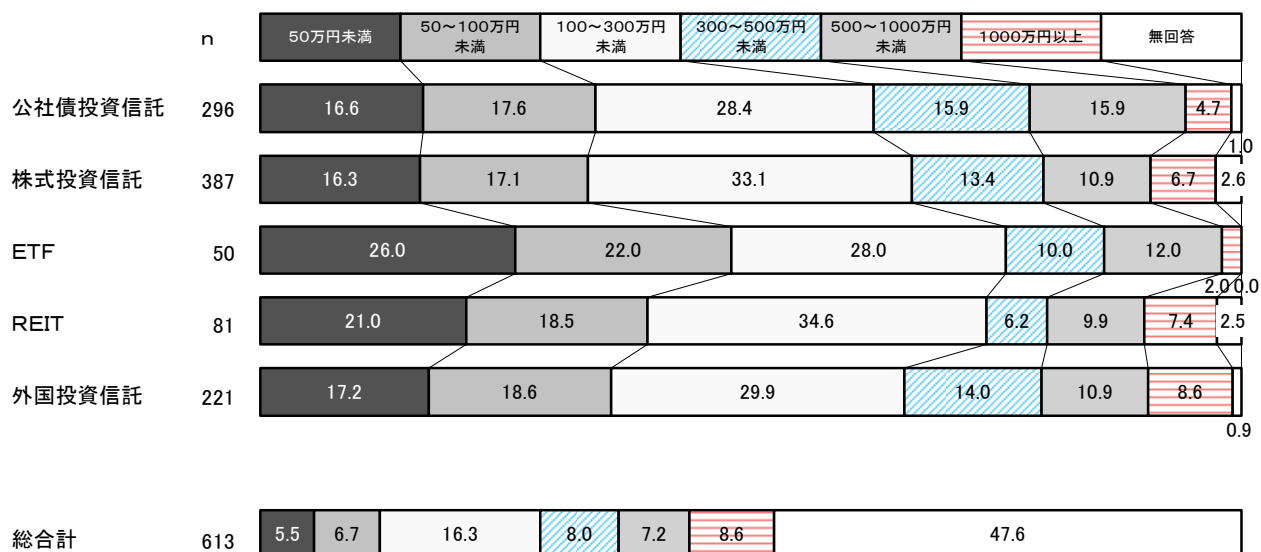
図表 35 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 36 投資信託保有経験-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



図表 37 投資信託購入金額(各投資信託保有者)



(3) 投資信託の購入場所

- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(49.8%)と「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(41.9%)が特に高い。「証券会社のインターネット取引口座」は14.4%と利用率はまだ低い。
- 属性別にみると、女性で「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(46.6%)が高い。年代別では、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は年代が高いほど利用率が高く、特に60代以上で高い。一方、「証券会社のインターネット取引口座」は若年層ほど高く、20～30代では「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」を上回る。

図表 38 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)

	n	証券会社の店頭	銀行の店頭	証券会社の インターネット 取引口座	ゆうちょ銀行の 店頭	銀行の インターネット 取引口座	確定拠出 年金制度で	その他	無回答
全 体	613	49.8	41.9	14.4	5.2	4.1	2.6	4.2	0.2
性 別									
男 性	334	50.0	38.0	17.4	3.3	5.1	4.5	4.8	0.0
女 性	279	49.5	46.6	10.8	7.5	2.9	0.4	3.6	0.4
年 代 別									
20～30代	73	23.3	39.7	38.4	4.1	6.8	5.5	4.1	0.0
40代	100	34.0	40.0	21.0	5.0	11.0	6.0	4.0	0.0
50代	139	43.9	43.2	15.8	6.5	5.0	4.3	5.8	0.0
60～64歳	91	58.2	47.3	7.7	2.2	0.0	0.0	4.4	0.0
65～69歳	97	60.8	44.3	7.2	6.2	2.1	0.0	3.1	0.0
70歳以上	113	71.7	37.2	2.7	6.2	0.0	0.0	3.5	0.9

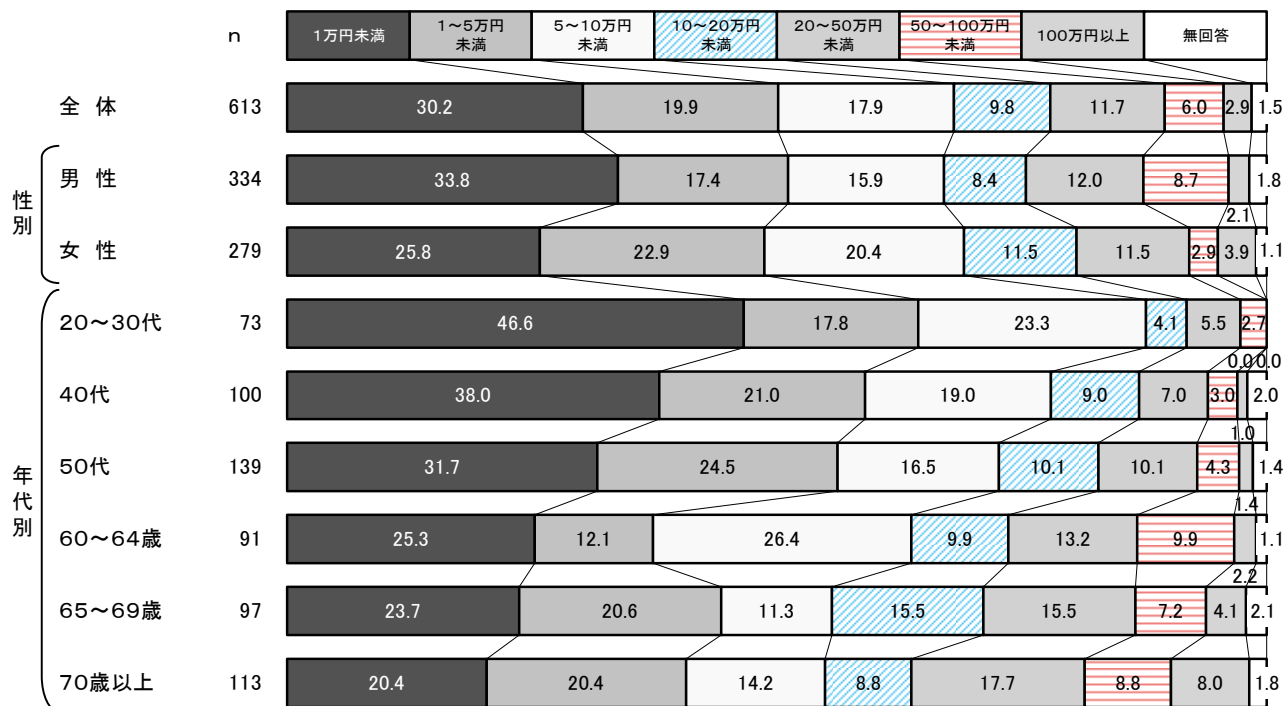
図表 39 投資信託の購入場所・年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)

	n	証券会社の店頭	銀行の店頭	証券会社のインターネット取引口座	ゆうちょ銀行の店頭	銀行のインターネット取引口座	確定拠出年金制度で	その他	無回答
全 体	613	49.8	41.9	14.4	5.2	4.1	2.6	4.2	0.2
個人年収									
300万円未満	263	47.5	45.6	10.3	5.7	2.3	0.4	4.9	0.4
～500万円未満	157	62.4	41.4	8.9	3.8	3.2	2.5	1.9	0.0
～700万円未満	76	42.1	36.8	26.3	3.9	6.6	1.3	2.6	0.0
～1000万円未満	53	35.8	39.6	24.5	9.4	9.4	11.3	3.8	0.0
1000万円以上	48	47.9	31.3	25.0	0.0	8.3	8.3	12.5	0.0
時価総額									
100万円未満	86	30.2	45.3	17.4	9.3	2.3	3.5	5.8	0.0
～300万円未満	145	40.7	44.1	14.5	7.6	4.8	2.1	6.9	0.0
～500万円未満	102	42.2	45.1	15.7	1.0	0.0	6.9	4.9	1.0
～1000万円未満	94	54.3	38.3	14.9	6.4	5.3	1.1	2.1	0.0
～3000万円未満	140	67.1	41.4	11.4	2.1	6.4	1.4	0.7	0.0
3000万円以上	41	70.7	29.3	12.2	7.3	4.9	0.0	7.3	0.0
ネット取引状況									
投信ネット取引あり	104	25.0	14.4	84.6	3.8	24.0	3.8	3.8	0.0
投信ネット取引なし・不明	509	54.8	47.5	0.0	5.5	0.0	2.4	4.3	0.2

(4) 平成 20 年中に受け取った投資信託の分配金

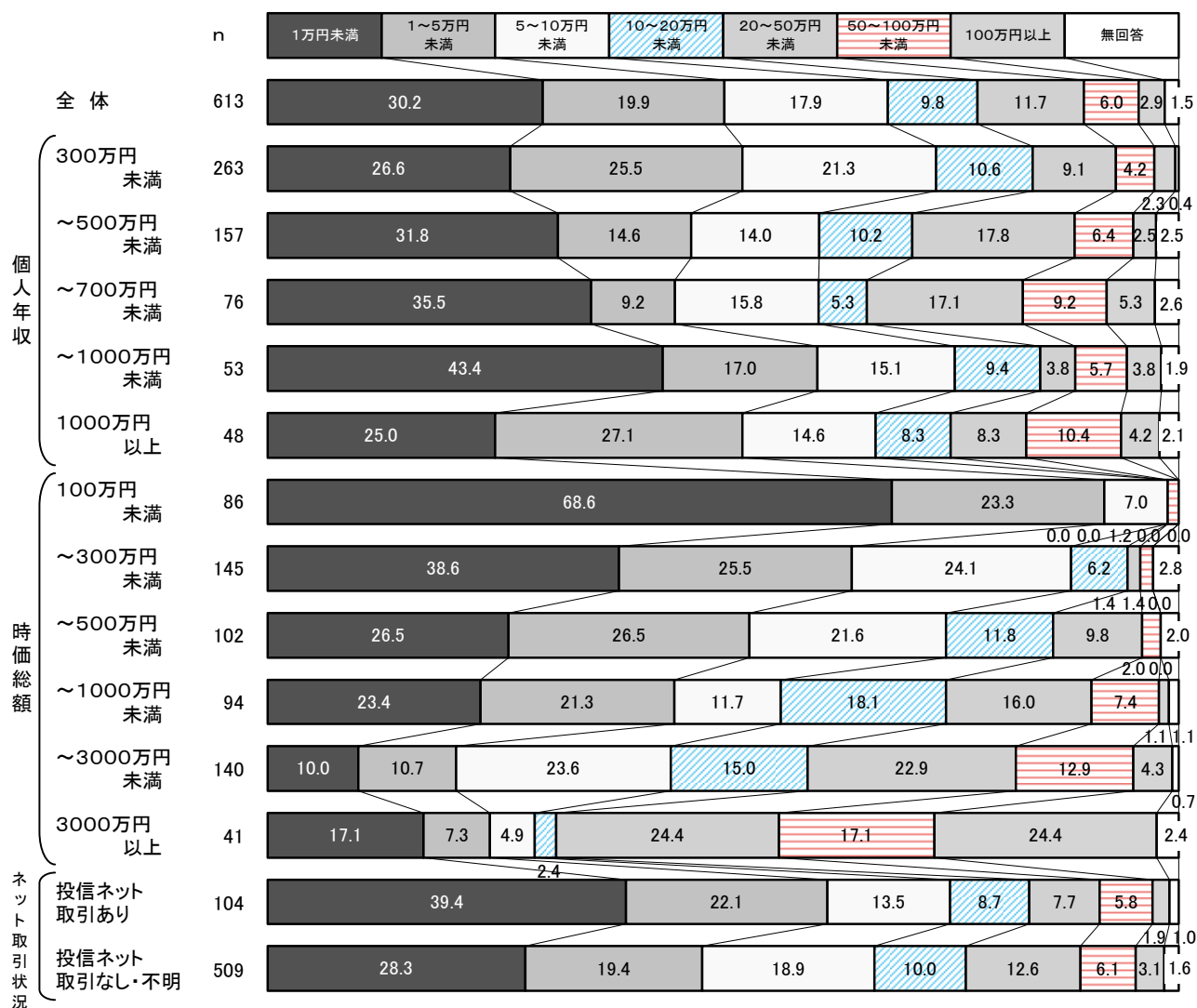
- 平成 20 年中に受け取った投資信託の分配金は、「1 万円未満」が 30.2%で最も多くを占め、「1 ～ 5 万円未満」(19.9%)、「5 ～ 10 万円未満」(17.9%)の順。以上を含めた“10 万円未満”が 68.0%。
- 属性別にみると、“10 万円以上”の比率は年代が上がるほど高くなる傾向がみられ、ネット取引状況別にみると、投資信託をインターネット取引を利用している個人投資家は利用していない個人投資家に比べ“10 万円未満”の比率が高い。

図表 40 平成 20 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)



図表 41 平成 20 年中に受け取った投資信託の分配金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)



(5) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時の重視点は、「安定性やリスクの低さ」が最も高く(56.0%)、「成長性や収益性の高さ」(43.9%)、「分配金の頻度や実績」(38.3%)が続く。
- 属性別にみると、「安定性やリスクの低さ」の重視度は女性の方が高い。一方、「成長性や収益性の高さ」(46.4%)は男性の方がやや上回る。年代別では、「分配金の頻度や実績」は若年層の方が高く、20～30代では「手数料の安さ」「信託報酬の安さ」も他の年代より高い。個人年収別では、「安定性やリスクの低さ」と「分配金の頻度や実績」は500万円未満の層の方で高い。「成長性や収益性の高さ」は700万円以上の層で重視度が高い。時価総額別では、総額が低いほど「安定性やリスクの低さ」の重視度が高いが、逆に「成長性や収益性の高さ」は総額が高いほど高い傾向がみられる。「分配金の頻度や実績」も総額が500万円以上の層で高い。インターネット取引状況別でみると、投資信託のインターネット取引を利用している個人投資家では「成長性や収益性の高さ」(57.7%)の重視度が高く、「手数料の安さ」(33.7%)や「信託報酬の安さ」(22.1%)もインターネット取引を利用していない個人投資家を大きく上回っている。

図表 42 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)

	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特になし、 わからない	その他	無回答
全 体	613	56.0	43.9	38.3	13.7	11.6	8.8	6.4	3.9	6.2	3.6	1.3
性別												
男 性	334	47.9	46.4	37.4	14.7	15.0	8.1	9.0	3.6	6.9	3.0	1.5
女 性	279	65.6	40.9	39.4	12.5	7.5	9.7	3.2	4.3	5.4	4.3	1.1
年代別												
20～30代	73	52.1	45.2	43.8	13.7	21.9	5.5	16.4	6.8	4.1	2.7	1.4
40代	100	65.0	44.0	41.0	17.0	11.0	12.0	7.0	0.0	1.0	5.0	1.0
50代	139	56.1	42.4	34.5	12.9	13.7	10.1	6.5	0.7	8.6	2.9	0.0
60～64歳	91	50.5	45.1	39.6	12.1	8.8	9.9	5.5	9.9	7.7	1.1	1.1
65～69歳	97	60.8	45.4	39.2	15.5	7.2	8.2	3.1	4.1	7.2	6.2	2.1
70歳以上	113	50.4	42.5	35.4	11.5	8.8	6.2	2.7	4.4	7.1	3.5	2.7

図表 43 投資信託購入時の重視点-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)

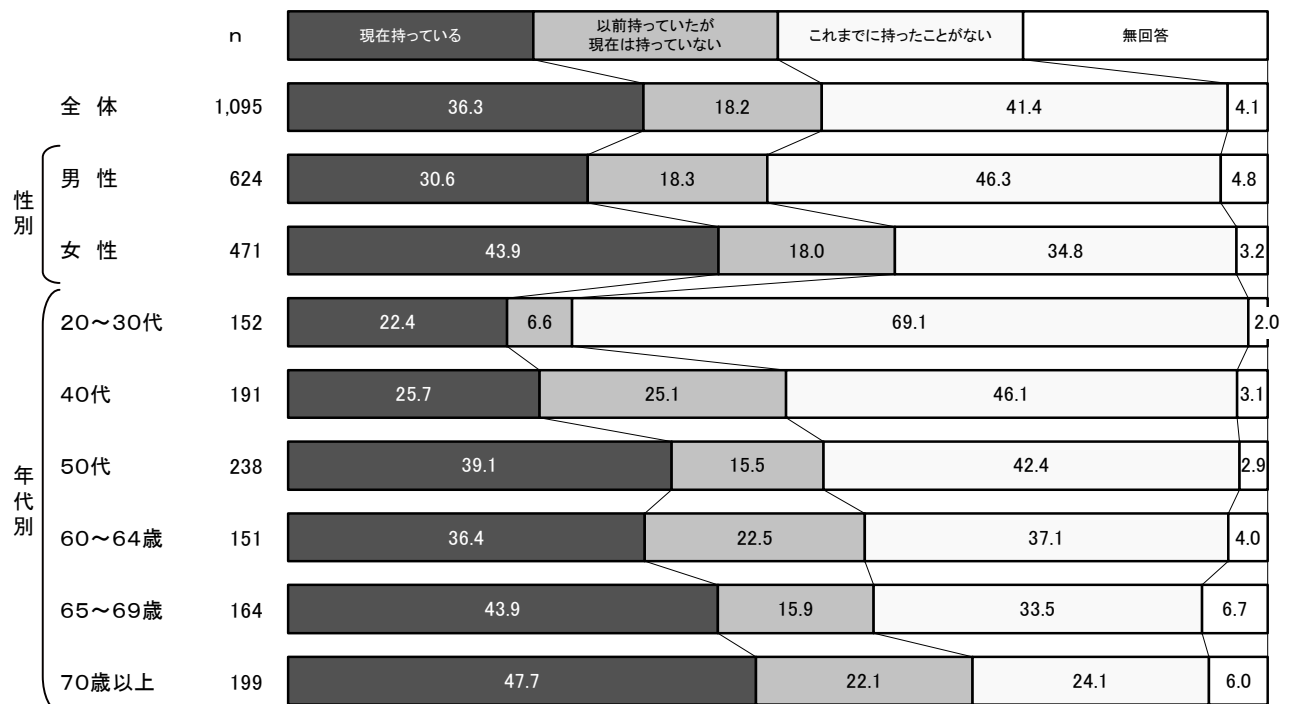
	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	手数料の 安さ	評価会社 による評価	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特にない、 わからない	その他	無回答
全体	613	56.0	43.9	38.3	13.7	11.6	8.8	6.4	3.9	6.2	3.6	1.3
個人 年収	300万円 未満	60.1	38.0	41.1	14.1	7.6	10.3	4.2	3.8	5.7	4.6	1.5
	~500万円 未満	58.0	44.6	40.1	8.3	10.8	8.3	3.8	4.5	6.4	0.6	2.5
	~700万円 未満	47.4	48.7	34.2	13.2	13.2	5.3	6.6	3.9	6.6	3.9	0.0
	~1000万円 未満	43.4	56.6	28.3	18.9	20.8	13.2	17.0	5.7	7.5	3.8	0.0
	1000万円 以上	47.9	58.3	35.4	20.8	18.8	4.2	14.6	0.0	2.1	6.3	0.0
時価 総額	100万円 未満	64.0	27.9	32.6	11.6	12.8	3.5	3.5	2.3	8.1	5.8	0.0
	~300万円 未満	57.2	37.9	34.5	13.1	8.3	9.7	4.1	2.1	6.2	3.4	0.7
	~500万円 未満	58.8	43.1	32.4	12.7	16.7	9.8	8.8	2.9	2.9	2.0	2.0
	~1000万円 未満	57.4	50.0	43.6	11.7	10.6	7.4	2.1	6.4	8.5	2.1	1.1
	~3000万円 未満	50.7	52.9	45.7	15.7	11.4	10.0	9.3	5.7	6.4	2.9	1.4
ネット 取引 状況	3000万円 以上	41.5	56.1	43.9	17.1	12.2	14.6	14.6	4.9	4.9	9.8	2.4
	投信ネット 取引あり	41.3	57.7	41.3	20.2	33.7	6.7	22.1	9.6	1.9	2.9	1.9
	投信ネット 取引なし・不明	58.9	41.1	37.7	12.4	7.1	9.2	3.1	2.8	7.1	3.7	1.2

4. 公社債の保有状況について

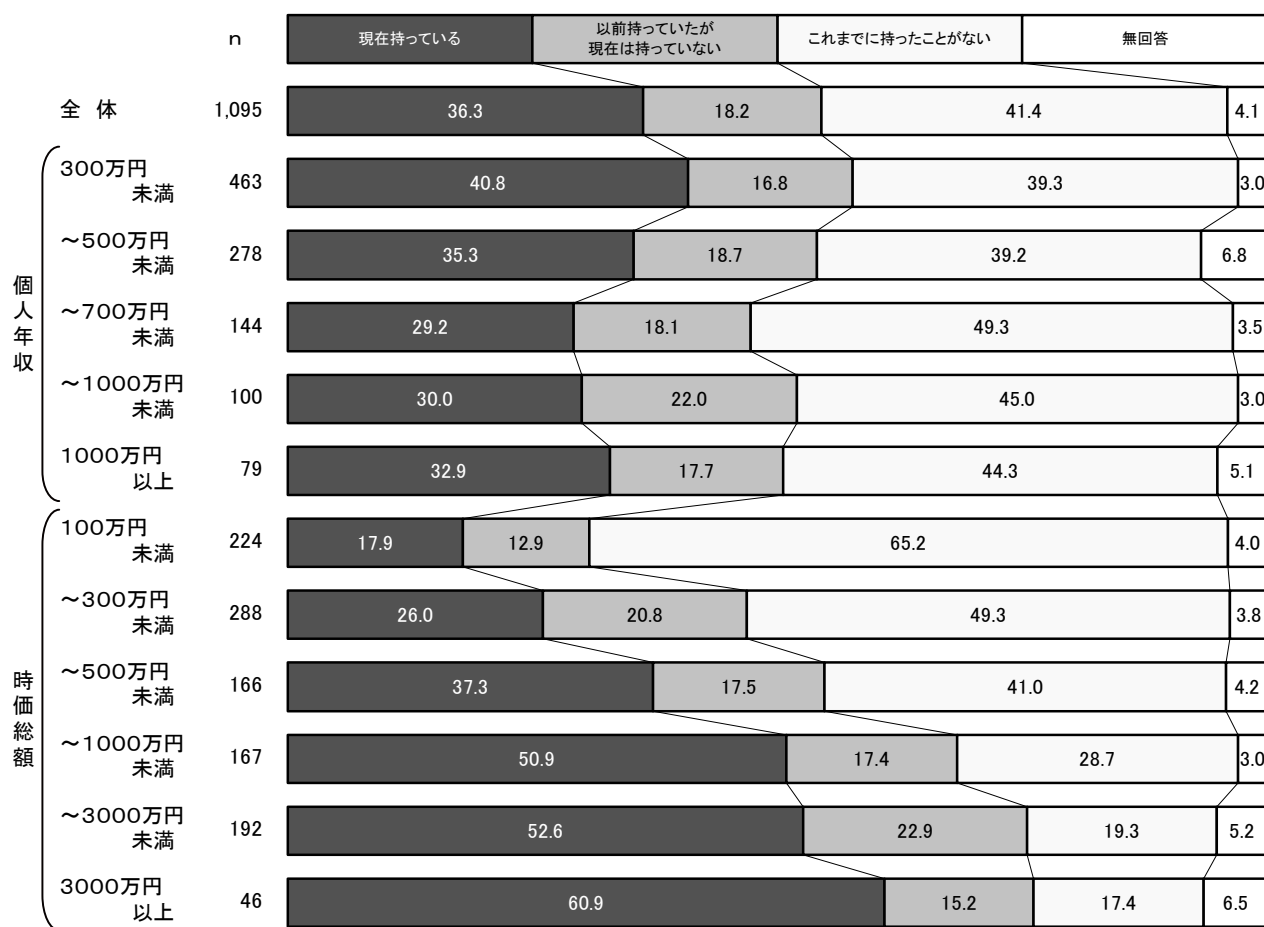
(1) 公社債保有経験

- 現在公社債を保有している割合は 36.3%。以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は 5 割超 (54.5%) である。
- 属性別にみると、公社債の現在保有者の割合は男性よりも女性で高い。年代別にみると、現在保有者は、概ね年代が上がるほどに割合が高くなる傾向がみられる。特に 20～30 代では保有率は低く、以前保有者を含めた保有経験層でも 3 割程度 (29.0%) を占めるに過ぎない。個人年収別にみると、年収 300 万円未満の層の現在保有者の割合は、40.8% と全体に比べ高い。また、時価総額が高いほど、現在保有者の割合が高い。

図表 44 公社債保有経験-性・年代別



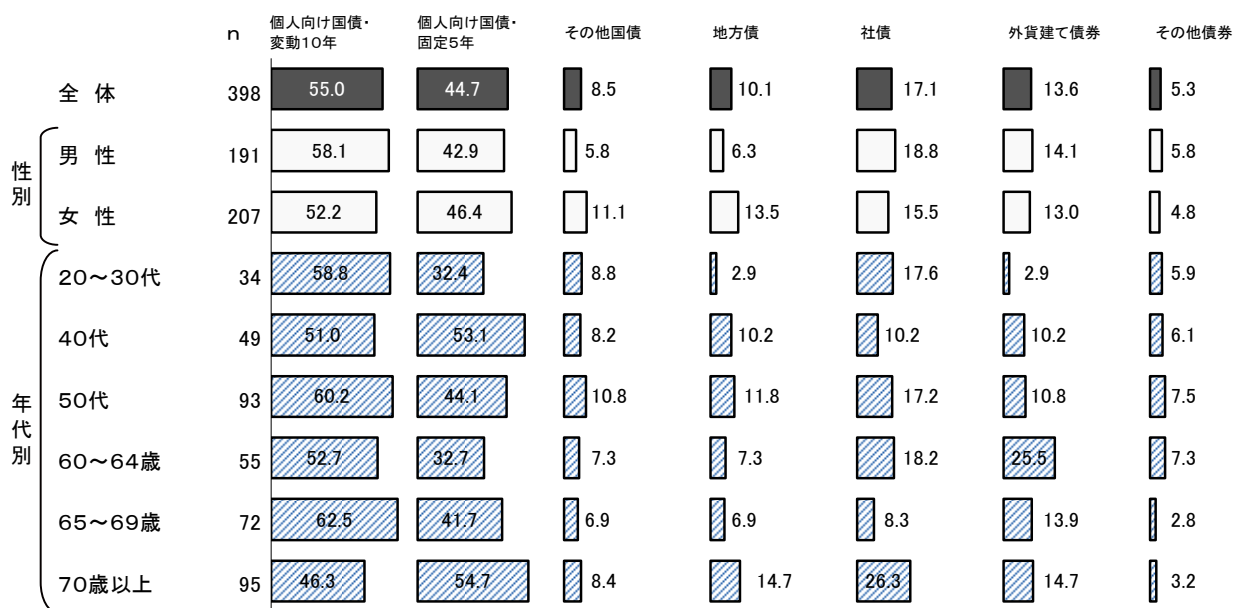
図表 45 公社債保有経験-年収・時価総額別



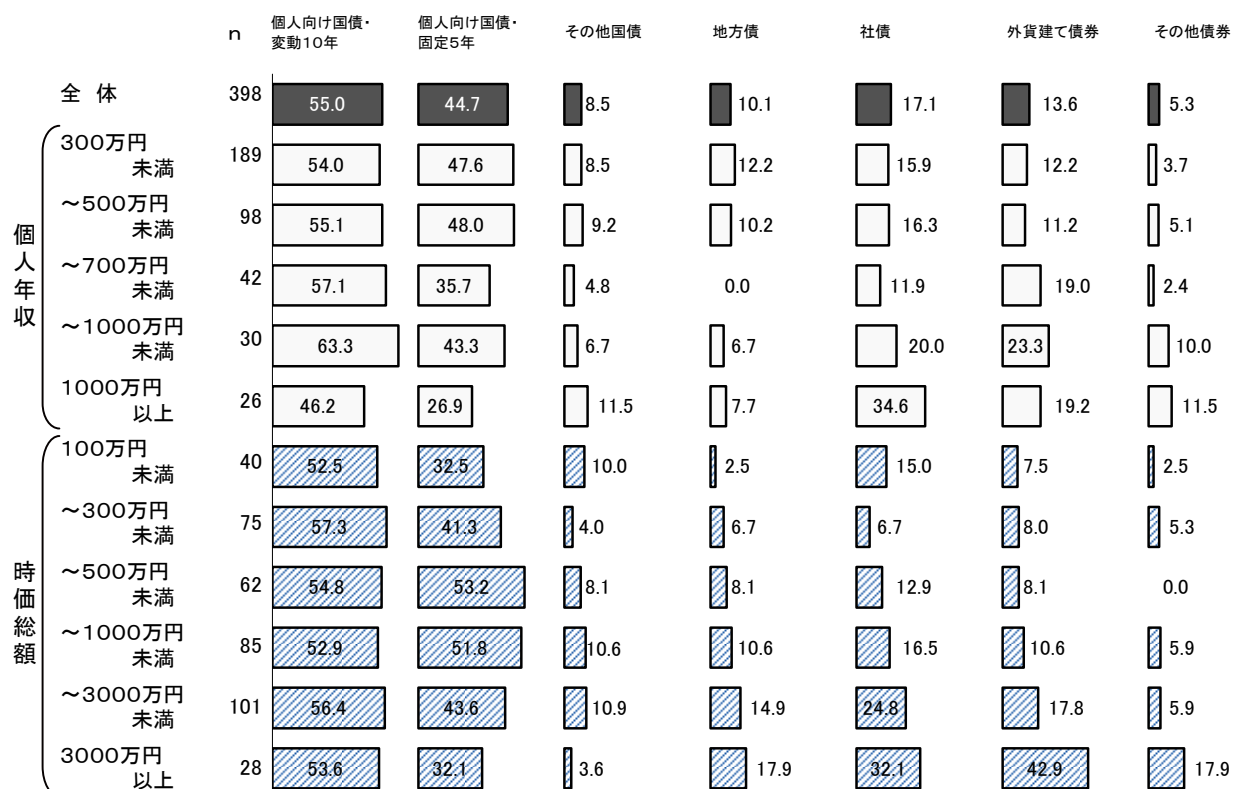
(2) 公社債保有状況

- 現在保有している公社債の種類では、「個人向け国債(変動10年)」が最も高く(55.0%)、次いで「個人向け国債(固定5年)」(44.7%)、大きく離れて「社債」(17.1%)、「外貨建て債券」(13.6%)、「地方債」(10.1%)の順で続く。
- 時価総額からみると、「個人向け国債(固定10年)」 「個人向け国債(固定5年)」は300～1000万円未満の層で保有率が高く「社債」「外貨建て債券」は、時価総額の高い層で保有率が高い傾向であった。
- 公社債の購入金額では、ほとんどの種類で、「100～300万円未満」が高くなっている。総合計でも「100～300万円未満」が最も高い(19.3%)。

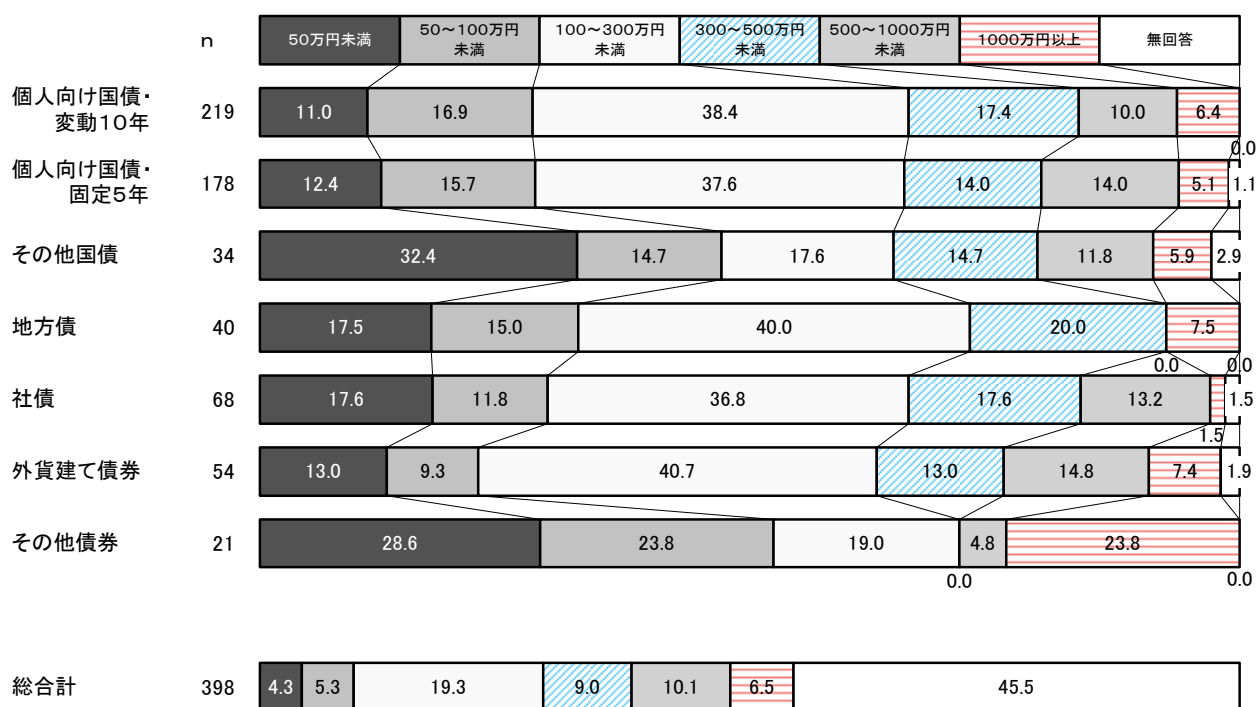
図表 46 公社債保有種類-性・年代別(公社債保有者、複数回答)



図表 47 公社債保有種類-年収・時価総額別(公社債保有者、複数回答)



図表 48 公社債額面総額-性・年代別(各公社債保有者)



5. 少額投資非課税措置についての考え方

- 「日本版 I S A」の利用意向は、「利用したい」20.6%、「まあ利用したい」21.0%、合わせて4割(41.6%)の利用意向があったが、3割の人が「わからない」と回答(31.1%)。属性別でみると、男女での差はあまりみられない。若い年代ほど利用意向が高い。インターネット取引状況別ではからは、インターネット取引を利用している個人投資家での利用意向が高く、半数を超える利用意向であった(55.9%)。
- 「日本版 I S A」の利用目的としては、「老後の資金づくり」(61.0%)が最も高く、「生活費の足し」が43.6%で続く。属性別では、男性で「生活費の足し」(47.1%)が女性に比べ高く、「耐久消費財などの購入資金づくり」(19.8%)も女性に比べ高い。また50代以上の老後の資金づくり「生活費の足し」が高くなっている。
- 「日本版 I S A」の非課税枠(年間100万円、最大500万円までの証券投資により生じた配当金・分配金、譲渡益が非課税となる)の上限についての考えは、「適正だと思う」(38.4%)が、「やや少ないと思う」と「少ないと思う」の合計(28.5%)を上回った。

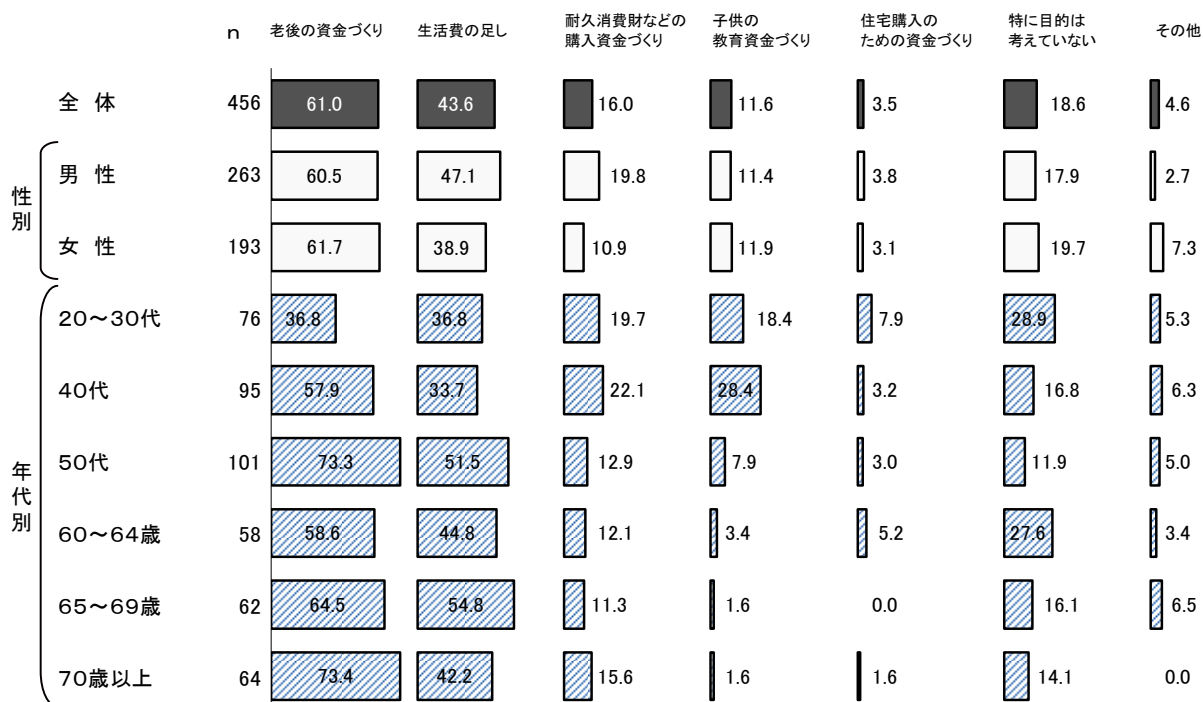
図表 49 日本版 I S A の利用意向-性・年代別

		n	利用したい	まあ利用したい	あまり利用したくない	利用したくない	わからない	無回答
性別	全 体	1,095	20.6	21.0	9.5	5.6	31.1	12.2
	男 性	624	21.5	20.7	10.3	5.6	29.8	12.2
	女 性	471	19.5	21.4	8.5	5.5	32.7	12.3
年代別	20～30代	152	18.4	31.6	7.2	4.6	32.2	5.9
	40代	191	24.1	25.7	8.4	4.7	30.9	6.3
	50代	238	20.2	22.3	12.2	5.0	31.1	9.2
	60～64歳	151	21.9	16.6	7.9	6.6	29.8	17.2
	65～69歳	164	20.7	17.1	9.1	5.5	26.8	20.7
	70歳以上	199	18.6	13.6	10.6	7.0	34.7	15.6

図表 50 日本版 I S A の利用意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

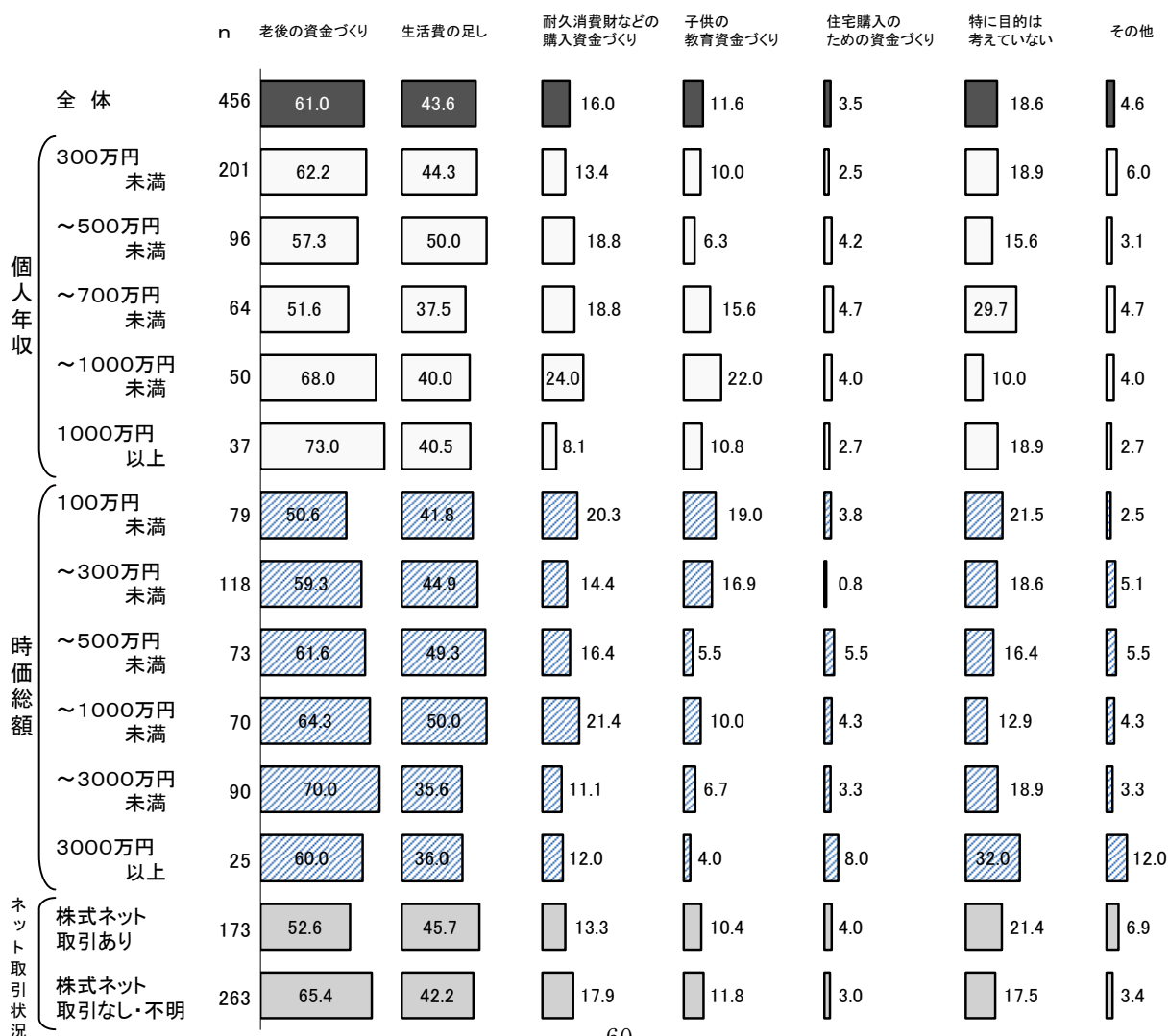
	n	利用したい	まあ利用したい	あまり利用したくない	利用したくない	わからない	無回答
全 体	1,095	20.6	21.0	9.5	5.6	31.1	12.2
個人 年 収							
300万円 未 満	463	21.6	21.8	8.6	5.4	32.0	10.6
～500万円 未 満	278	15.8	18.7	10.1	4.7	34.9	15.8
～700万円 未 満	144	22.2	22.2	10.4	6.3	23.6	15.3
～1000万円 未 満	100	28.0	22.0	13.0	6.0	26.0	5.0
1000万円 以 上	79	24.1	22.8	6.3	6.3	29.1	11.4
時価 総 額							
100万円 未 満	224	12.5	22.8	12.1	7.1	38.4	7.1
～300万円 未 満	288	20.5	20.5	9.4	5.6	34.4	9.7
～500万円 未 満	166	25.9	18.1	7.8	3.0	32.5	12.7
～1000万円 未 満	167	19.8	22.2	9.0	4.8	30.5	13.8
～3000万円 未 満	192	23.4	23.4	10.4	4.7	19.8	18.2
3000万円 以 上	46	39.1	15.2	2.2	6.5	17.4	19.6
ネッ ト 取 引 状 況							
株式・投信ネット 取引あり	309	29.4	26.5	8.4	2.9	21.0	11.7
株式・投信ネット 取引なし・不明	699	18.0	19.6	9.0	6.3	34.3	12.7

図表 51 日本版 I S A の利用目的-性・年代別(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)

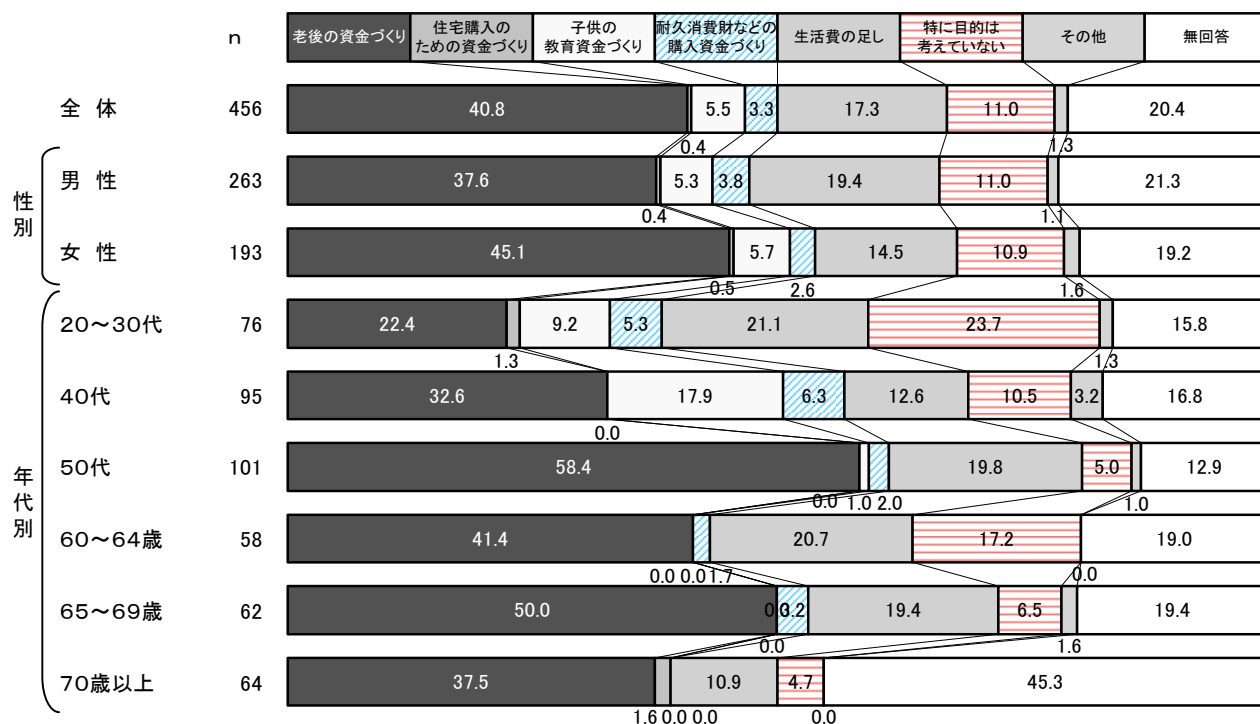


図表 52 日本版 I S A の利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別

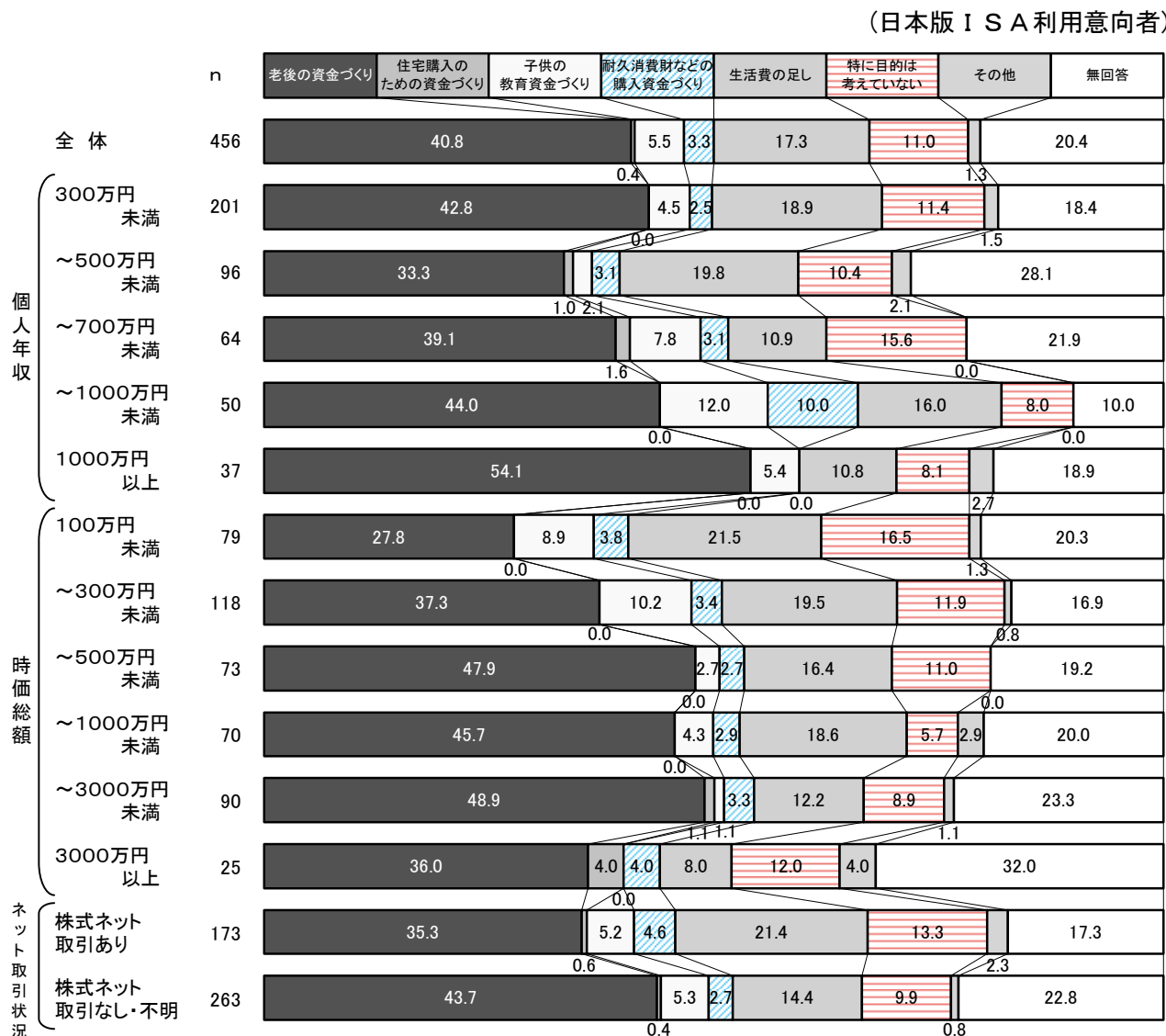
(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)



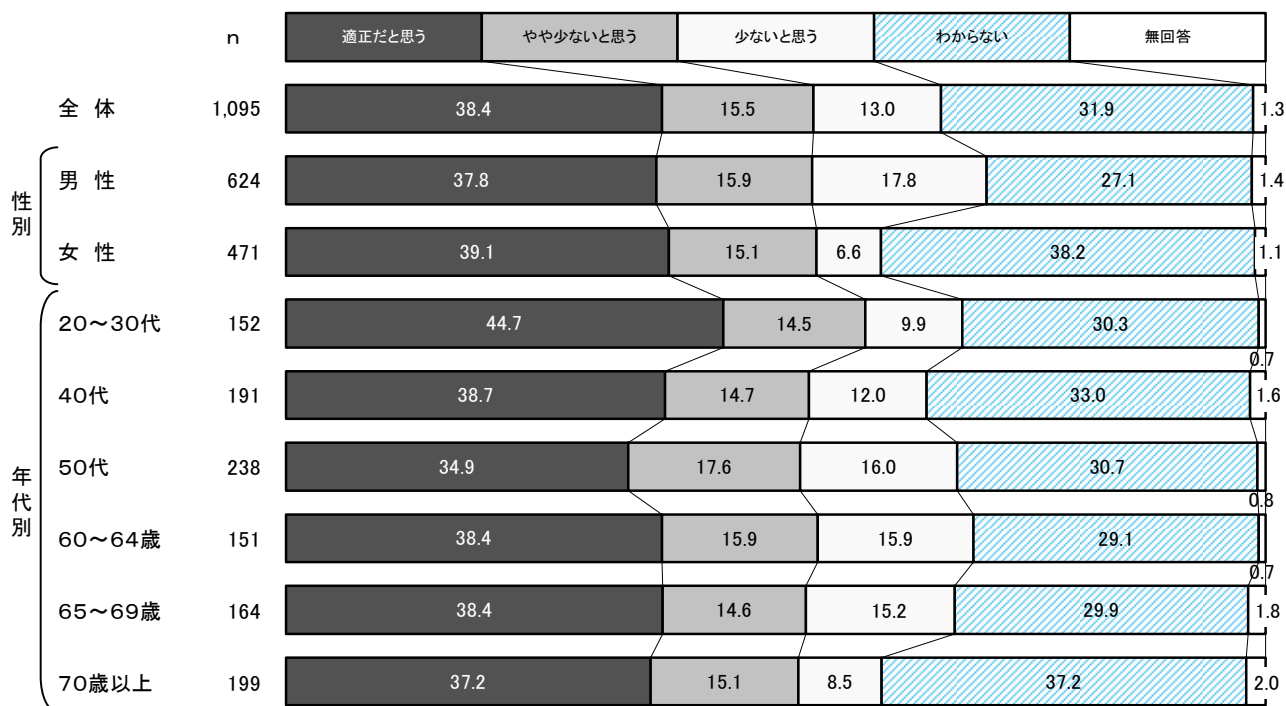
図表 53 日本版 I S A の最も重視する利用目的-性・年代別 (日本版 I S A 利用意向者)



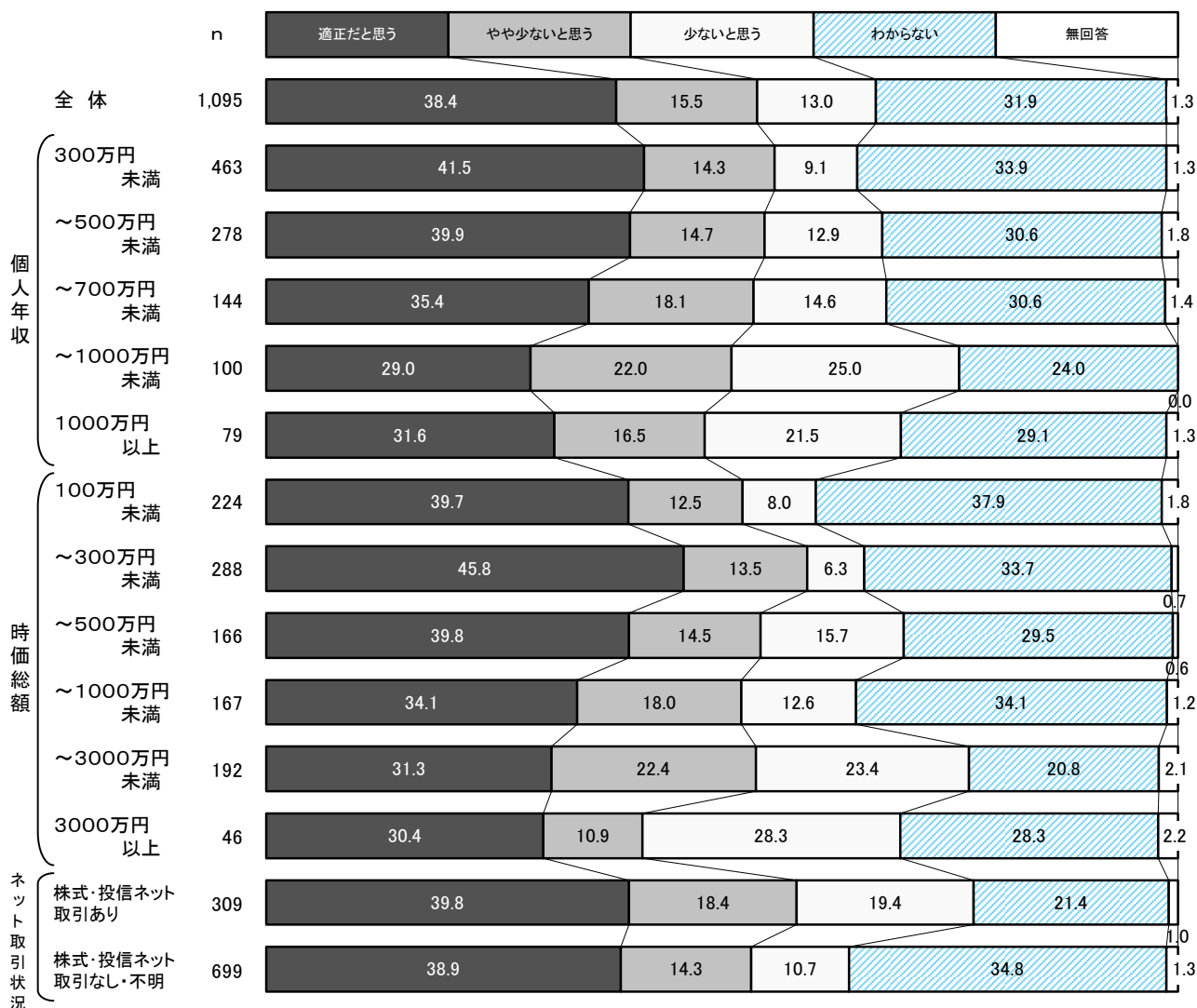
図表 54 日本版 I S A の最も重視する利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別 (日本版 I S A 利用意向者)



図表 55 日本版 I S A の非課税枠の上限-性・年代別



図表 56 日本版 I S A の非課税枠の上限-年収・時価総額・ネット取引状況別

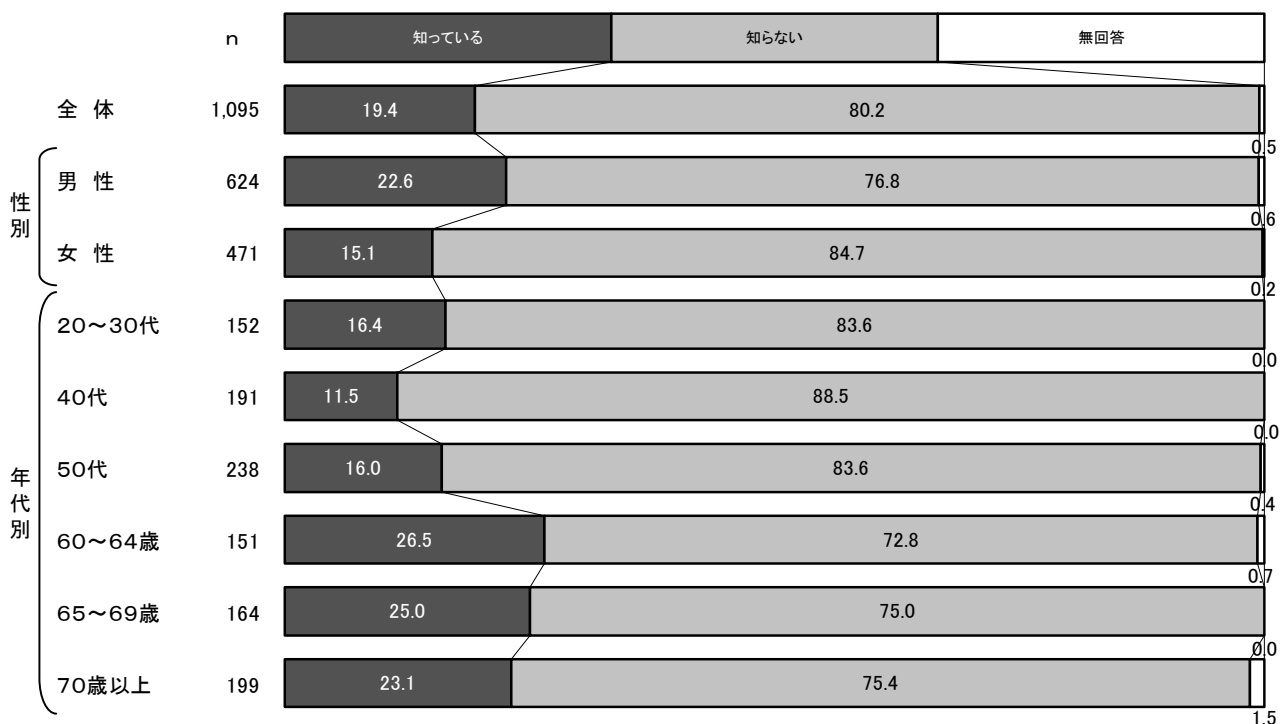


6. 金融所得課税の一体化に対する考え方

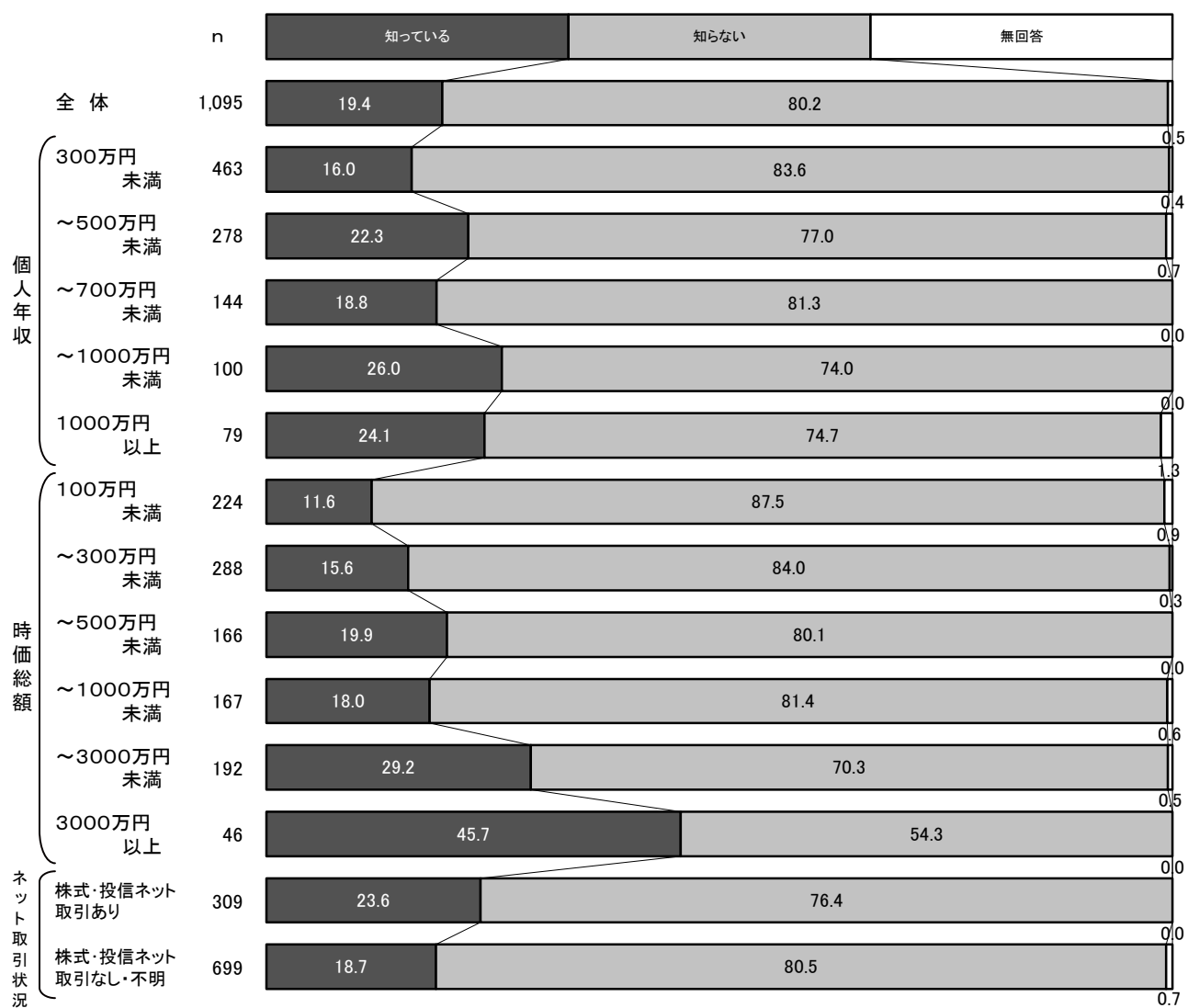
(1) 損益通算の対象範囲拡大について

- 平成 21 年からの損益通算の対象範囲拡大に対する認知では、「知っている」は 19.4%に過ぎず、「知らない」(80.2%)が大きく上回った。属性別にみても、いずれの層でも「知らない」が「知っている」を大きく上回っている。証券保有総額が高額な層は認知率が高い。
- 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金以外にも損益通算を拡大すべきかということについては、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」(27.9%)が「(損益通算の範囲の)拡大は必要ない(と思う)」(16.1%)を上回った。ただし、「わからない」が 51.7%と半数を占めている。属性別にみると、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」は性別では男性で高い。女性では約 6 割(61.1%)が「わからない」。また、証券保有総額が高額なほど対象範囲拡大の必要性を感じている。インターネット取引を利用していない個人投資家では「わからない」(57.5%)が高く、インターネット取引を利用している個人投資家(33.0%)との差もみられる。
- 損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」(68.0%)と「公社債の利子や取引から生じる損益」(65.7%)が並んで高く、「預貯金の利子」(37.9%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(25.8%)と続いている。属性別にみると「預貯金の利子」「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」は男性や若年層で高くなっている。
- 幅広く損益通算をするために確定申告が必要になった場合の対応としては、「確定申告を行う」(38.9%)が最も高く、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」(30.1%)、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」(24.5%)と続いている。一方、「確定申告は行わない」は 3.9%にとどまる。属性別にみると女性は男性よりも、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」とした割合が高い。また、証券保有総額が 1000 万を超える層では「確定申告を行う」が多く、インターネット取引を利用している個人投資家で「確定申告を行う」(52.6%)が、利用していない個人投資家を大きく上回る。

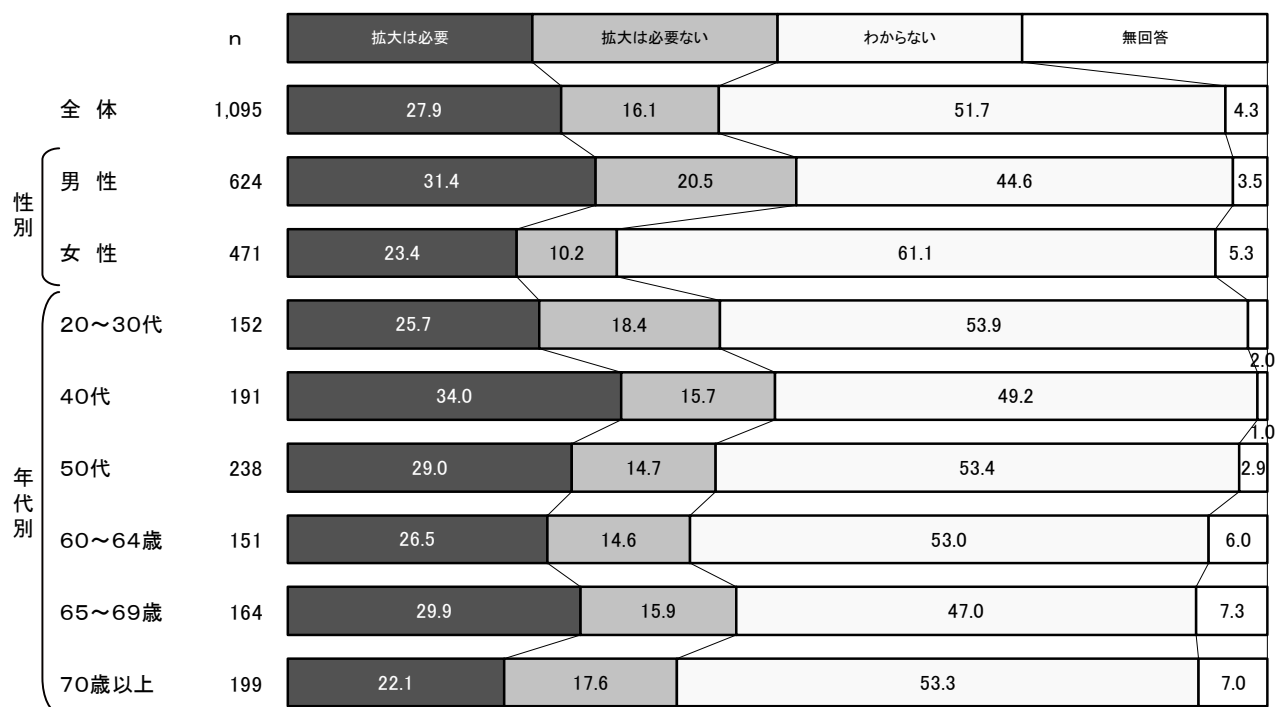
図表 57 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-性・年代別



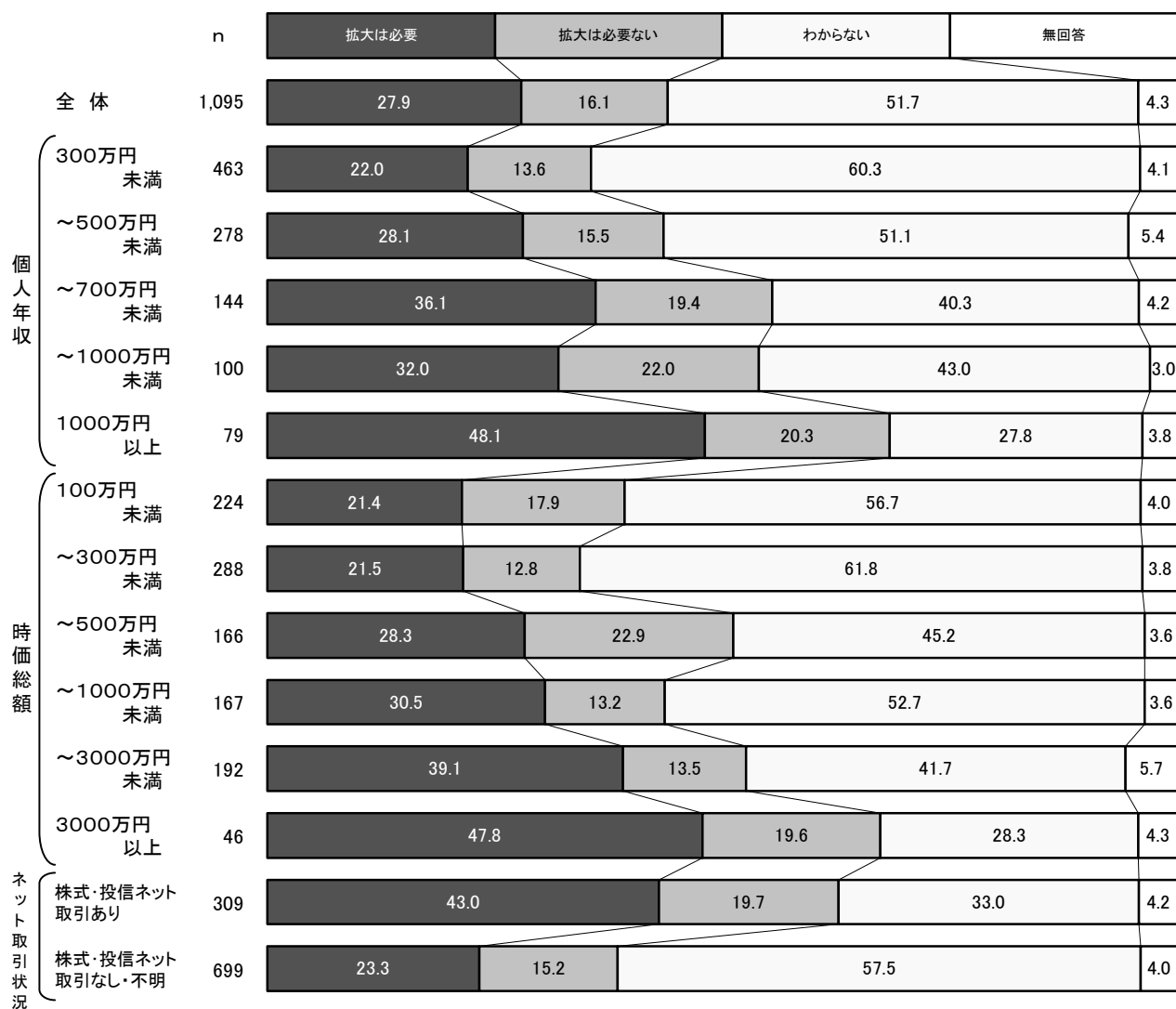
図表 58 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



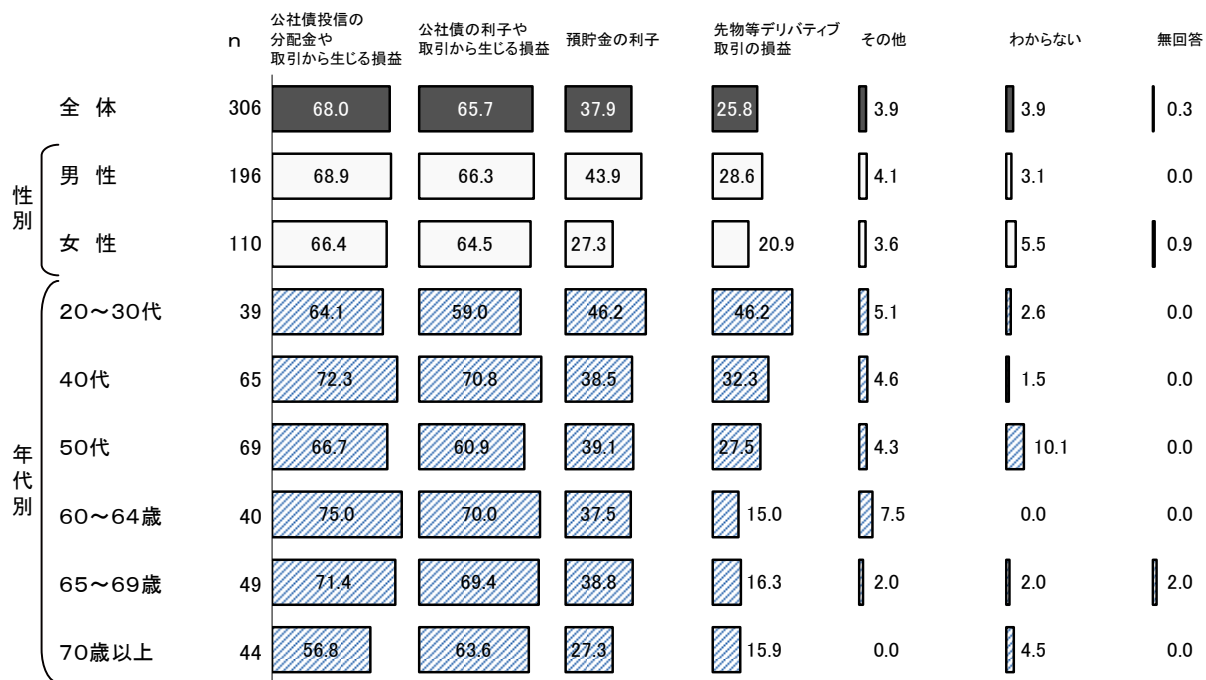
図表 59 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



図表 60 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-年収・時価総額・ネット取引状況別

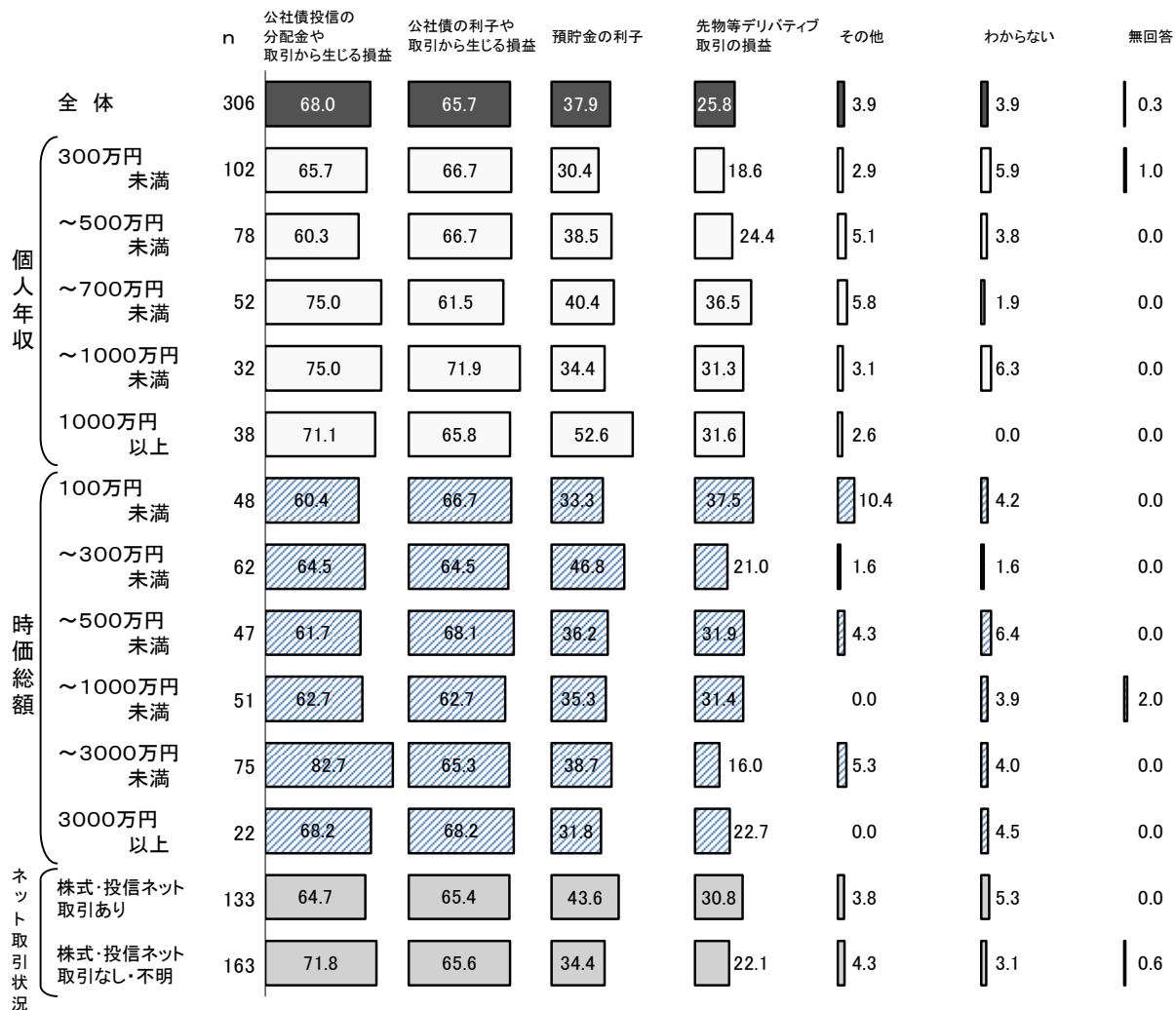


図表 61 損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別(損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

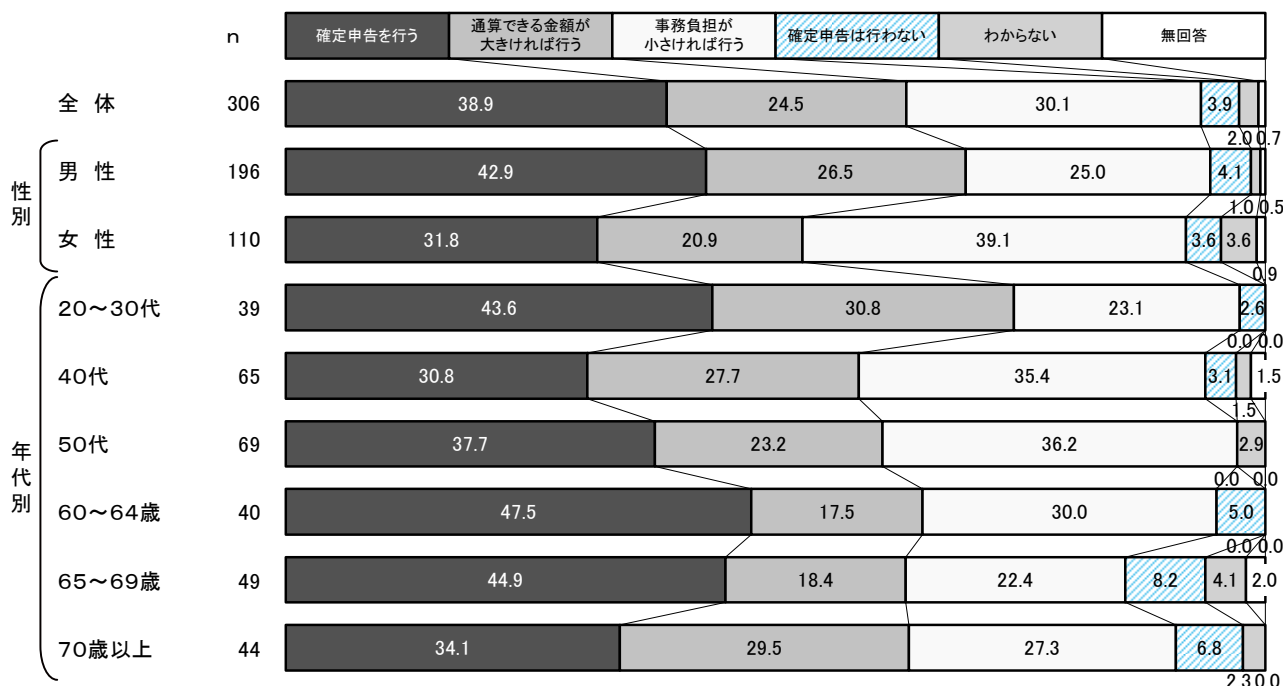


図表 62 損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・ネット取引状況別

(損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

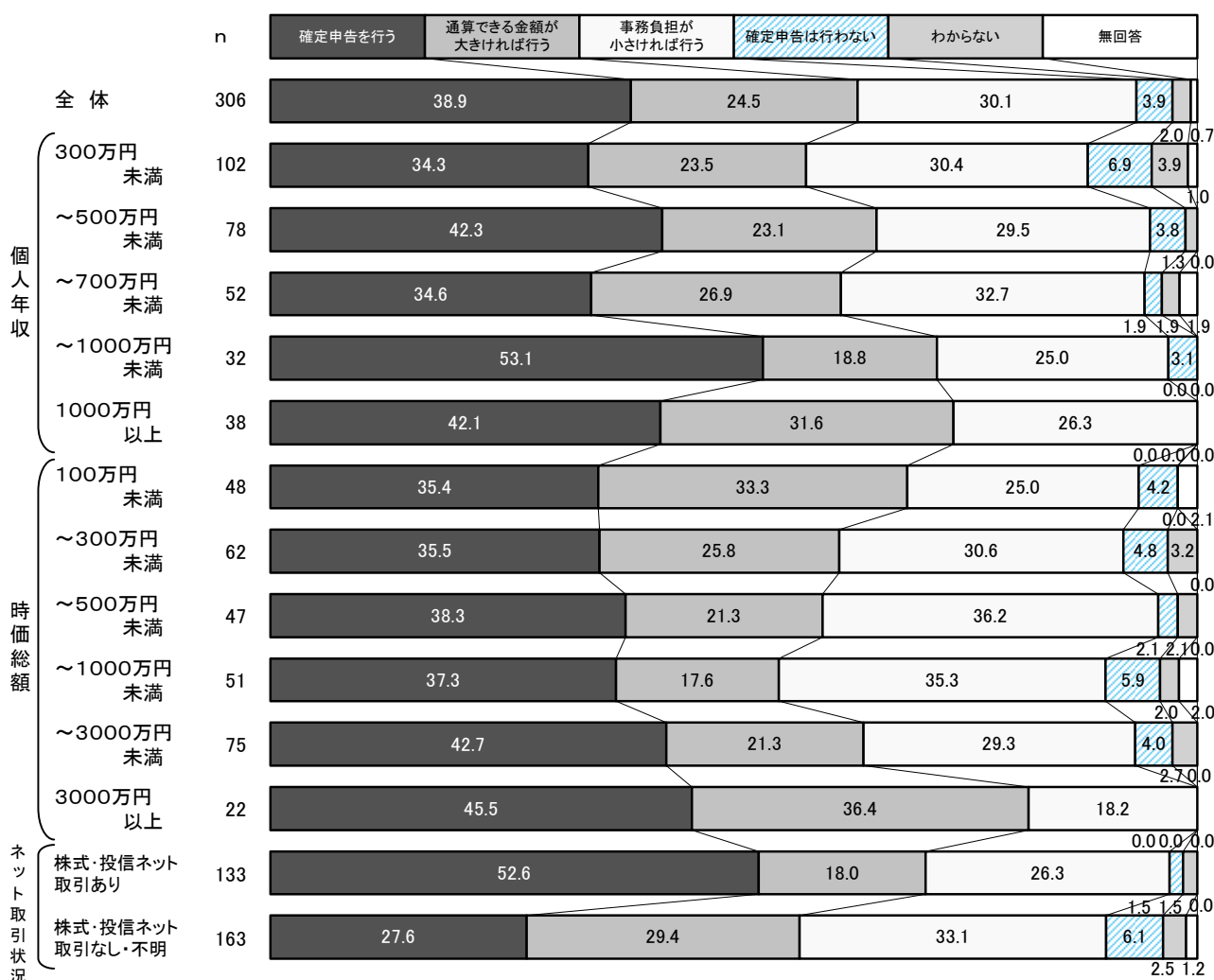


図表 63 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-性・年代別(損益通算範囲拡大希望者)



図表 64 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-年収・時価総額・ネット取引状況別

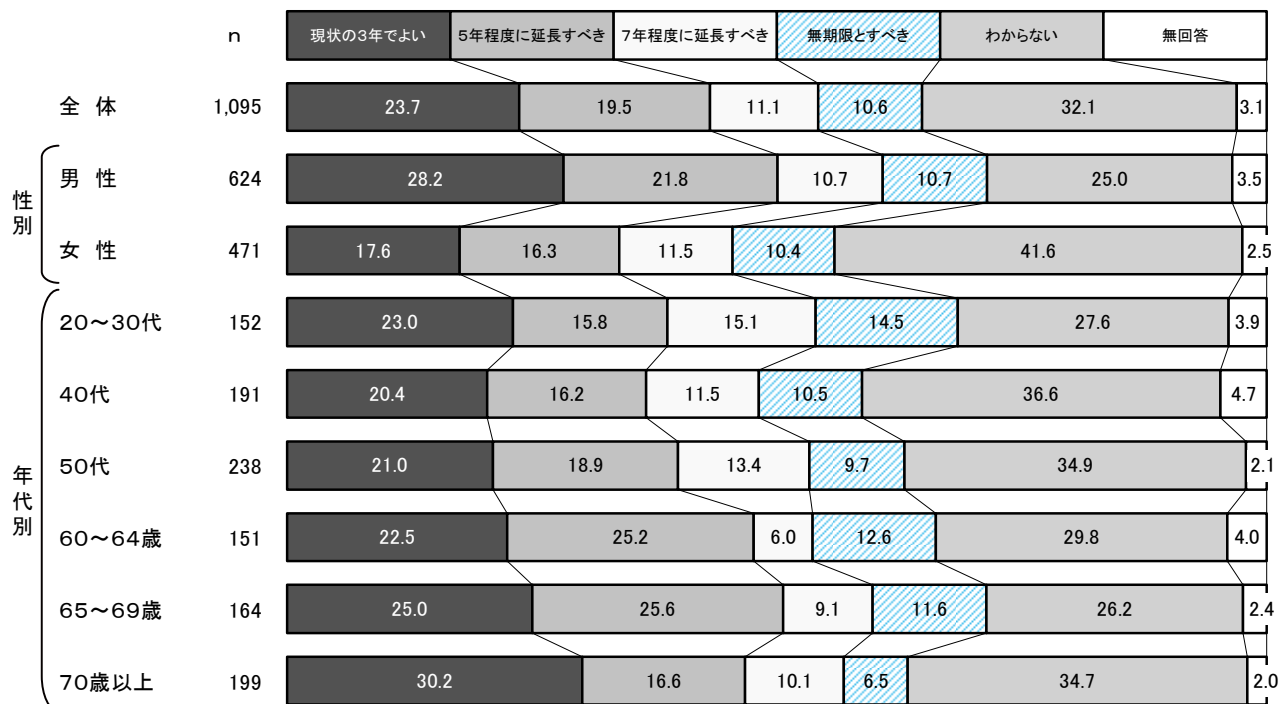
(損益通算範囲拡大希望者)



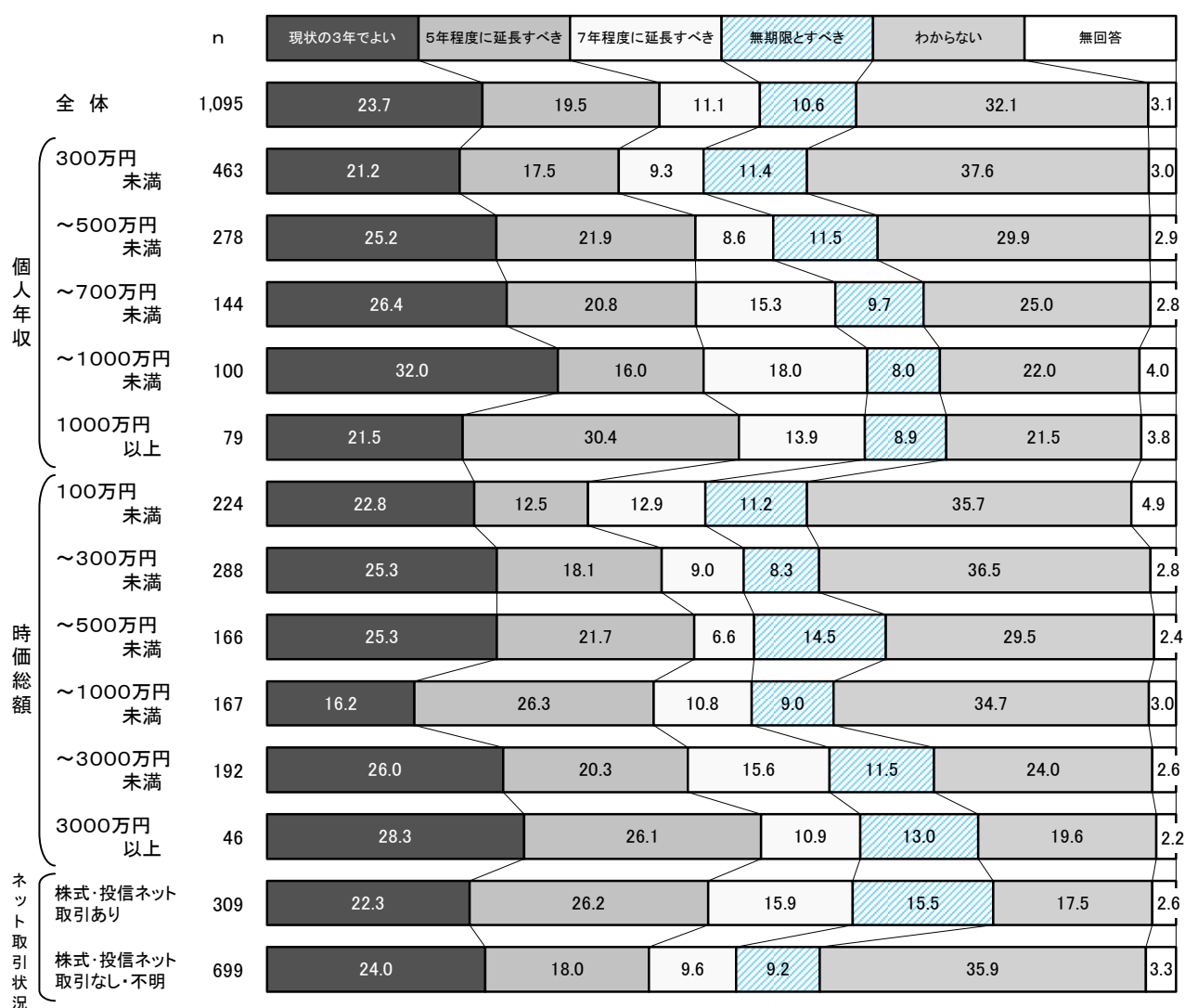
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望

- 繰越控除期間については、「現状の3年でよい」が23.7%で最も高いが、「5年程度に延長すべき(である)」(19.5%)、「(法人税と同じ)7年程度に延長すべき(である)」(11.1%)、「無期限とすべき(である)」(10.6%)を合わせると、期間の延長をすべきと考える層は現状派を上回り、41.2%となっている。
- 属性別では、証券保有総額の高い層やインターネット取引を利用している個人投資家で現状よりも期間の延長をすべき割合が高くなっている。

図表 65 損失の繰越控除期間の延長希望-性・年代別



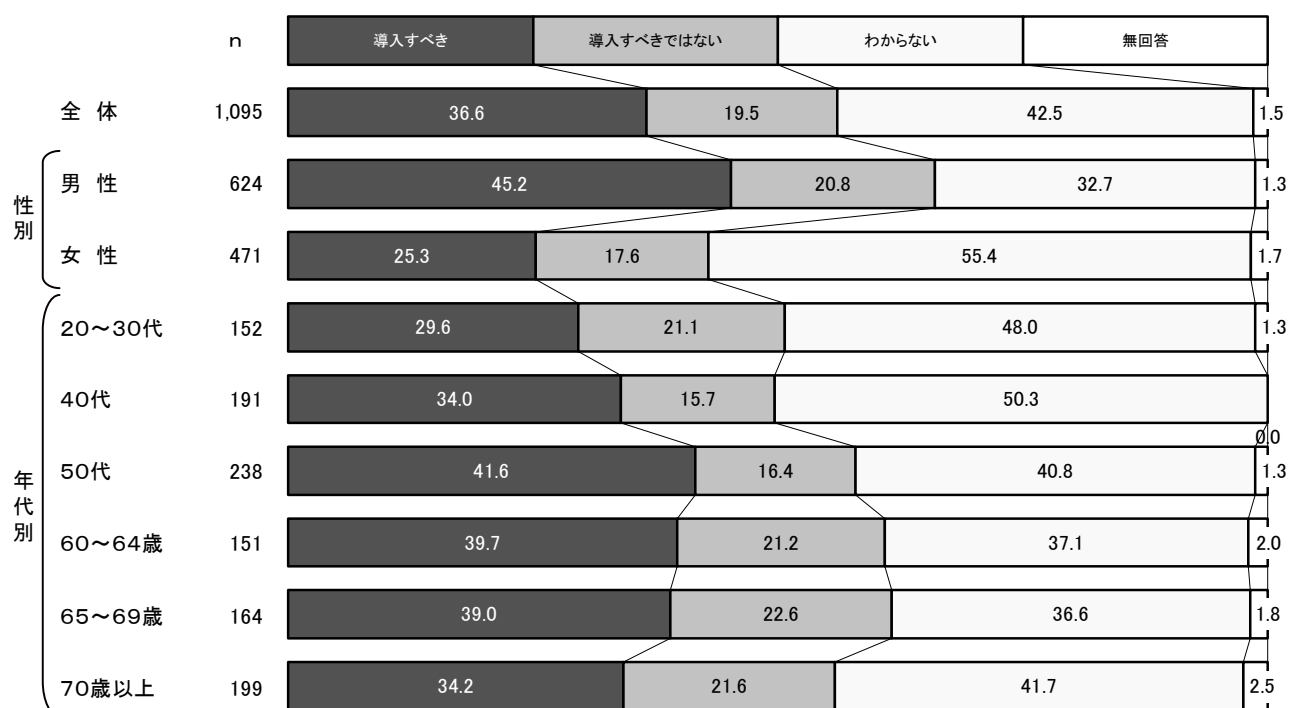
図表 66 損失の繰越控除期間の延長希望-年収・時価総額・ネット取引状況別



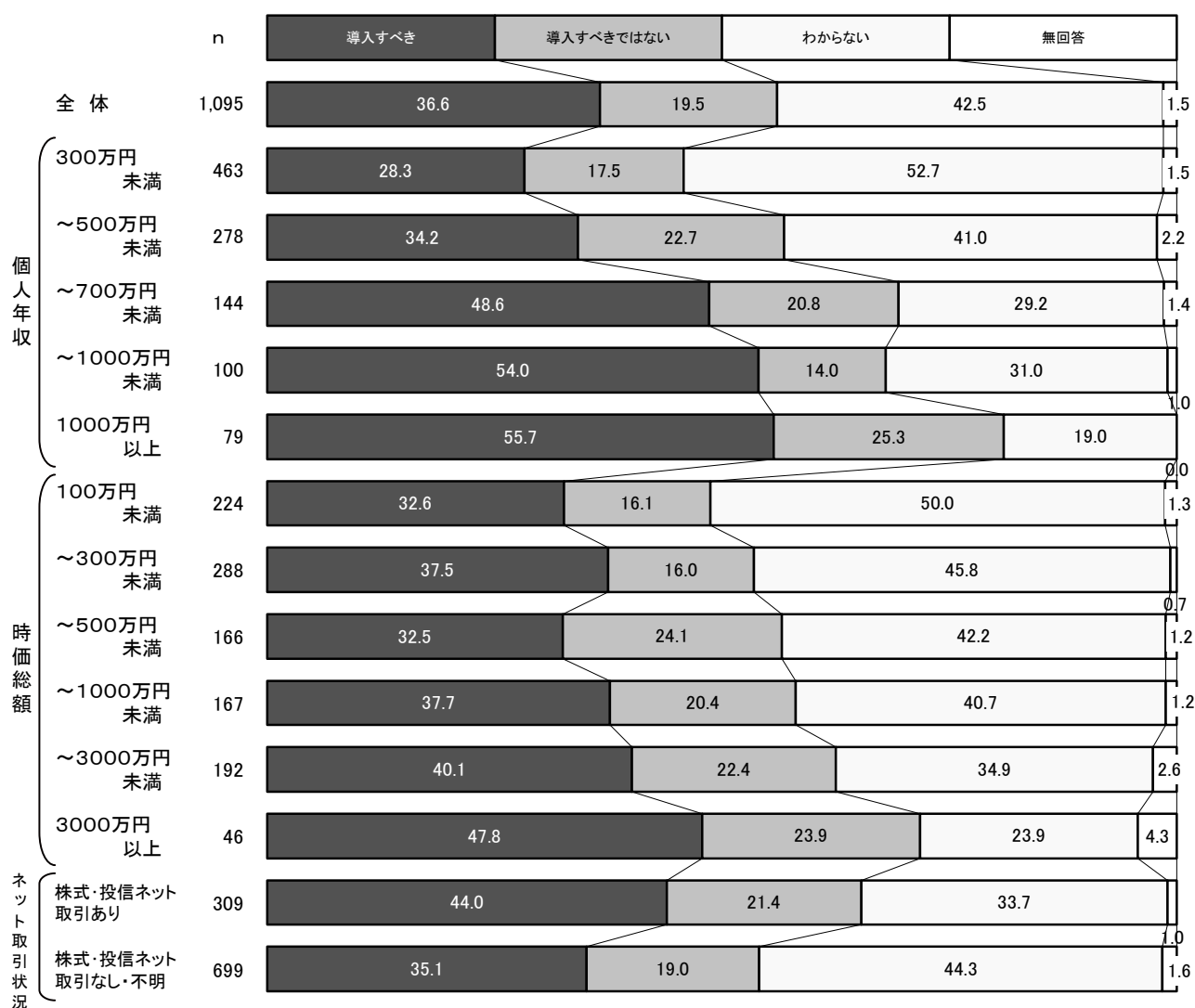
7. 納税者番号制度に対する考え方

- 納税者番号制度の導入については、「導入すべき(である)」(36.6%)が「導入すべきではない」(19.5%)を上回っている。ただし、「わからない」も42.5%を占めている。属性別にみると、男性の方が女性よりも導入に積極的。女性では「わからない」(55.4%)が半数以上。また、個人年収の高い層で導入への積極性がみられる。ネット取引状況別で比較すると、インターネット取引を利用している個人投資家の方が「導入すべき(である)」の割合(44.0%)が高い。
- 納税者番号制度を「導入すべき」理由としては、「課税の公平性が保たれる」(80.8%)が圧倒的に高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」(52.9%)、「新しい税制等の恩恵が期待できる」(28.7%)、「きめ細やかな行政サービスが期待できる」(16.5%)が続く。
- 納税者番号制度を「導入すべきではない」理由としては、「個人情報国に管理されることに抵抗がある」(62.4%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(46.5%)の割合が高い。

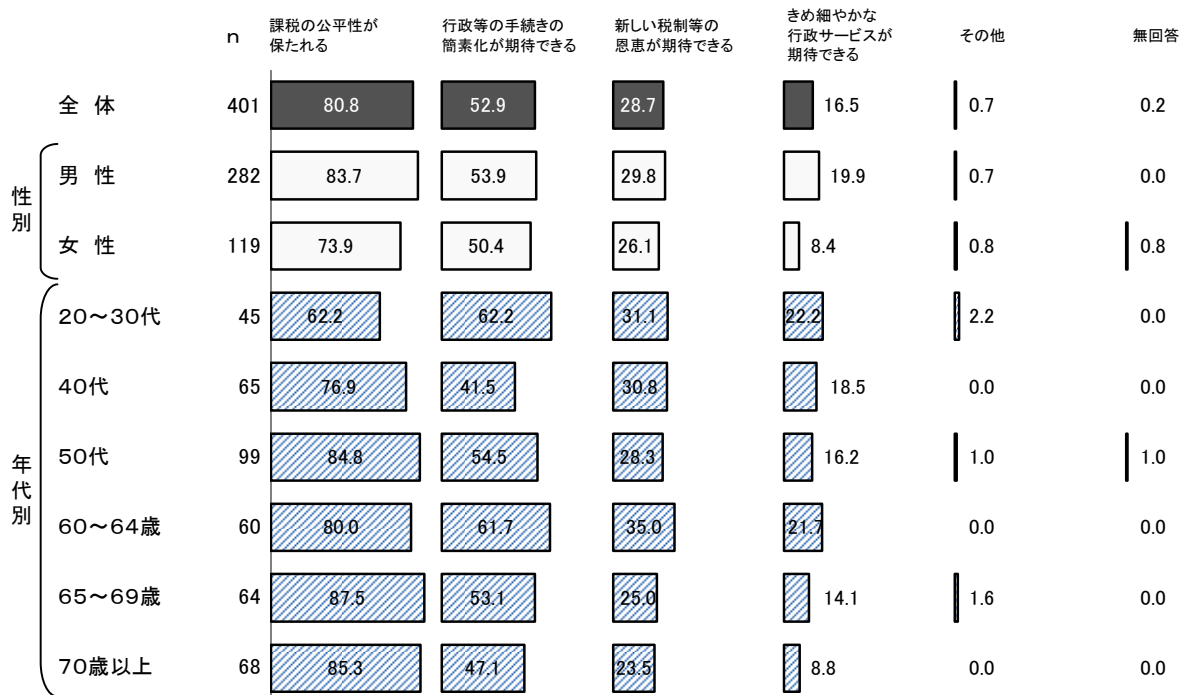
図表 67 納税者番号制度の導入意向-性・年代別



図表 68 納税者番号制度の導入意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

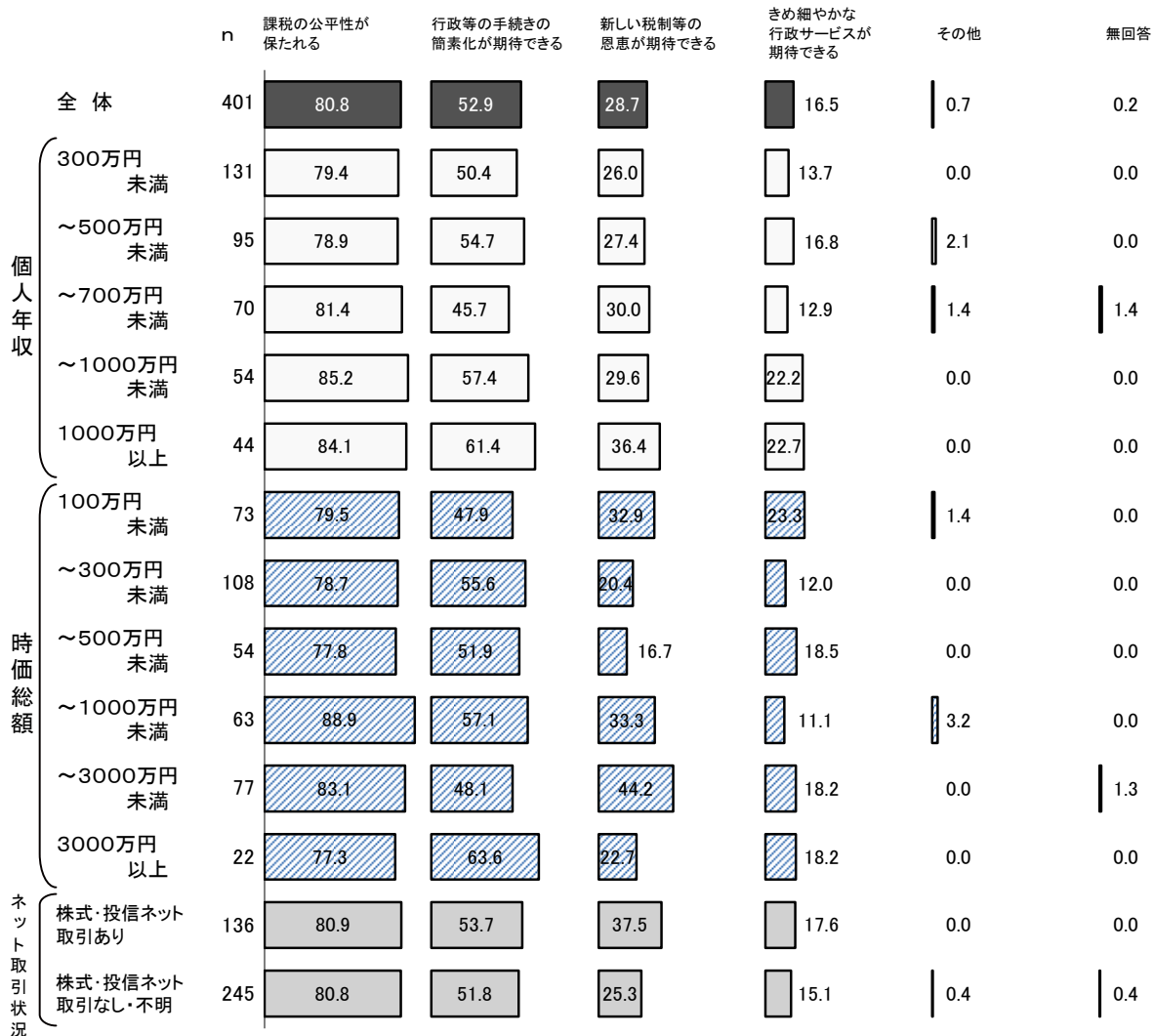


図表 69 納税者番号制度を導入すべき理由-性・年代別(納税者番号導入意向者、複数回答)

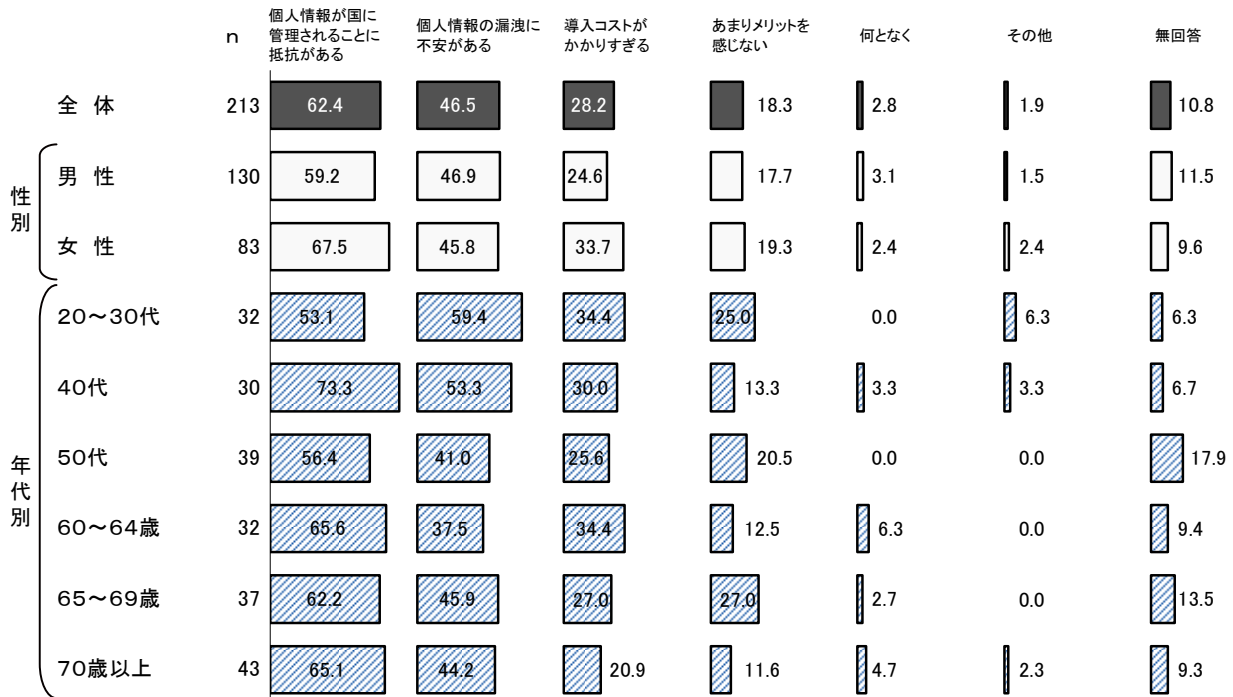


図表 70 納税者番号制度を導入すべき理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(納税者番号導入意向者、複数回答)

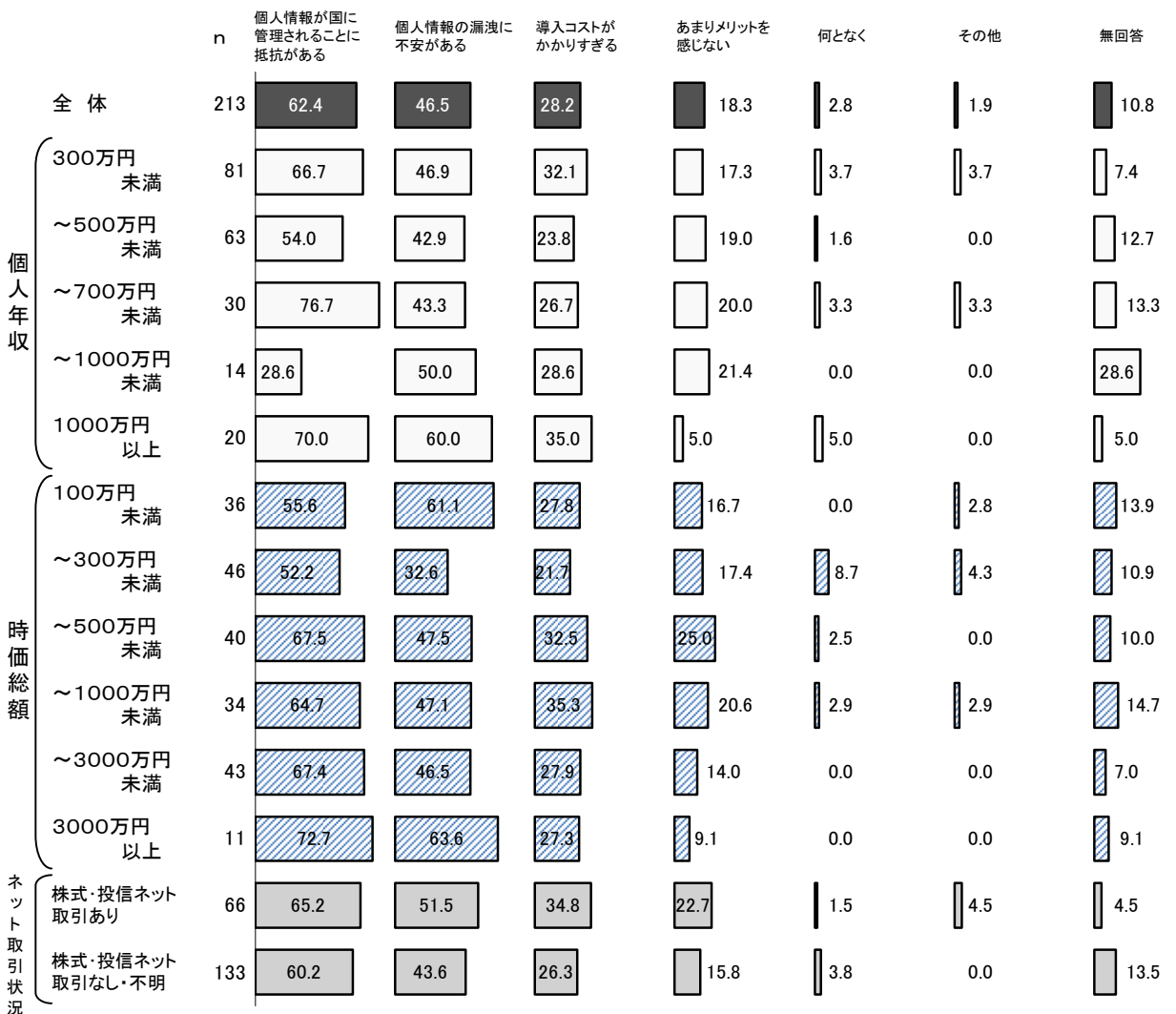


図表 71 納税者番号制度を導入すべきでない理由-性・年代別(納税者番号非導入意向者、複数回答)



図表 72 納税者番号制度を導入すべきでない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(納税者番号非導入意向者、複数回答)

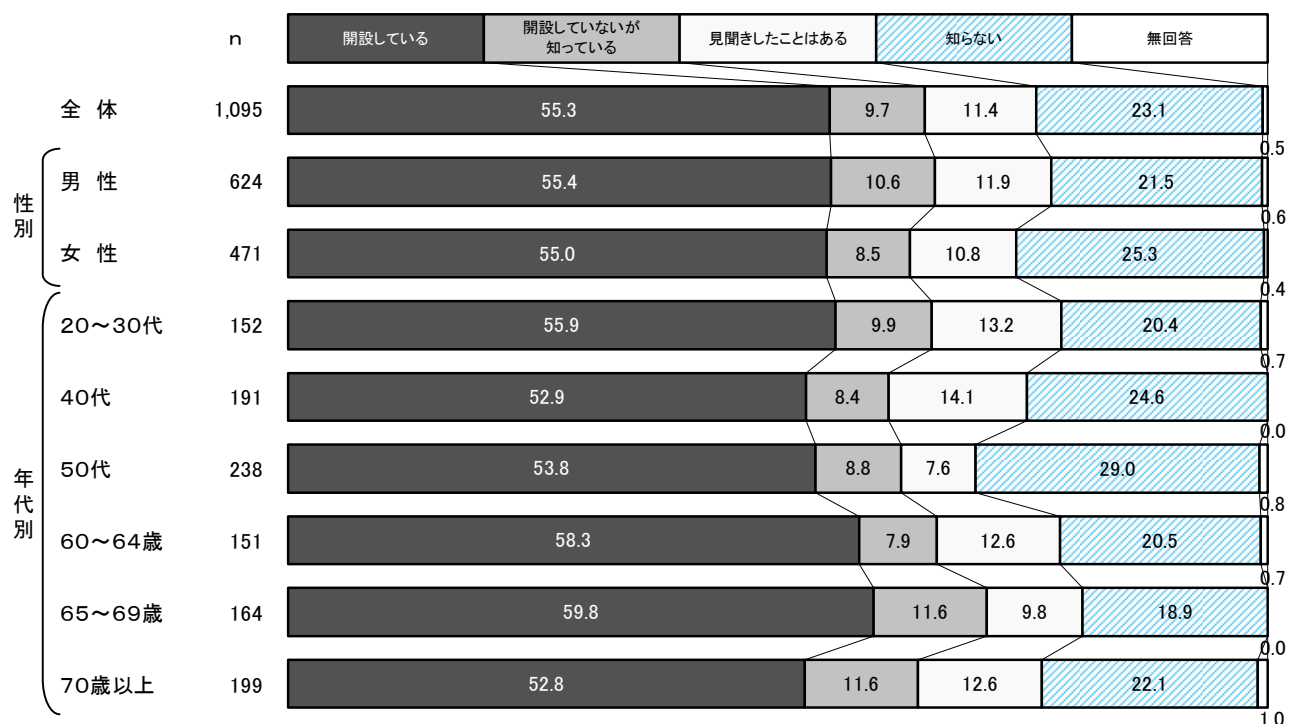


8. 特定口座制度について

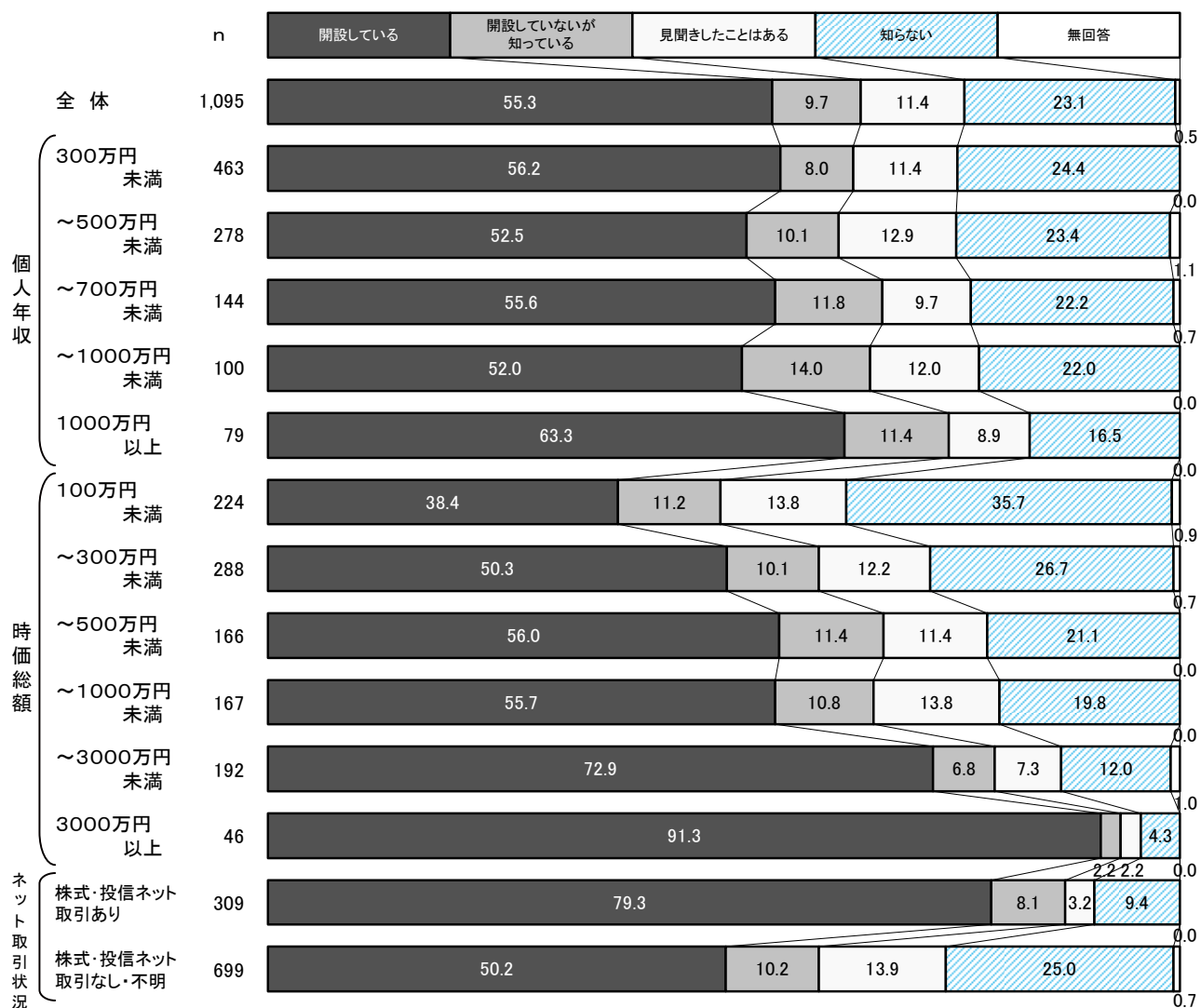
(1) 特定口座制度の開設・認知状況

- 特定口座を「開設している」のは 55.3%である。これに「開設していないが、知っている」(9.7%)、「見聞きしたことはある」(11.4%)を合わせた“特定口座認知率”は 76.4%となる。
- 属性別でみると、“開設率”、“認知率”ともに男女での差はみられない。また、“開設率”は証券保有総額が高いほど割合も高く、差が顕著である。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、“開設率”は、79.3%と高く、“認知率”も 9 割超(90.6%)に達している。

図表 73 特定口座開制度の開設・認知状況-性・年代別



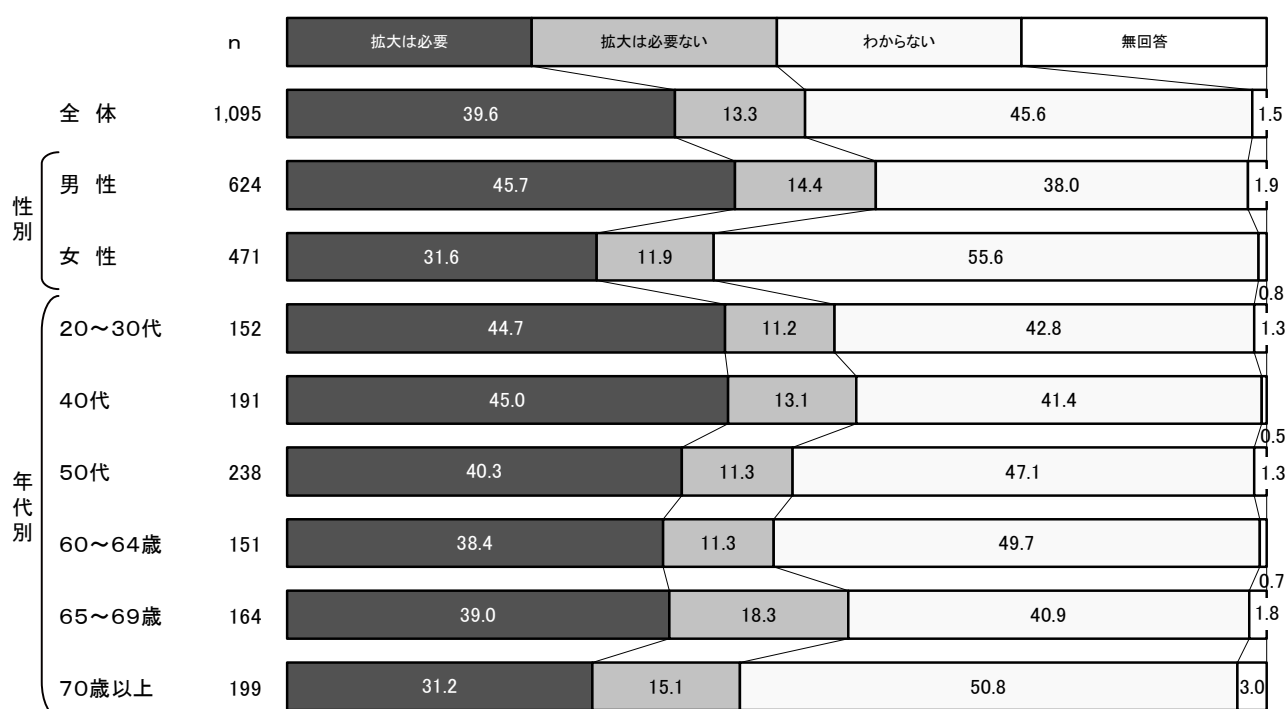
図表 74 特定口座開制度の開設・認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別



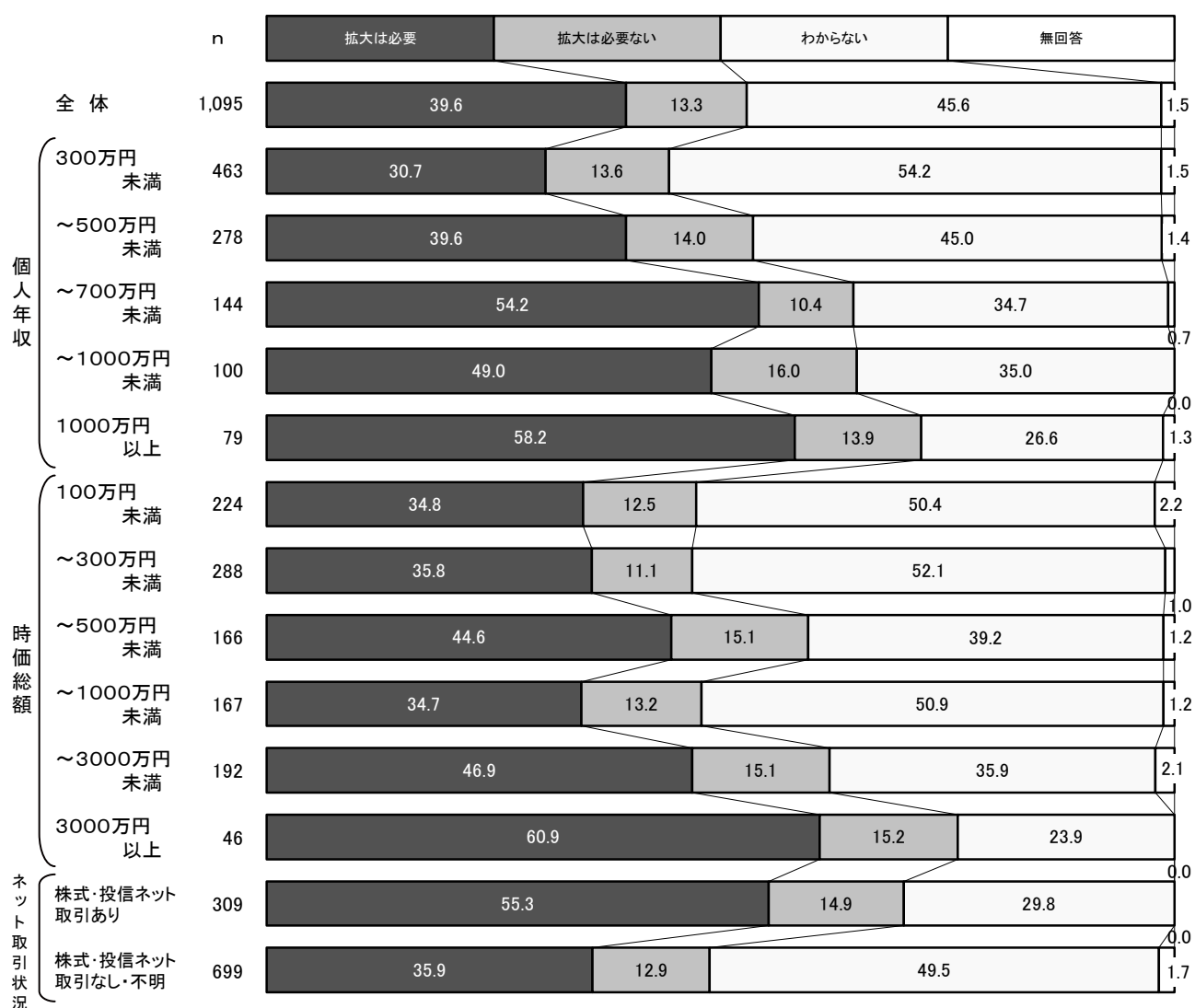
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向

- 特定口座の対象となる取引・所得を拡大すべきかどうかについては、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(39.6%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(13.3%)を上回っている。ただし、45.6%が「わからない」と回答している。
- 属性別にみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は男性で高く(45.7%)、女性は半数以上が「わからない」(55.6%)。年代については若年層ほど「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」が高い。また、証券保有総額が1000 万以上の層での割合が高くなっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は 55.3%と半数以上を占める。

図表 75 特定口座の対象範囲拡大意向-性・年代別



図表 76 特定口座の対象範囲拡大意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



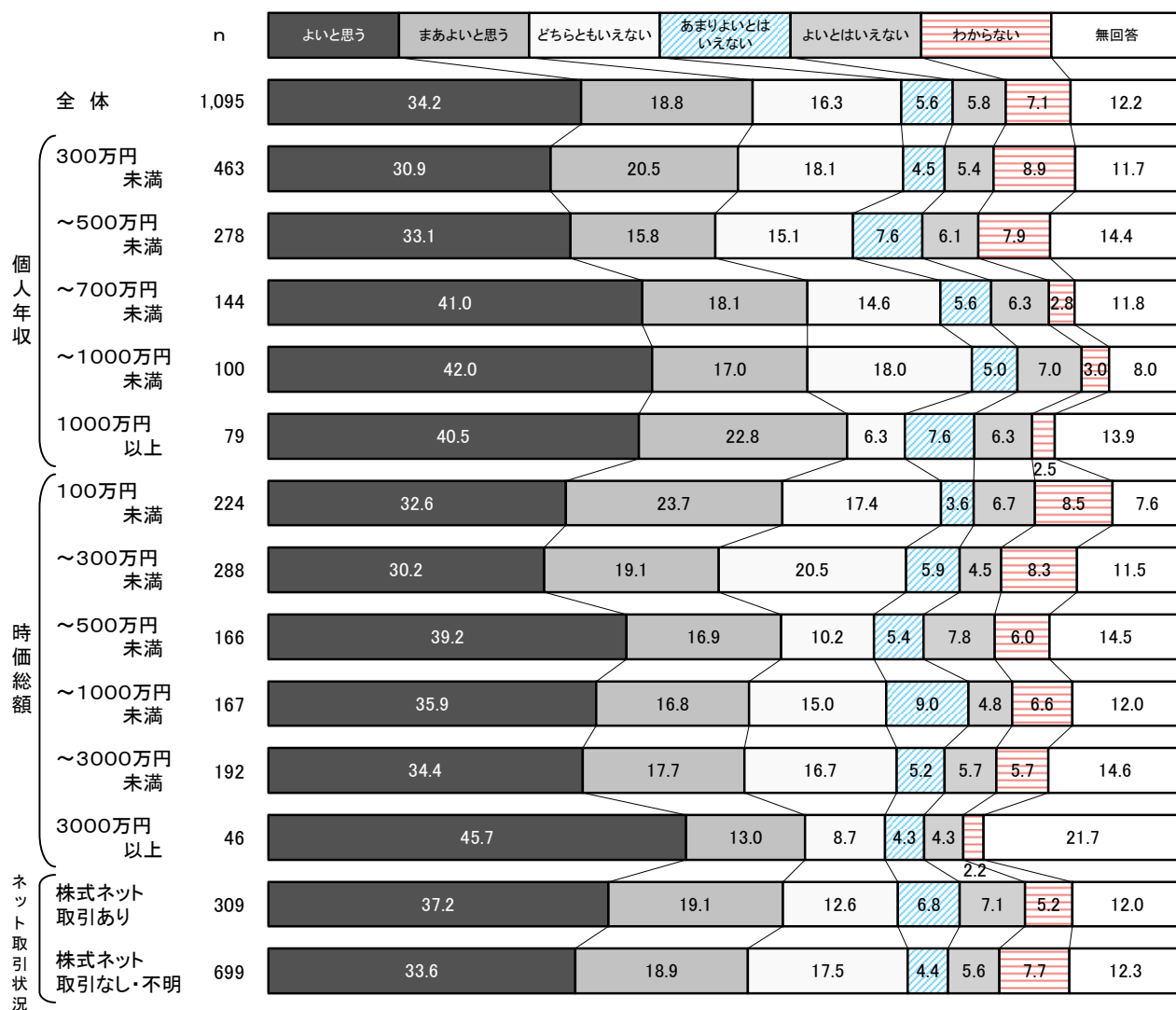
9. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 相続税、贈与税の軽減について、「よいと思う」(34.2%)、「まあよいと思う」(18.8%)。よいと思う計は、53.0%。属性別にみると、男女での差はあまりみられないが、年代では20～40代で、よいと思う人の割合が高い。株式ネット取引ありの人とない人での差もあまりみられない。
- 相続税、贈与税の軽減の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(52.6%)、「相続時精算課税制度の拡充」(32.9%)が高い。属性別にみると「贈与税の非課税枠の拡充」については男性に比べ、女性で高く、「相続時精算課税制度の拡充」については、男性で高い。また、「贈与税の非課税枠の拡充」については、65歳以上の層、個人年収で700万円未満の層、証券保有額が300万円未満の層で高い傾向もみられる。インターネット取引状況別での差はみられない。

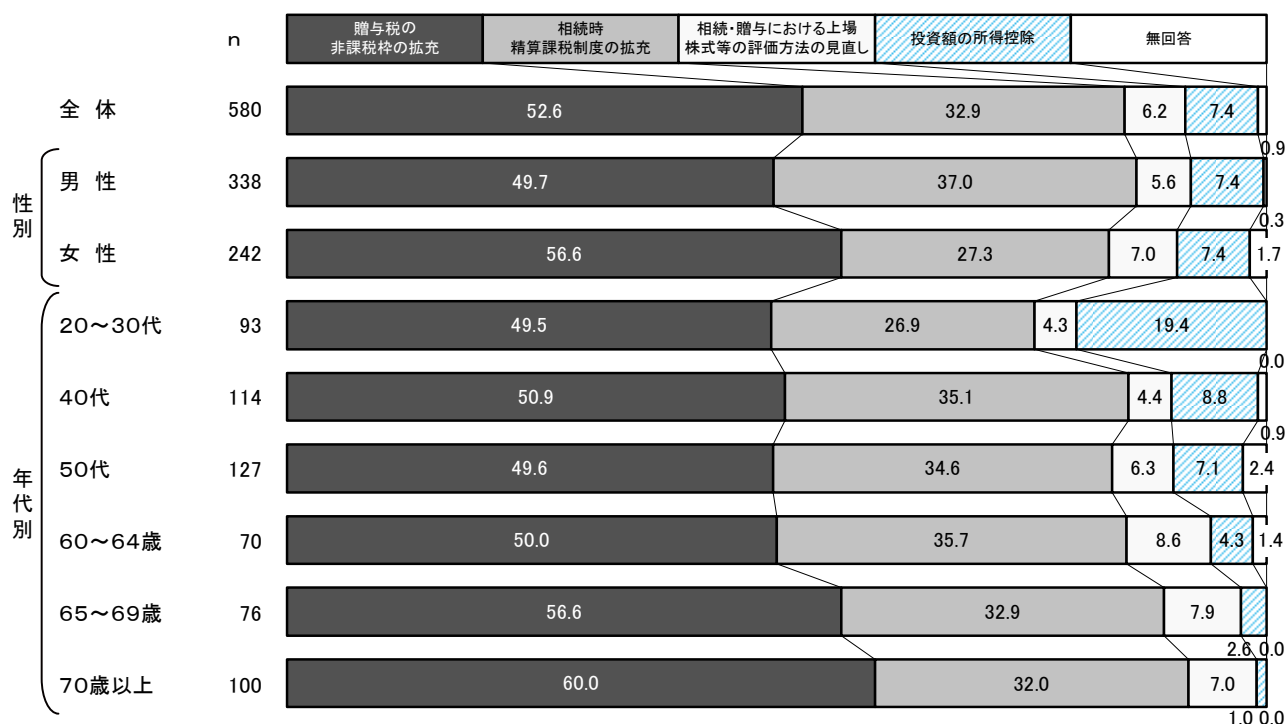
図表 77 相続税や贈与税の軽減について-性・年代別

		n	よいと思う	まあよいと思う	どちらともいえない	あまりよいとはいえない	よいとはいえない	わからない	無回答
性別	全 体	1,095	34.2	18.8	16.3	5.6	5.8	7.1	12.2
	男 性	624	36.2	17.9	14.6	6.6	7.4	5.1	12.2
	女 性	471	31.4	20.0	18.5	4.2	3.8	9.8	12.3
年代別	20～30代	152	38.2	23.0	15.8	5.3	2.6	8.6	6.6
	40代	191	38.7	20.9	16.2	5.2	7.3	5.2	6.3
	50代	238	33.2	20.2	17.6	5.0	6.7	7.6	9.7
	60～64歳	151	31.8	14.6	21.9	6.0	3.3	4.0	18.5
	65～69歳	164	28.0	18.3	11.6	6.1	9.1	7.3	19.5
	70歳以上	199	34.7	15.6	14.6	6.0	5.0	9.5	14.6

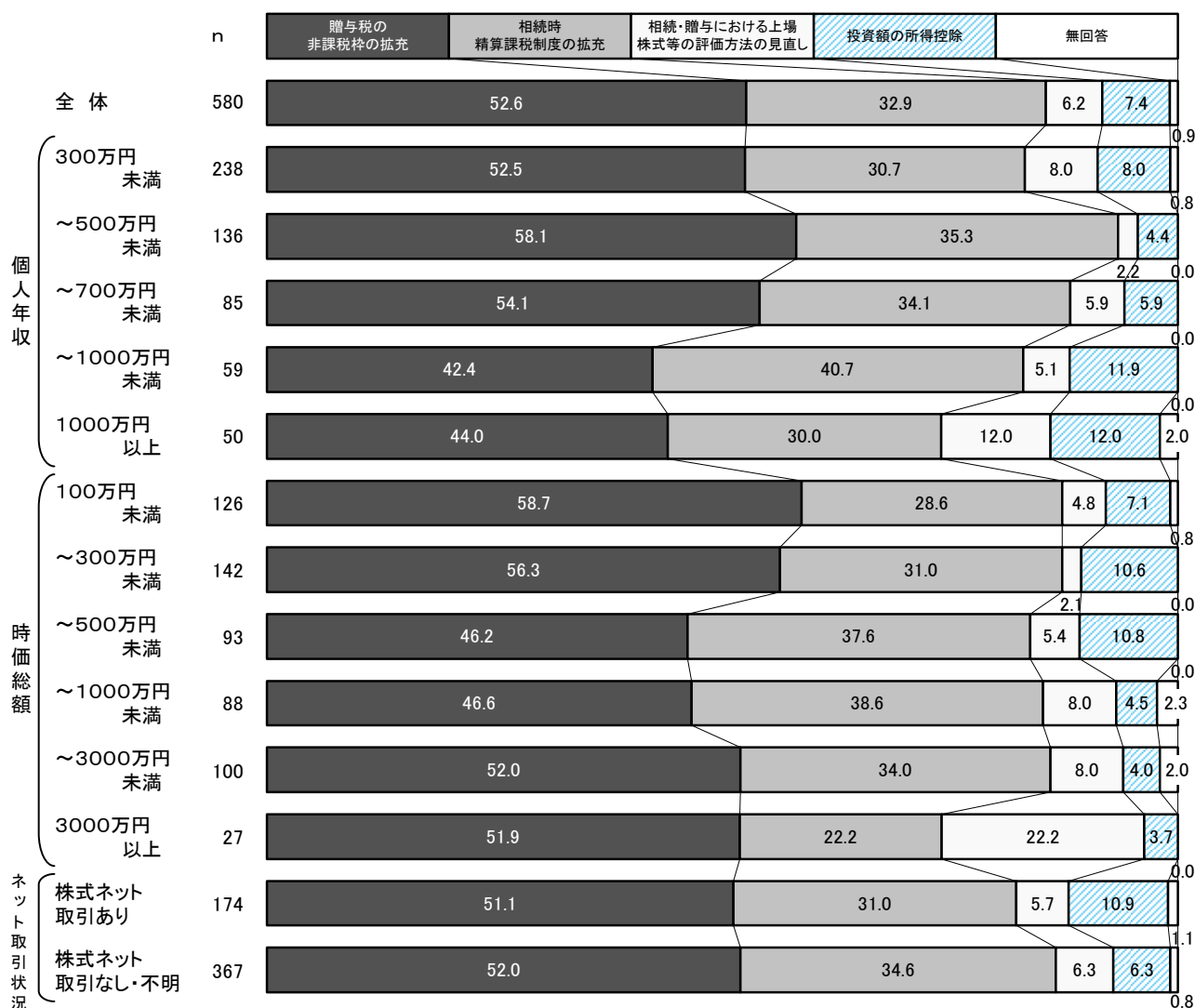
図表 78 相続税や贈与税の軽減について-年収・時価総額・ネット取引状況別



図表 79 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-性・年代別



図表 80 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-年収・時価総額・ネット取引状況別

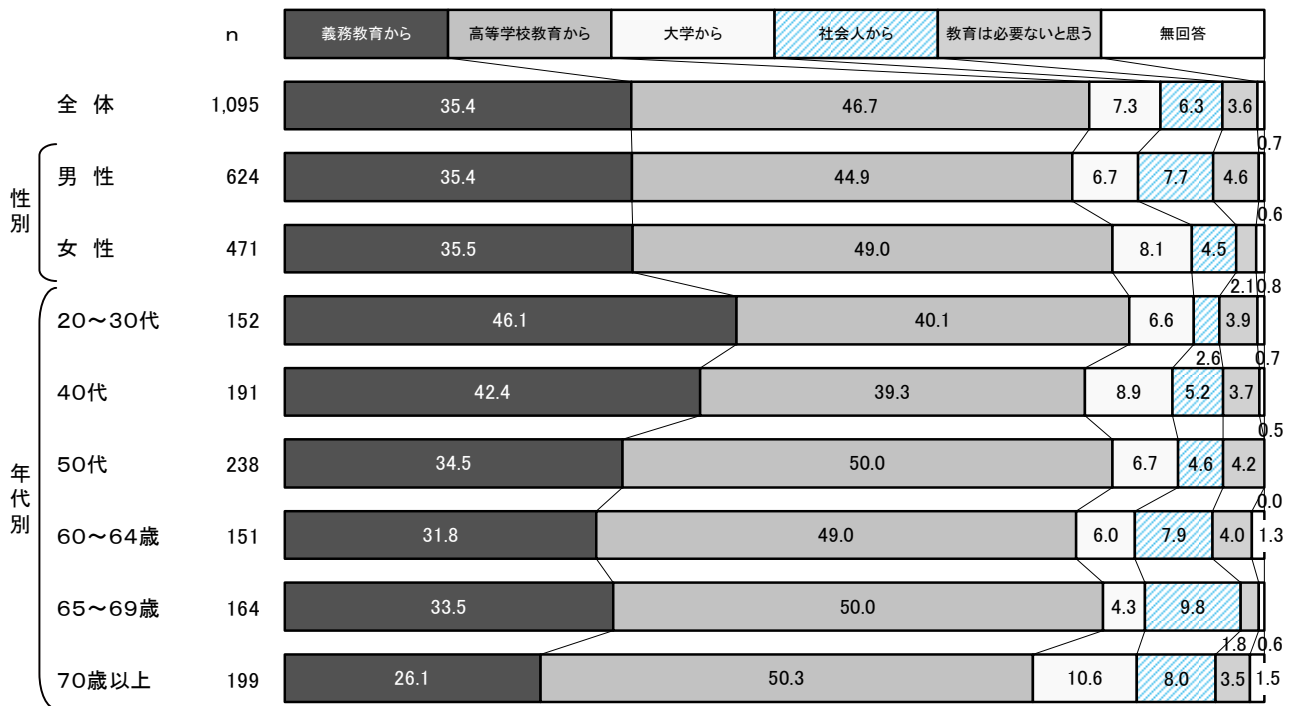


10. 金融経済教育に対する意識

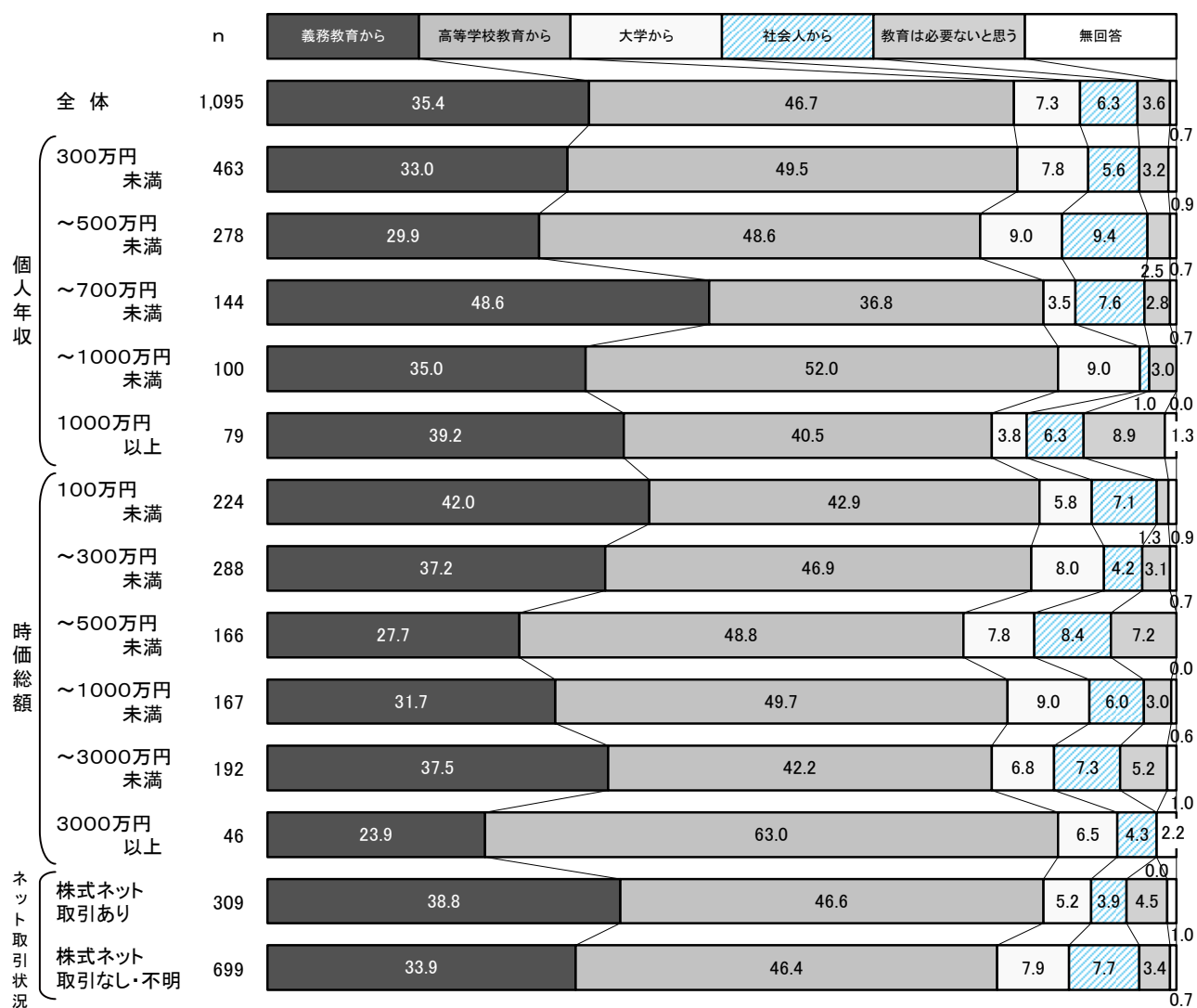
(1) 金融・経済等に関する教育が行われる段階

- 金融・経済等に関する教育がおこなわれる段階としては、「高等学校教育から」(46.7%)、「義務教育(小学校・中学校)から」(35.4%)、「大学から」(7.3%)、「社会人から」(6.3%)と続き、「教育は必要ないと思う」は3.6%のみ。高校までで必要性を感じている人が、8割を超えている。
- 属性別にみると、男女での差はあまりみられず、若い年代ほど「義務教育(小学校・中学校)から」の割合が高くなっている。

図表 81 金融・経済等に関する教育が行われる段階-性・年代別



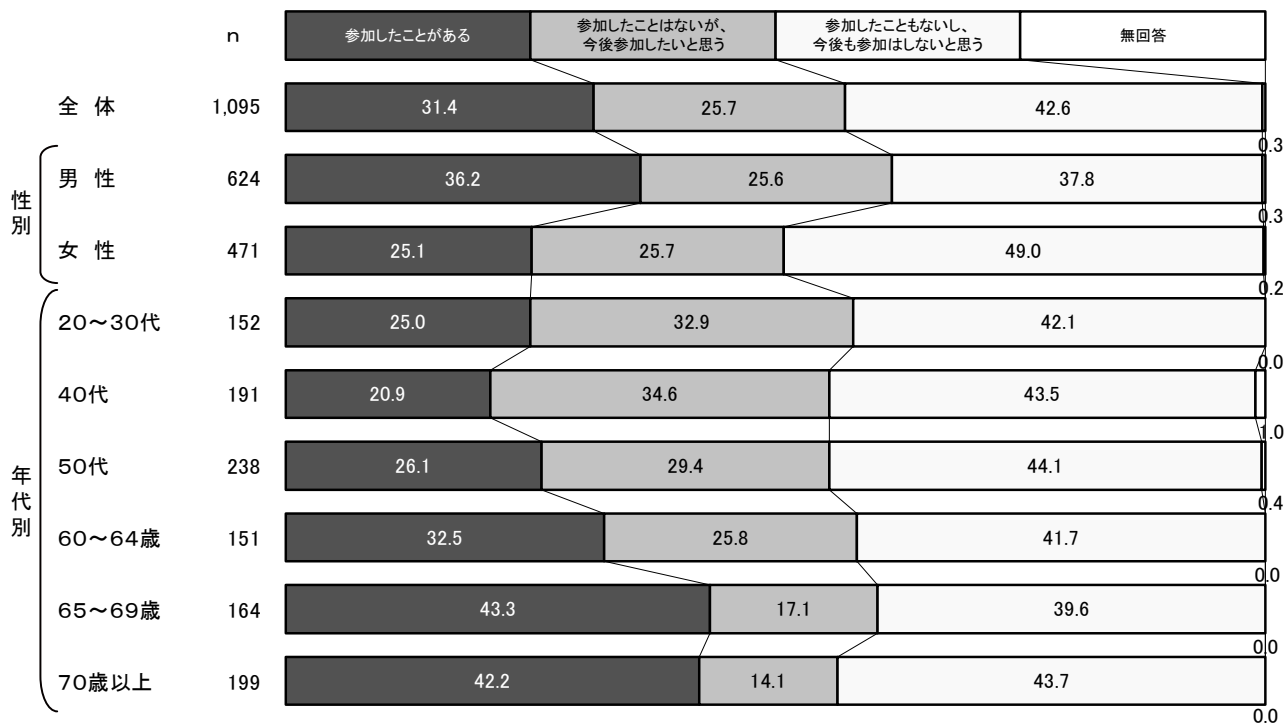
図表 82 金融・経済等に関する教育が行われる段階-年収・時価総額・ネット取引状況別



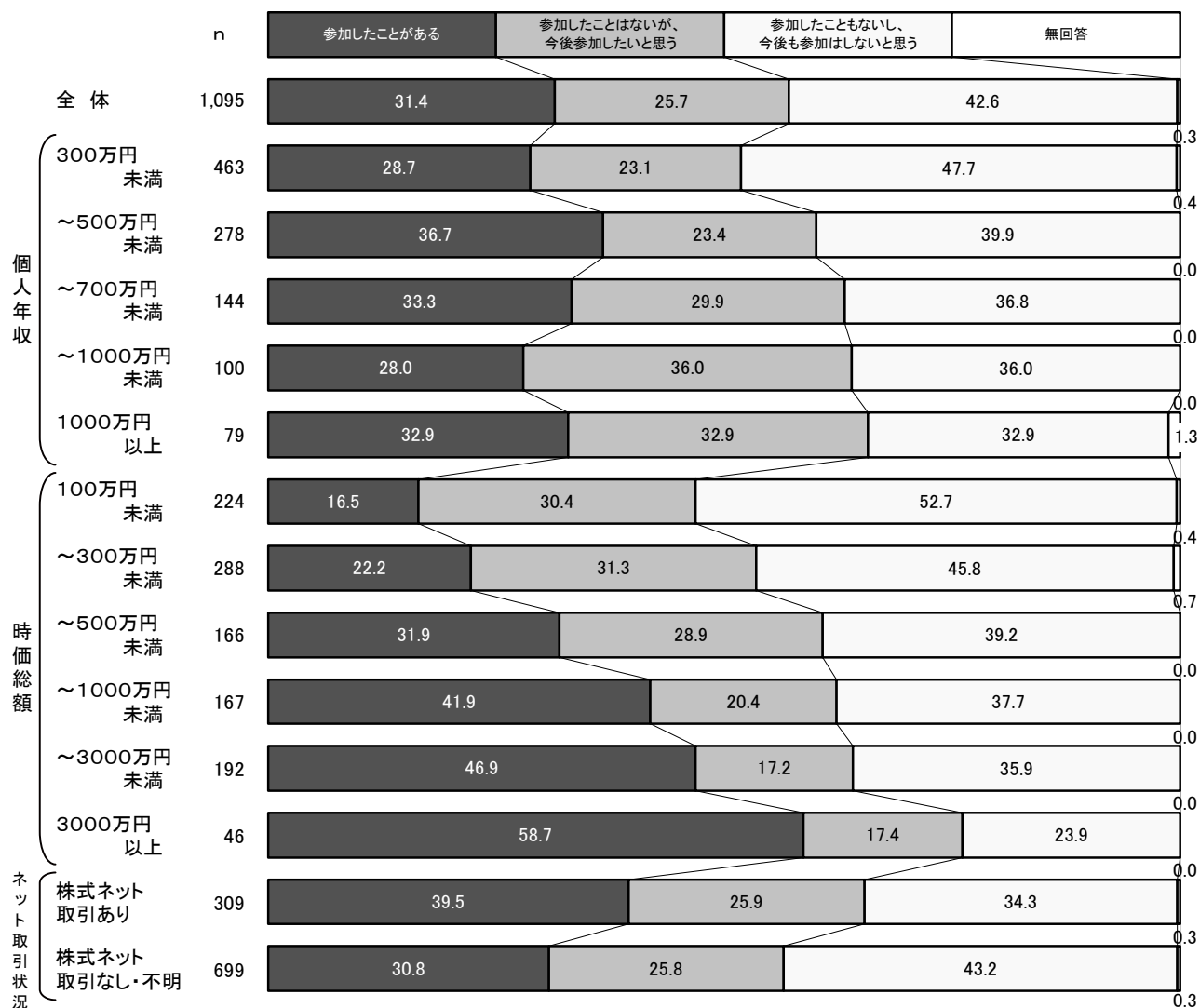
(2) 証券取引所等が主催する勉強会やセミナー参加経験・参加意向

- 勉強会やセミナーへの参加経験は、「参加したことがある」(31.4%)、「参加したことはないが今後参加したいと思う」(25.7%)、参加経験と意向で5割を超える(57.1%)が、「参加したこともないし、今後参加はしないと思う」も42.6%と多い。
- 属性別では、男性での参加経験が高く(36.2%)、女性では約半数(49.0%)の「参加したこともないし、今後参加はしないと思う」が高い。
- 勉強会の開催方法については、「平日の昼間に開催する」(38.8%)、「インターネットを活用した方法」(33.4%)、「休日(土、日、祝祭日)に開催する」(30.6%)がいずれも3割を超えて意向が高い。
- 属性別でみると、男性は女性に比べ、「休日(土、日、祝祭日)に開催する」(37.3%)、「インターネットを活用した方法」(36.4%)、「平日の夜間に開催する」(17.3%)が高い。一方、女性では「平日の昼間に開催する」(48.2%)、「百貨店やスーパーの催事場などで開催」(22.7%)が男性に比べて高い。「インターネットを活用した方法」「休日(土、日、祝祭日)に開催する」「平日の夜間に開催する」は、若年層での意向が高く、「平日の昼間に開催する」は高年層でより高い意向がみられる。インターネット取引を利用している個人投資家での「インターネットを活用した方法」への意向がある人は、55.0%。
- 参加したい勉強会やセミナーの内容については、「資産運用に関する基礎的な内容」(51.1%)が最も高く、「金融・経済に関する基礎的な内容」(47.0%)、「投資商品の内容」(39.7%)、「実践的な投資手法」(35.4%)、「個別企業・銘柄の内容」(26.6%)の順で続く。
- 属性別でみると、男性は女性に比べ、「個別企業・銘柄の内容」(31.6%)が高く、女性では、男性に比べ「資産運用に関する基礎的な内容」(56.1%)「投資商品の内容」(46.1%)が高い。若年層では「投資商品の内容」「実践的な投資手法」といった具体的な内容への意向が強い。

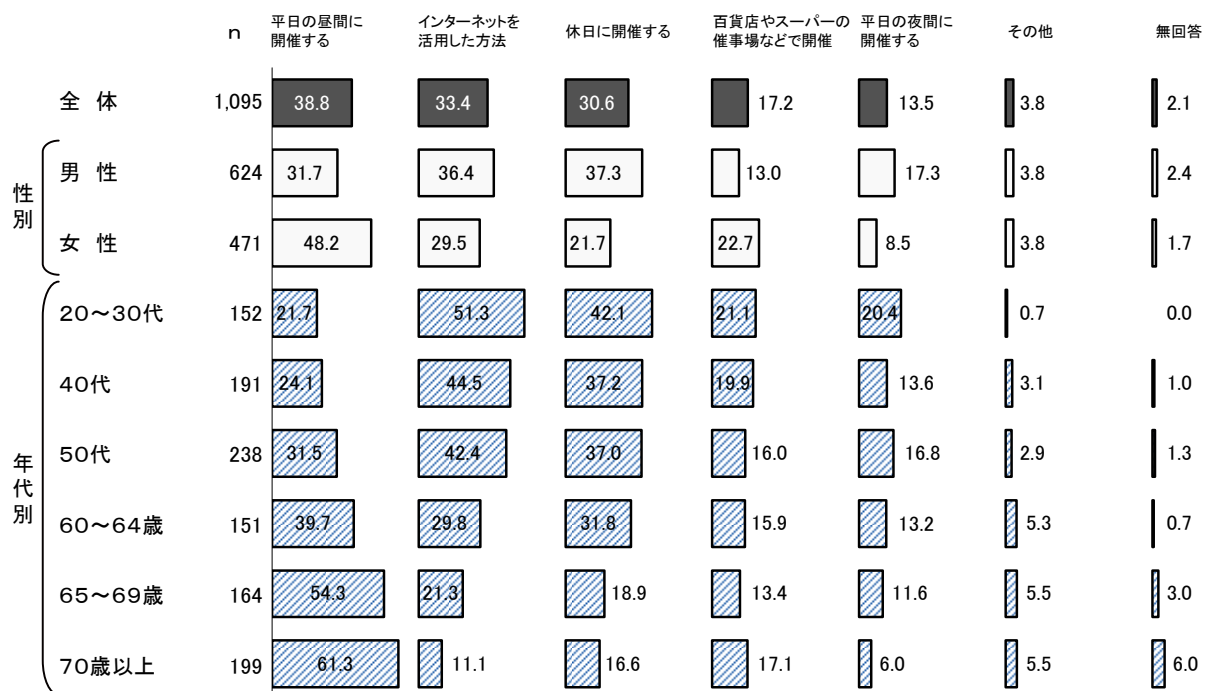
図表 83 勉強会やセミナーの参加経験-性・年代別



図表 84 勉強会やセミナーの参加経験-年収・時価総額・ネット取引状況別

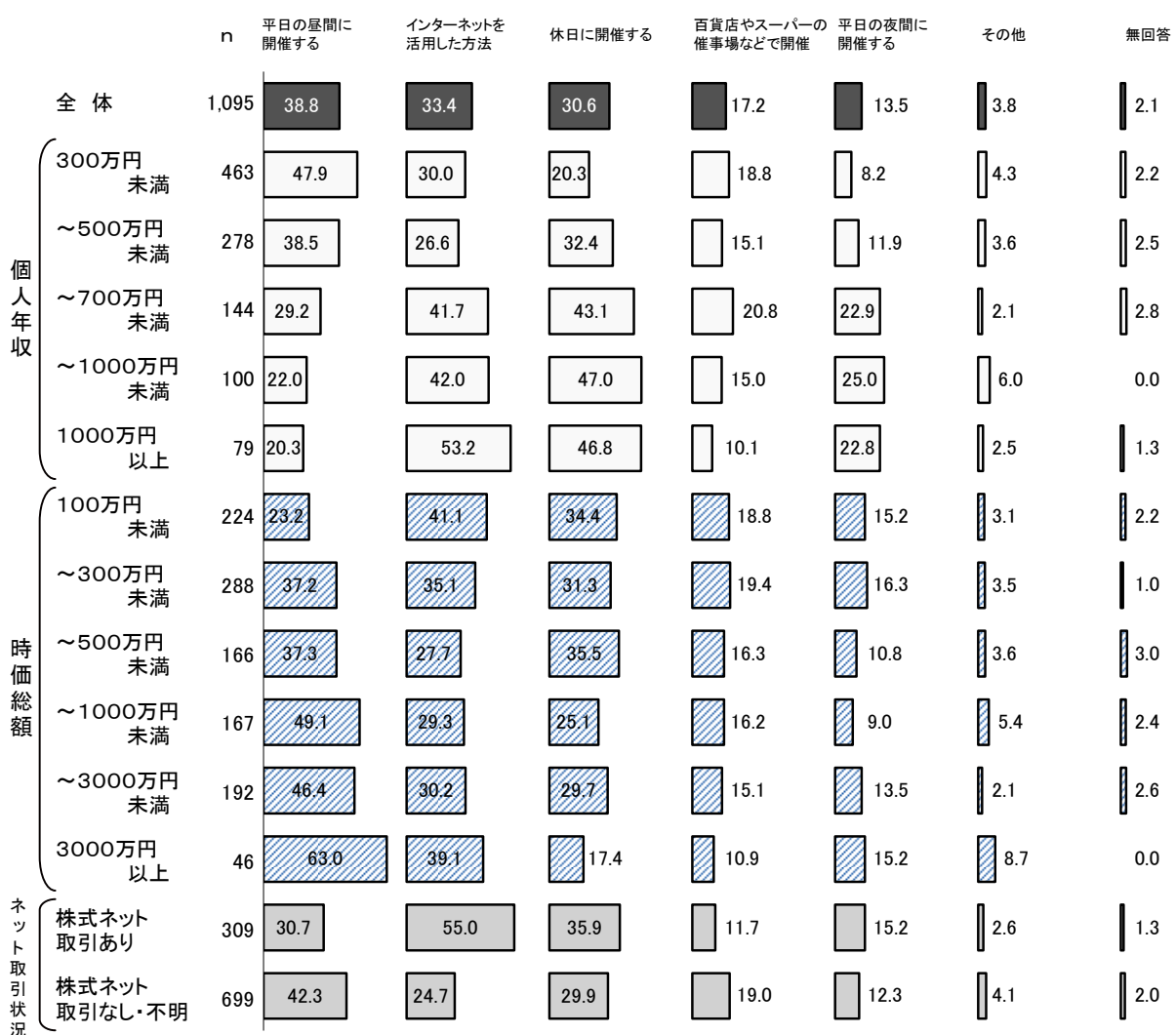


図表 85 証券取引所等での勉強会の開催方法について-性・年代別(複数回答)

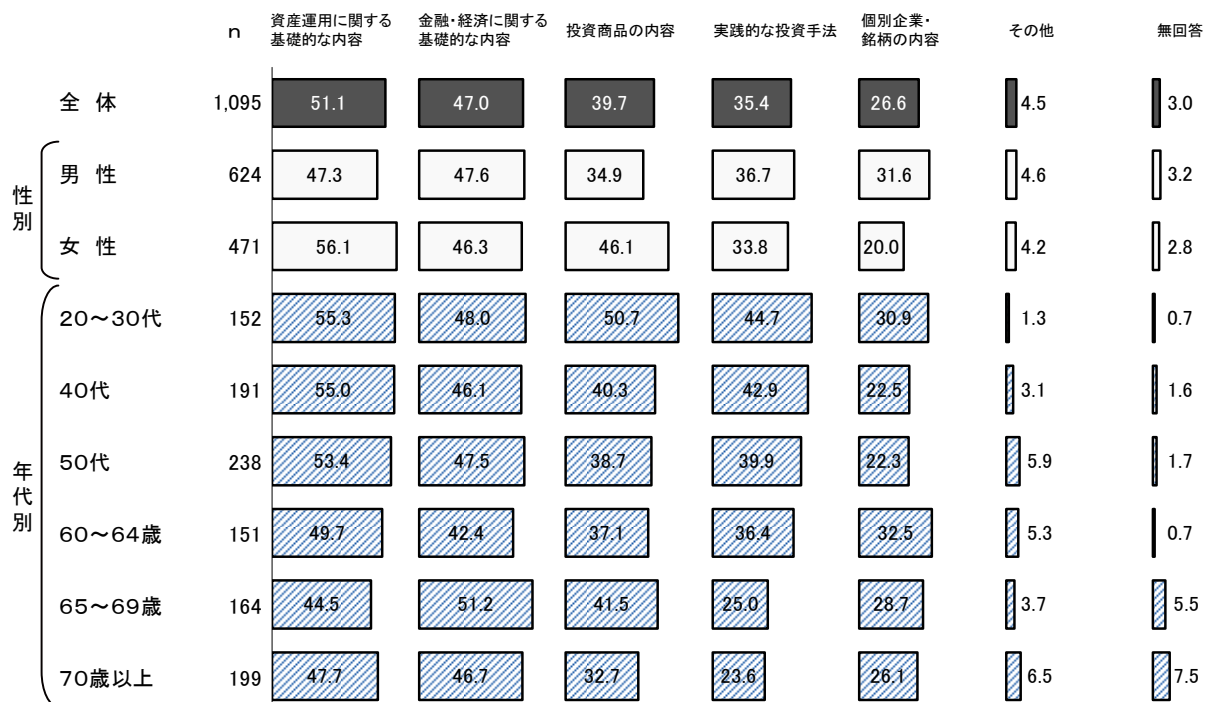


図表 86 証券取引所等での勉強会の開催方法について

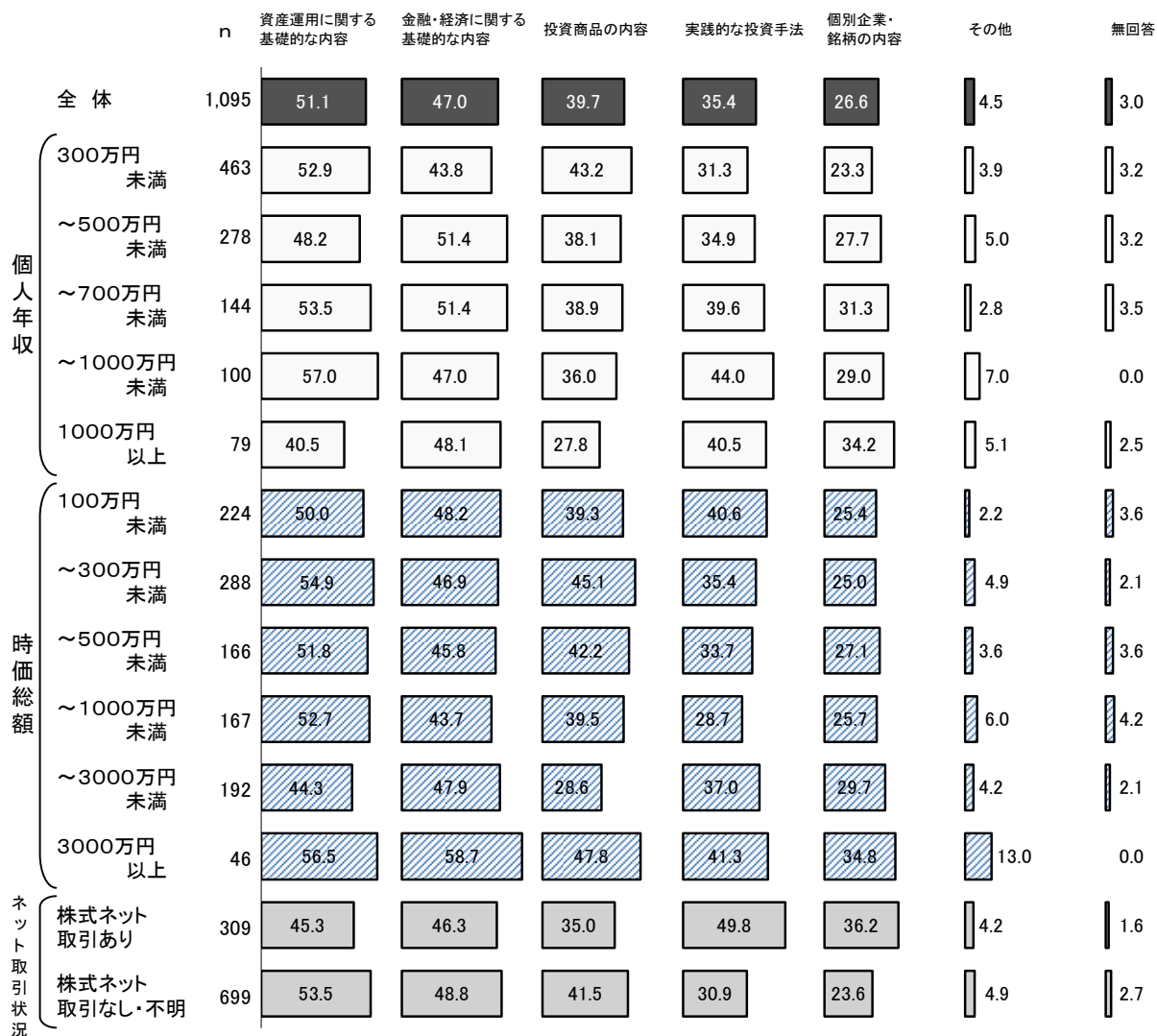
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)



図表 87 参加したい勉強会やセミナーの内容-性・年代別(複数回答)



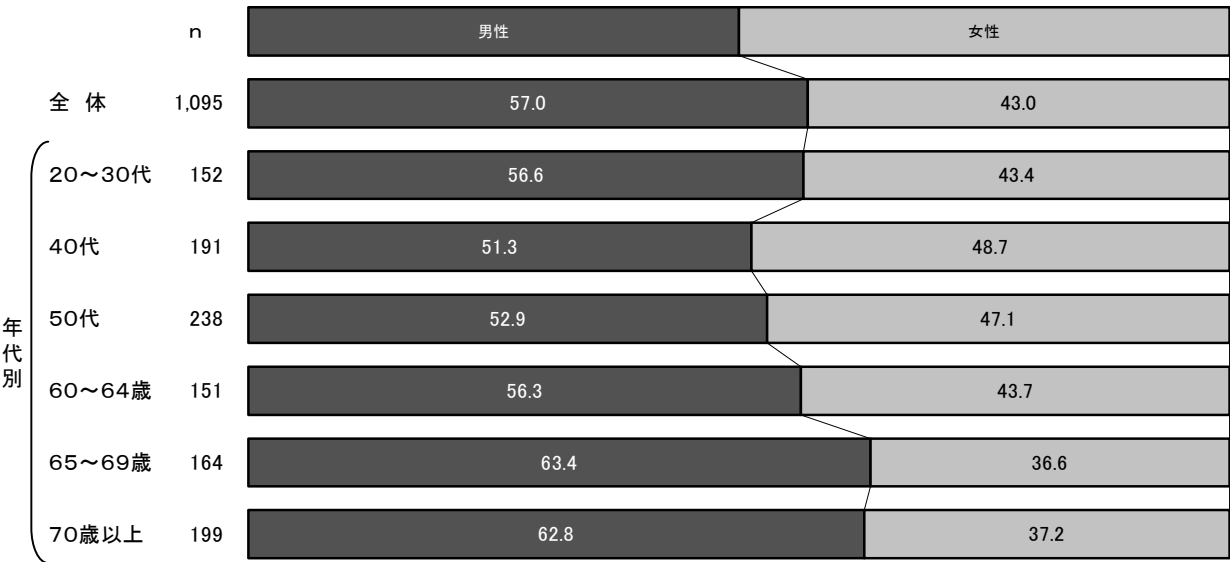
図表 88 参加したい勉強会やセミナーの内容-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)



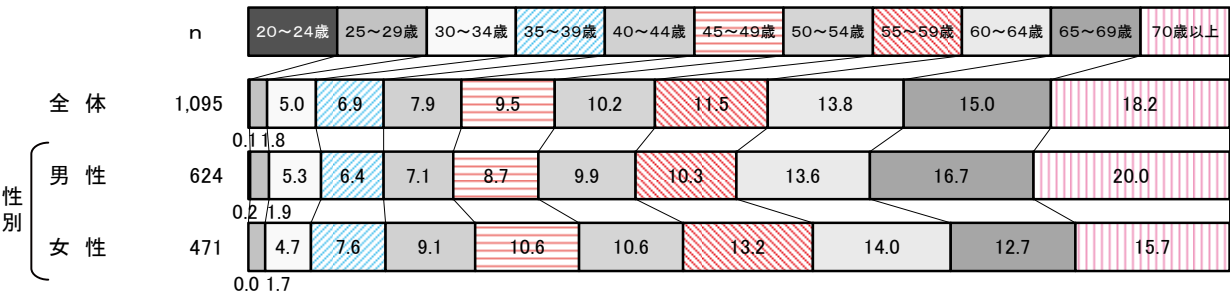
1 1. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 89 性別

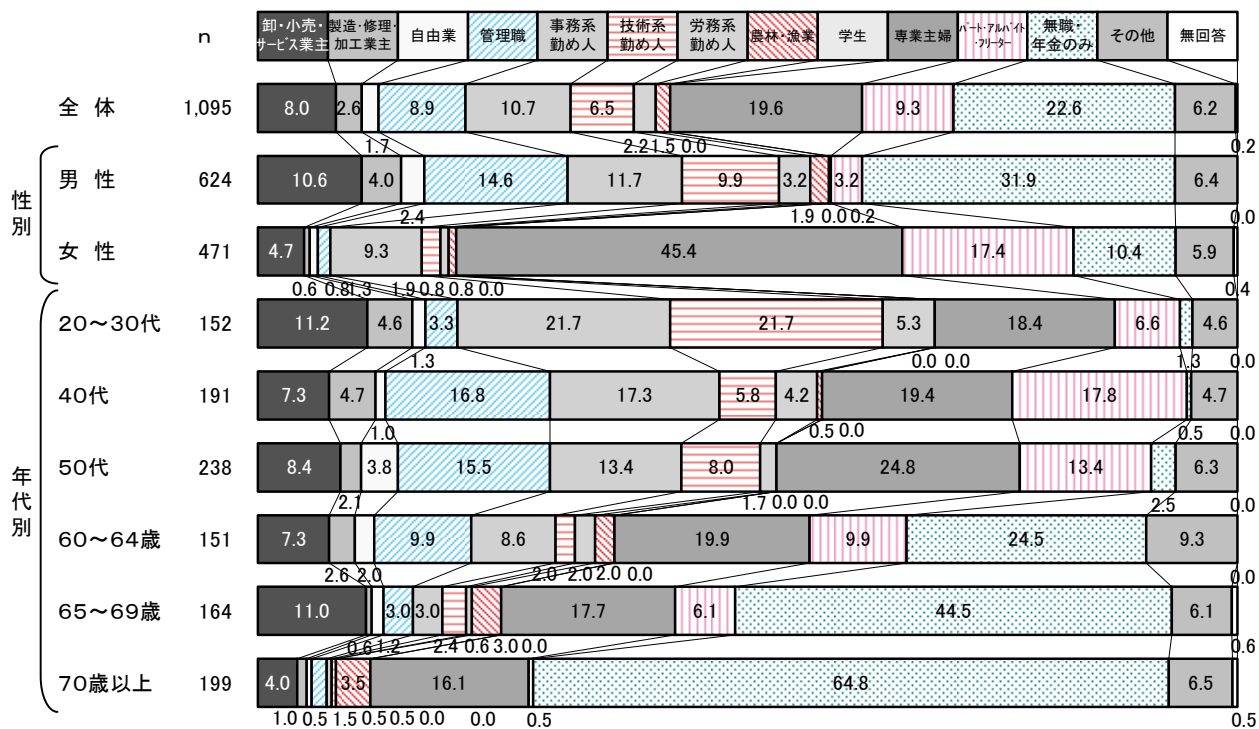


図表 90 年代



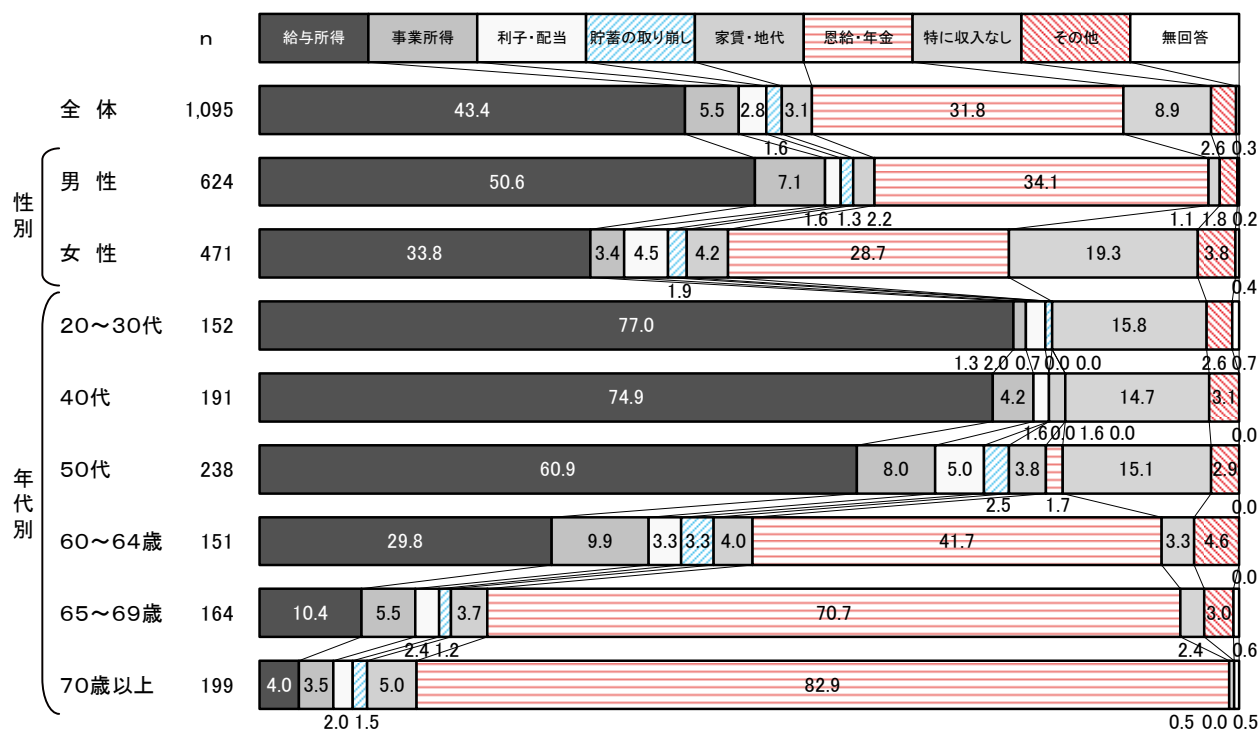
(2) 職業

図表 91 職業



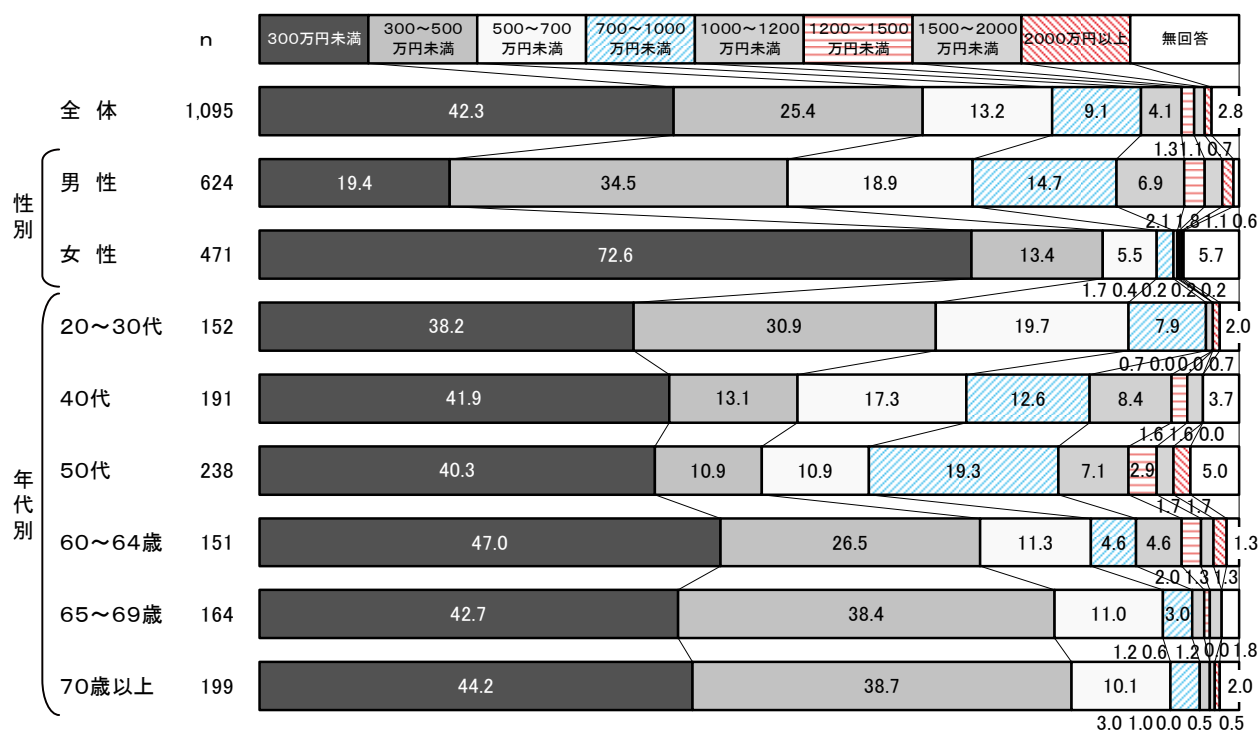
(3) 自身の収入源

図表 92 自身の収入源



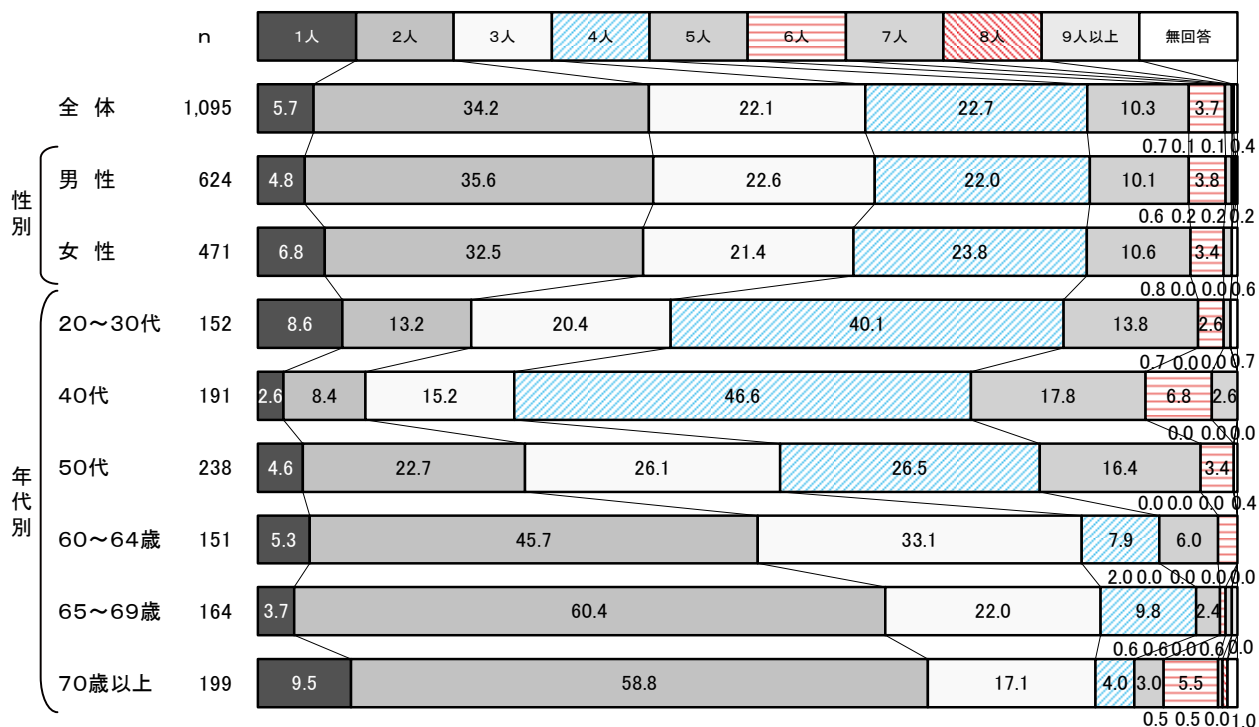
(4) 自身の年収

図表 93 自身の年収



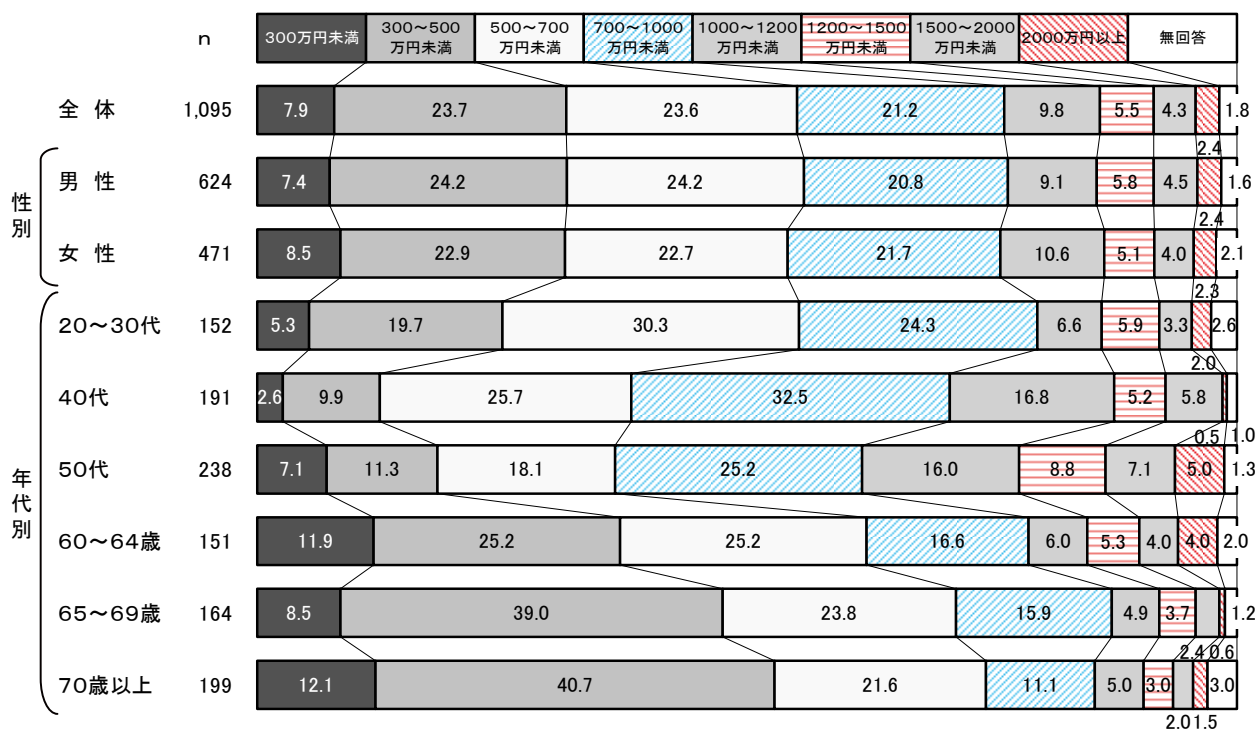
(5) 世帯人数

図表 94 世帯人数



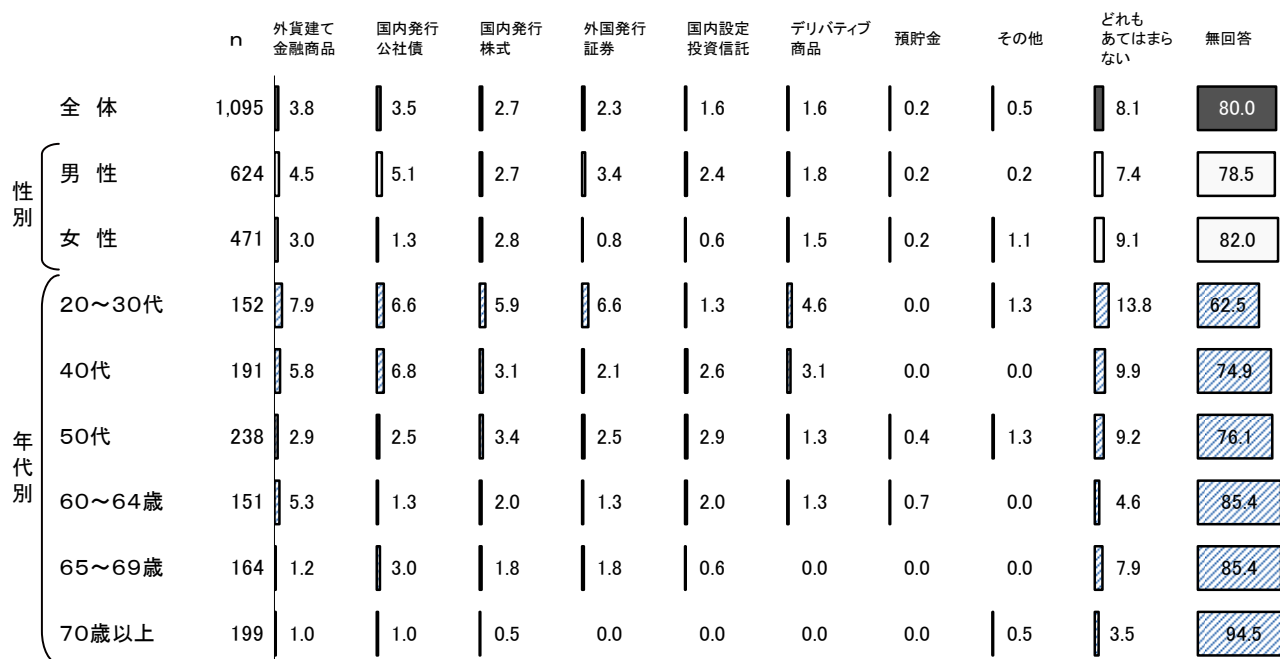
(6) 世帯年収

図表 95 世帯年収

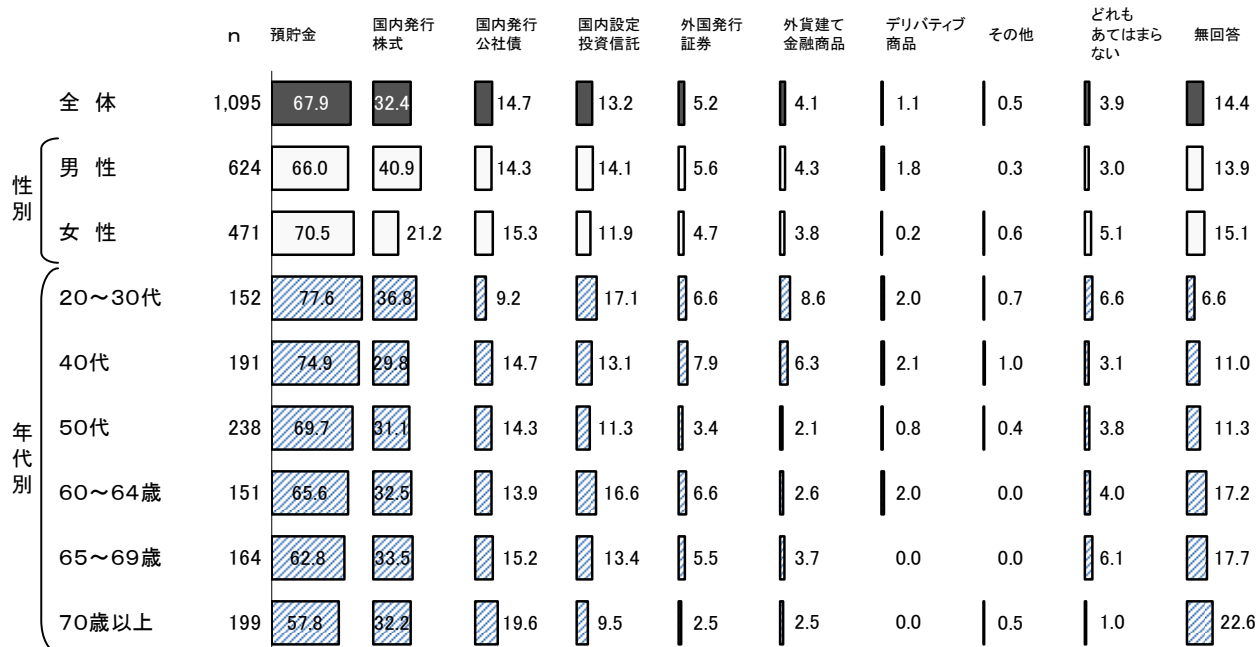


(7) 今後の金融商品保有予定

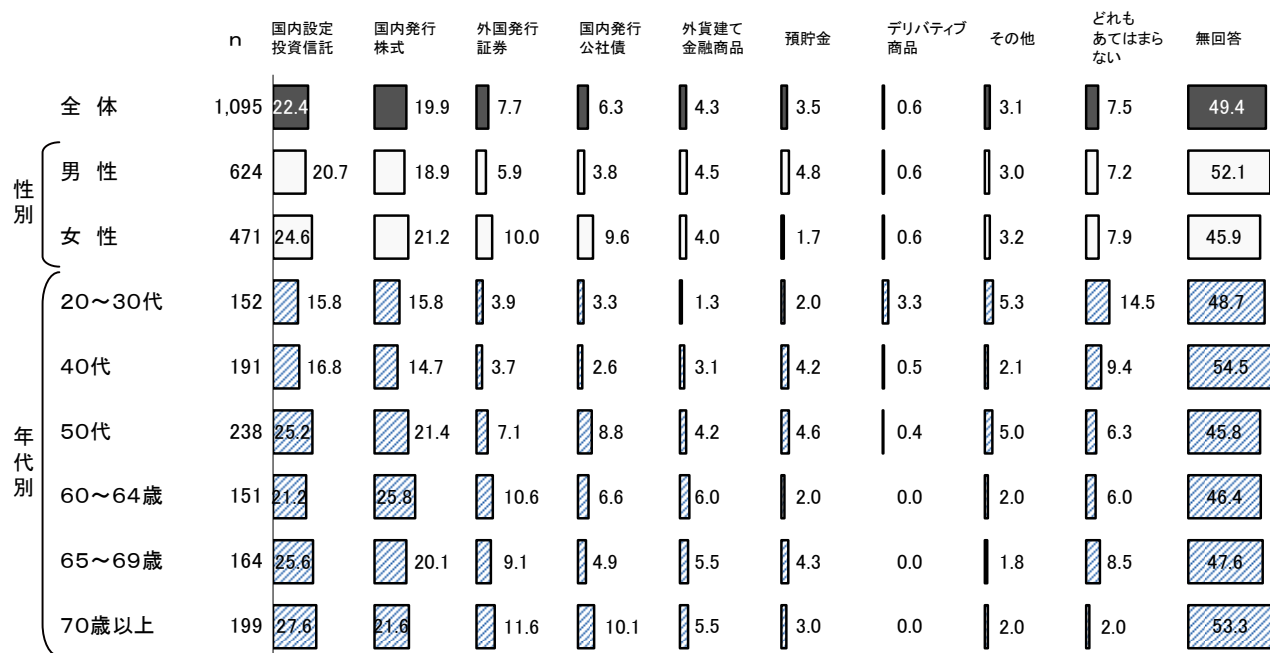
図表 96 今後の金融商品保有予定(新しく保有したい)(複数回答)



図表 97 今後の金融商品保有予定(金額を増やしたい)(複数回答)



図表 98 今後の金融商品保有予定(金額を減らしたい)(複数回答)



調 査 票

＜金融商品の保有実態や知識等についてお伺いします＞

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、ETF、不動産投資信託など
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など
・ 外国で発行された証券	→	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
・ 外貨建て金融商品	→	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）
・ デリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、商品先物取引など

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1,095】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	95.3
2	株式（国内で発行されたもの）	71.9
3	投資信託（国内で設定されたもの）	55.4
4	公社債（国内で発行されたもの）	37.8
5	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	27.0
6	外貨建て金融商品（証券を除く）	15.7
7	デリバティブ商品（外為証拠金取引（FX）、商品先物取引など）	2.0
8	その他	1.2
9	いずれも持っていない ⇒ 問9へ	—

(NA:—)

【問1で「1」～「8」とお答えの方にお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融資産（預貯金を含みます）の合計額はいくら位ですか。預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,095】

1	10万円未満	0.1	4	100～300万円未満	13.3	7	1,000～3,000万円未満	33.1
2	10～50万円未満	1.5	5	300～500万円未満	13.5	8	3,000～5,000万円未満	8.8
3	50～100万円未満	2.3	6	500～1,000万円未満	19.9	9	5,000万円以上	6.3

(NA: 1.3)

問3 そのうち、証券（株式、投資信託、公社債）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=1,095】

1	10万円未満	3.4	4	100～300万円未満	26.3	7	1,000～3,000万円未満	17.5
2	10～50万円未満	7.0	5	300～500万円未満	15.2	8	3,000～5,000万円未満	2.1
3	50～100万円未満	10.0	6	500～1,000万円未満	15.3	9	5,000万円以上	2.1
								10 証券は保有していない —
								⇒ 問9へ (NA: 1.1)

問4 あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,083】

1	老後の生活資金のため	34.7	6	配当金、分配金、利子を得るため	54.1
2	子供や孫の将来のため	12.3	7	株主優待を得るため	19.9
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	4.8	8	その企業等を応援するため	8.6
4	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	50.0	9	証券投資を通じて経済勉強をするため	8.9
5	短期的に儲けるため	11.0	10	その他	5.3
					(NA: 0.6)

問5 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=1,083】

1	平成 2 1 年	0.4	6	平成 1 6 年	5.4	11	平成元年～平成 9 年	18.9
2	平成 2 0 年	1.9	7	平成 1 5 年	5.0	12	昭和 6 0 年代	17.3
3	平成 1 9 年	5.3	8	平成 1 4 年	3.0	13	昭和 5 0 年代以前	12.4
4	平成 1 8 年	6.6	9	平成 1 2 年～平成 1 3 年	4.6	14	覚えていない	5.4
5	平成 1 7 年	5.7	10	平成 1 0 年～平成 1 1 年	6.9	(NA: 1.2)		

問6 あなたが初めて購入した証券（株式、投資信託、公社債）をお答えください。（1つだけ）【n=1,083】

1	株式	58.5
2	株式投資信託、ETF（株価指数連動型上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）	11.7
3	公社債投資信託	12.7
4	外国で作られた投資信託	2.9
5	個人向け国債	9.4
6	その他公社債	2.4
7	覚えていない	1.9

(NA: 0.5)

問7 あなたは、証券投資で得たキャピタル・ゲイン（株式、投資信託や公社債の売買益）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=1,083】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	21.1
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	10.4
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	15.4
4	生活費の足し	21.4
5	再投資	41.4
6	貯蓄	28.4
7	キャピタル・ゲインを得たことがない	13.1
8	その他	4.6

(NA: 1.1)

問8 あなたは、証券投資で得たインカム・ゲイン（株式の配当金、投資信託の分配金や公社債の
 利子収入）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=1,083】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	29.0
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	13.7
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	12.0
4	生活費の足し	31.4
5	再投資	27.6
6	貯蓄	34.5
7	インカム・ゲインを得たことがない	3.3
8	その他	2.6

(NA: 1.1)

【全員にお伺いします。】

問9 あなたは、次にあげる金融商品のうち、今後1～2年以内に新しく保有したい、金額を増や
 したい、あるいは、金額を減らしたい（やめたい）と考えているものはありますか。

（それぞれいくつでも）【n=1,095】

	新しく保有したい ↓	金額を増やしたい ↓	金額を減らしたい (やめたい) ↓
a 預貯金	0.2	67.9	3.5
b 株式 (国内で発行されたもの)	2.7	32.4	19.9
c 投資信託 (国内で設定されたもの)	1.6	13.2	22.4
d 公社債 (国内で発行されたもの)	3.5	14.7	6.3
e 外国で発行された証券 (株式、投資信託、公社債)	2.3	5.2	7.7
f 外貨建て金融商品 (証券を除く外貨預金など)	3.8	4.1	4.3
g デリバティブ商品 (外為証拠 金取引(FX)、商品先物取引など)	1.6	1.1	0.6
h その他	0.5	0.5	3.1
i どれもあてはまらない	8.1	3.9	7.5

(NA: 80.0)

(NA: 14.4)

(NA: 49.4)

<株式についてお伺いします>

問 10 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1 つだけ）【n=1,095】

1	現在持っている	73.9	
2	以前持っていたが、現在は持っていない	8.6	
3	これまでに持ったことがない	16.4	(NA: 1.1)

問 18 へ

【問 10 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 11 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。（1 つだけ）【n=809】

1	10 万円未満	4.6	4	100～300 万円未満	29.9	7	1,000～3,000 万円未満	10.4
2	10～50 万円未満	12.0	5	300～500 万円未満	14.0	8	3,000～5,000 万円未満	1.6
3	50～100 万円未満	11.9	6	500～1,000 万円未満	14.0	9	5,000 万円以上	1.4

(NA: 0.4)

問 12 株式の投資方針について、教えてください。（1 つだけ）【n=809】

1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	54.6
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	10.3
3	配当を重視している（配当の状況によっては売却する）	10.0
4	特に決めていない	21.6
5	その他	3.3

(NA: 0.1)

問 13 株式の平均的な保有期間を教えてください。（1 つだけ）【n=809】

1	1 日	0.2	4	～6 か月	3.2	7	～5 年	18.9	9	～10 年	8.9
2	～1 か月	1.7	5	～1 年	5.8	8	～7 年	7.5	10	10 年以上	30.3
3	～3 か月	1.2	6	～3 年	21.9						

(NA: 0.2)

問 14 あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=809】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文を含みます）で	56.1
2	証券会社のインターネット（i モードや EZweb 等を含みます）取引で	34.0
3	証券会社や銀行等のコールセンターで	8.0
4	その他	11.0

(NA: 0.5)

問 15 あなたの平成 20 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）の株式（株式投資信託は含みません。）の売買損益（含み益や含み損は除きます。）について教えてください。

（1 つだけ）【n=809】

1	500 万円以上の売買益が出た	0.4	7	50 万円未満の売買損が出た	9.3
2	300～500 万円未満の売買益が出た	0.1	8	50～100 万円未満の売買損が出た	6.2
3	100～300 万円未満の売買益が出た	1.1	9	100～300 万円未満の売買損が出た	5.9
4	50～100 万円未満の売買益が出た	1.4	10	300～500 万円未満の売買損が出た	3.1
5	50 万円未満の売買益が出た	6.3	11	500 万円以上の売買損が出た	2.8
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	9.0	12	平成 20 年中は株式を売買しなかった	52.9

(NA: 1.5)

問 16 あなたが平成 20 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1 つだけ）【n=809】

1	1 万円未満	33.9	3	5～10 万円未満	14.8	5	20～50 万円未満	6.6
2	1～5 万円未満	29.5	4	10～20 万円未満	8.7	6	50～100 万円未満	2.8
						7	100 万円以上	0.9

(NA: 2.8)

問 17 昨年 9 月以降、米国発の金融経済危機に端を発した世界同時株安により、我が国の株式市場も大きな影響を受けました。あなたの昨年 9 月以降の株式投資に関する行動は、それ以前と比べ、変化はありましたでしょうか。最も当てはまるものをお選びください。（1 つだけ）【n=809】

1	この機会に株式投資を増やした	8.7
2	株式投資は手控え、様子を見ていた（塩漬けになっている）	61.2
3	株式を売却し、ローリスクな商品（国債、社債など）に移した	1.0
4	株式を売却し、預貯金に移した	1.6
5	以前とは変わらず、投資活動が続けている	15.6
6	その他	11.7

(NA: 0.2)

<投資信託についてお伺いします>

【全員にお伺いします。】

問 18 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1 つだけ）【n=1,095】

1	現在持っている	56.0	
2	以前持っていたが、現在は持っていない	11.8	
3	これまでに持ったことがない	29.6	(NA: 2.6)

【問 18 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 19 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）【n=613】

②また、保有している投資信託の購入金額はいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額と総合計）

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも)		②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額と総合計)					
	(NA:—)	50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上
1 公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもので、 日本で作られたもの) 【n=296】	48.3	16.6	17.6	28.4	15.9	15.9	4.7
2 株式投資信託 (株式を組み入れたもので、日本で 作られたもの) 【n=387】	63.1	16.3	17.1	33.1	13.4	10.9	6.7
3 E T F (株価指数連動型上場投資信託) 【n=50】	8.2	26.0	22.0	28.0	10.0	12.0	2.0
4 不動産投資信託 (R E I T) (マンションやオフィスビル等に投資するもの) 【n=81】	13.2	21.0	18.5	34.6	6.2	9.9	7.4
5 外国で作られた投資信託 (外貨建てMMFなど外国籍の投資信託) 【n=221】	36.1	17.2	18.6	29.9	14.0	10.9	8.6
総合計 【n=613】		5.5	6.7	16.3	8.0	7.2	8.6

問 20 あなたはどこで投資信託の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=613】

1 証券会社の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 49.8	5 ゆうちょ銀行（郵便局）の店頭 (電話注文を含みます) 5.2
2 証券会社のインターネット取引口座 14.4	6 確定拠出年金制度で 2.6
3 銀行の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 41.9	7 その他 4.2
4 銀行のインターネット取引口座 4.1	(NA: 0.2)

問 21 平成 20 年中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（1 つだけ）【n=613】

1 1 万円未満 30.2	3 5～10 万円未満 17.9	5 20～50 万円未満 11.7
2 1～5 万円未満 19.9	4 10～20 万円未満 9.8	6 50～100 万円未満 6.0
		7 100 万円以上 2.9

(NA: 1.5)

問 22 あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）

【n=613】

1	成長性や収益性の高さ	43.9	6	評価会社による評価	8.8
2	安定性やリスクの低さ	56.0	7	手数料の安さ	11.6
3	分配金の頻度や実績	38.3	8	信託報酬の安さ	6.4
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	3.9	9	特にない、わからない	6.2
5	商品のわかりやすさ	13.7	10	その他	3.6

(NA: 1.3)

＜公社債についてお伺いします＞

【全員にお伺いします。】

問 23 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含みます）、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1,095】

1	現在持っている	36.3	問 25 へ	(NA: 4.1)
2	以前持っていたが、現在は持っていない	18.2		
3	これまでに持ったことがない	41.4		

【問 23 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 24 ①あなたが保有している公社債の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）【n=398】

②また、保有している公社債の総額は額面でいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額と総合計）

①現在保有している公社債の種類 (いくつでも)		②保有している公社債の総額（額面） (保有種類ごとの合計額と総合計)						(NA)
↓	(NA:—)	50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	
1	個人向け国債（変動10年） 55.0 【n=219】	→ 11.0	16.9	38.4	17.4	10.0	6.4	—
2	個人向け国債（固定5年） 44.7 【n=178】	→ 12.4	15.7	37.6	14.0	14.0	5.1	1.1
3	その他の国債 8.5 【n=34】	→ 32.4	14.7	17.6	14.7	11.8	5.9	2.9
4	地方債（県債、市債、ミニ公募債） 10.1 【n=40】	→ 17.5	15.0	40.0	20.0	—	7.5	—
5	社 債（転換社債を含む） 17.1 【n=68】	→ 17.6	11.8	36.8	17.6	13.2	1.5	1.5
6	外貨建て債券（二重通貨債を含む） 13.6 【n=54】	→ 13.0	9.3	40.7	13.0	14.8	7.4	1.9
7	その他の債券（金融債・政府保証債など） 5.3 【n=21】	→ 28.6	23.8	19.0	—	4.8	23.8	—
総合計 【n=398】		4.3	5.3	19.3	9.0	10.1	6.5	45.5

<少額投資非課税措置について伺います>

昨年の政府・与党の税制改正大綱により、平成 24 年を目途に個人投資家向けの税制優遇制度として【日本版 I S A】が創設されることが予定されています。

下記の概要と詳細をご覧ください、あなたのお気持ちについてお聞かせください。

【説明 1】<日本版 I S Aについて>

【日本版ISAの概要】

日本版 I S Aとは、専用の非課税口座を開設することで、年間一定金額の証券投資（株式投資・株式投資信託）の配当金・分配金や譲渡益を非課税とするものです。

【日本版ISAの詳細】

■専用の非課税口座を開設することで、年累計 1 0 0 万円までの証券投資により生じた配当金・分配金や譲渡益が非課税になります。

■年間 1 人 1 口座（年累計 100 万円までの投資）、5 年間で 5 口座（最大 500 万円）までの制限となります。なお、保有期限は 1 口座あたり、10 年までになります。

【全員にお伺いします。】

問 25 あなたは、個人投資家向けの税制優遇制度である「日本版 I S A」についての説明をご覧になって、どの程度利用したいと思いますか。（1 つだけ）【n=1,095】

1	利用したい	20.6
2	まあ利用したい	21.0
3	あまり利用したくない	9.5
4	利用したくない	5.6
5	わからない	31.1

問 27 へ

(NA: 12.2)

【問 25 で「1」「2」とお答えの方にお伺いします。】

問 26 あなたは、この制度を利用されとした場合、どのような目的のために利用したいと思いましたか。（いくつでも）【n=456】

	[MA]	[SA]		[MA]	[SA]
1 老後の資金づくり	61.0	40.8	5 生活費の足し	43.6	17.3
2 住宅購入のための資金づくり	3.5	0.4	6 特に目的は考えていない	18.6	11.0
3 子供の教育資金づくり	11.6	5.5	7 その他	4.6	1.3
4 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	16.0	3.3		(NA)	— 20.4

問 26-1 また、その中で最も重視する目的をお選びください。（1 つだけ）

【n=456】

【全員にお伺いします。】

問 27 日本版 I S Aは、最大 5 0 0 万円までの証券投資により生じた配当金・分配金や譲渡益が非課税になりますが、この 5 0 0 万円の上限についてどのように思いますか（1 つだけ）

【n=1,095】

1	適正だと思う	38.4
2	やや少ないと思う	15.5
3	少ないと思う	13.0
4	わからない	31.9

(NA: 1.3)

<金融所得の一体課税についてお伺いします>

【説明2】現在、上場株式や公募株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の利益と損失、また、今年から配当金や分配金と相殺した上で課税所得を計算し、税額を計算する損益通算が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益より上回った場合には、3年間を限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

問 28 今年から、損益通算できる範囲に上場株式・公募株式投資信託の配当金等が加えることができるようになりましたが、これを知っていますか。(1つだけ) 【n=1,095】

1 知っている	19.4
2 知らない	80.2

(NA: 0.5)

問 29 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金等以外にも、幅広く金融商品から生じる損益を損益通算の対象とすべきと思われますか。(1つだけ) 【n=1,095】

1 損益通算の範囲の拡大は必要だと思う	27.9	} 問 32 へ	51.7	(NA: 4.3)
2 損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う	16.1			
3 わからない				

【問 29 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 30 それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思われますか。(いくつでも) 【n=306】

1 公社債の利子や取引から生じる損益	65.7	4 預貯金の利子	37.9
2 公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益	68.0	5 その他	3.9
3 先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	25.8	6 わからない	3.9

(NA: 0.3)

問 31 幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなさいますか。(1つだけ) 【n=306】

1 確定申告を行う	38.9
2 通算できる金額が大きければ確定申告を行う	24.5
3 例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う	30.1
4 確定申告は行わない	3.9
5 わからない	2.0

(NA: 0.7)

【全員にお伺いします。】

問 32 上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、現在、3年間の繰越期間がありますが、この期間についてどうと思われますか。(1つだけ) 【n=1,095】

1 現状の3年でよい	23.7	4 無期限とすべきである	10.6
2 5年程度に延長すべきである	19.5	5 わからない	32.1
3 法人税と同じ7年程度に延長すべきである	11.1		(NA: 3.1)

<納税者番号制度についてお伺いします>

【説明3】現在、金融商品間の損益を幅広く通算したうえで同じ税率を適用する「金融所得課税の一体化」の検討が行われており、今後、例えば、金融商品間の損益通算の範囲の拡大など税制等の優遇を受けるためや、課税の公正性の確保といった観点から、納税者番号制度の導入が不可欠であろうとの議論が予想されます。

問33 この納税者番号制度の導入についてどう思われますか。（1つだけ）【n=1,095】

- | | | | | | | |
|---|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| 1 | 導入すべきである | 36.6 | 3 | わからない | ⇒ 問36へ | 42.5 |
| 2 | 導入すべきではない | ⇒ 問35へ | 19.5 | (NA: 1.5) | | |

【問33で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問34 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=401】

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | 課税の公平性が保たれる | 80.8 |
| 2 | 新しい税制等の恩恵が期待できる（例えば、金融商品間の損益通算ができるなど） | 28.7 |
| 3 | 行政等の手続きの簡素化が期待できる（例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど） | 52.9 |
| 4 | きめ細やかな行政サービスが期待できる（例えば、各種申請の通知など） | 16.5 |
| 5 | その他 | 0.7 |

(NA: 0.2)

【問33で「2」とお答えの方にお伺いします。】

問35 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=213】

- | | | | | | |
|---|----------------------|------|---|--------------|------|
| 1 | 個人情報漏洩に不安がある | 46.5 | 4 | あまりメリットを感じない | 18.3 |
| 2 | 個人情報が国に管理されることに抵抗がある | 62.4 | 5 | 何となく | 2.8 |
| 3 | 行政や金融機関の導入コストがかかりすぎる | 28.2 | 6 | その他 | 1.9 |

(NA: 10.8)

<特定口座制度についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

【説明4】「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、または証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

問36 あなたは、「特定口座」制度を知っていますか。（1つだけ）【n=1,095】

- | | | | | | |
|---|----------------|------|---|------------|------|
| 1 | 開設している | 55.3 | 3 | 見聞きしたことはある | 11.4 |
| 2 | 開設していないが、知っている | 9.7 | 4 | 知らない | 23.1 |

(NA: 0.5)

問37 特定口座の対象は現在、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られていますが、来年（平成22年）からは上場株式・公募株式投資信託の配当金等を対象に加えることができるようになります。今後、さらに対象となる取引や所得（例えば、公社債の利子や取引から生じる損益、公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益など）を拡大すべきであると思われますか。

- | | | | |
|---|----------------------------|------|---------------------|
| 1 | 特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う | 39.6 | (1つだけ)
【n=1,095】 |
| 2 | 特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う | 13.3 | |
| 3 | わからない | 45.6 | |

(NA: 1.5)

<相続税や贈与税の軽減についてお伺いします。>

【説明 5】 日本の個人金融資産は1, 400兆円超あると言われており、そのうちの約6割を60歳以上の高齢者が保有しています。投資商品（株式、株式投資信託）に限ると、7割超を高齢者が保有しています。高齢者が保有する金融資産を若年層に移転させることで、幅広い年齢層の投資を促進し、既存資産の有効活用を通じた日本経済の活性化が期待されています。

【全員にお伺いします。】

問 38 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため、相続税や贈与税を軽減するべきとの意見もありますが、このような意見についてあなたはどのように思いますか。

(1つだけ) **【n=1,095】**

1	よいと思う	34.2
2	まあよいと思う	18.8
3	どちらともいえない	16.3
4	あまりよいとはいえない	5.6
5	よいとはいえない	5.8
6	わからない	7.1

(NA: 12.2)

【問 38 で「1」「2」を選んだ方】

問 39 証券投資を促進するために相続税・贈与税について一定の優遇を行うことが考えられますが、例えば、以下のうち、どのような優遇があるとよいと思いますか。(1つだけ) **【n=580】**

1	贈与税の非課税枠の拡充 (例えば、現在の110万円までの非課税枠の金額の引き上げ)	52.6
2	相続時精算課税制度の拡充 (例えば、現在の2,500万円までの生前贈与の非課税枠の金額の引き上げ)	32.9
3	相続・贈与における上場株式等の評価方法の見直し (例えば、現在、相続・贈与開始の日の最終価格などで評価しているが、 現行制度の70%相当額とする)	6.2
4	投資額の所得控除 (例えば、贈与や相続を受けた資金で投資を行った場合には、 その投資額を課税対象の所得から差し引く)	7.4

(NA: 0.9)

<金融経済教育関係についてお伺いします>

【説明6】現在のように金利が低水準の状況が続いている状況で、安心できる生涯設計を行うためには、資産形成において、預貯金のみに留まらず、証券投資をバランスよく取り入れる必要性が増しています。

証券投資を行う上では、金融・証券やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力

【金融リテラシー】が必要であるといわれています。また、このような知識・能力を身に付けることで、昨今発生している未公開株式等にかかる金融詐欺事件などの犯罪から身を守ることにも可能となると考えられます。

【全員にお伺いします。】

問 40 金融・経済等に関する教育については、あなたはどの段階から教育が行われるべきだと思いますか。（1つだけ）【n=1,095】

1 義務教育（小学校・中学校）から	35.4
2 高等学校教育から	46.7
3 大学から	7.3
4 社会人から	6.3
5 教育は必要ないと思う	3.6

(NA: 0.7)

問 41 あなたは、これまで証券取引所・証券会社等が主催する勉強会やセミナー（投資セミナー、I Rセミナーなど）等に参加されたことはありますか。（1つだけ）【n=1,095】

1 参加したことがある	31.4
2 参加したことはないが、今後参加したいと思う	25.7
3 参加したこともないし、今後も参加はしないと思う	42.6

(NA: 0.3)

問 42 証券取引所・証券会社等では、勉強会やセミナー（投資セミナー、I Rセミナーなど）等を開催していますが、開催方法についてあなたが参加するとした場合、どの形式が参加・利用しやすいですか。（いくつでも）【n=1,095】

1 平日の昼間に開催する	38.8
2 平日の夜間に開催する	13.5
3 休日（土、日、祝祭日）に開催する	30.6
4 インターネットを活用した方法（例えば、動画配信など）	33.4
5 百貨店やスーパーの催事場などで開催する	17.2
6 その他	3.8

(NA: 2.1)

問 43 あなたが参加するとした場合、どのような内容の勉強会・セミナー等に参加したいですか。（いくつでも）【n=1,095】

1 金融・経済に関する基礎的な内容（世界経済、日本経済の動向など）	47.0
2 資産運用に関する基礎的な内容（分散投資、ライフプランなど）	51.1
3 個別企業・銘柄の内容（決算、財務状況、株価動向など）	26.6
4 投資商品の内容（商品性、リスクなど）	39.7
5 実践的な投資手法（株価チャートの見方・テクニカル分析など）	35.4
6 その他	4.5

(NA: 3.0)

あなたの状況についてお伺いします。

F 1 あなたの性別は。（1つだけ）【n=1,095】

1	男性	57.0	2	女性	43.0
---	----	------	---	----	------

(NA: -)

F 2 あなたの年齢は。（1つだけ）【n=1,095】

1	20～24歳	0.1	5	40～44歳	7.9	9	60～64歳	13.8
2	25～29歳	1.8	6	45～49歳	9.5	10	65～69歳	15.0
3	30～34歳	5.0	7	50～54歳	10.2	11	70歳以上	18.2
4	35～39歳	6.9	8	55～59歳	11.5	(NA: -)		

F 3 あなたのご職業は。（1つだけ）【n=1,095】

1	卸・小売・サービス業主	8.0	8	農林・漁業	1.5
2	製造・修理・加工業主	2.6	9	学生	-
3	自由業（開業医・弁護士など）	1.7	10	専業主婦	19.6
4	管理職	8.9	11	パート・アルバイト・フリーター	9.3
5	事務系の勤め人（教員含む）	10.7	12	無職・年金のみ	22.6
6	技術系の勤め人	6.5	13	その他	6.2
7	労務系の勤め人	2.2	(NA: 0.2)		

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。（主なものを1つだけ）【n=1,095】

1	給与所得	43.4	4	貯蓄の取り崩し	1.6	7	特に収入はない	8.9
2	事業所得	5.5	5	家賃・地代	3.1	8	その他	2.6
3	利子・配当	2.8	6	恩給・年金	31.8	(NA: 0.3)		

F 5 あなたの年収（昨年1年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。（1つだけ）

1	300万円未満	42.3	5	1,000万円～1,200万円未満	4.1	【n=1,095】
2	300万円～500万円未満	25.4	6	1,200万円～1,500万円未満	1.3	
3	500万円～700万円未満	13.2	7	1,500万円～2,000万円未満	1.1	
4	700万円～1,000万円未満	9.1	8	2,000万円以上	0.7	
						(NA: 2.8)

F 6 あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ） ※ご自身を含めてお答えください。

1	1人（単身世帯）	5.7	4	4人	22.7	7	7人	0.7	【n=1,095】
2	2人	34.2	5	5人	10.3	8	8人	0.1	
3	3人	22.1	6	6人	3.7	9	9人以上	0.1	
									(NA: 0.4)

F 7 それでは、あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。（1つだけ）

1	300万円未満	7.9	5	1,000万円～1,200万円未満	9.8	【n=1,095】
2	300万円～500万円未満	23.7	6	1,200万円～1,500万円未満	5.5	
3	500万円～700万円未満	23.6	7	1,500万円～2,000万円未満	4.3	
4	700万円～1,000万円未満	21.2	8	2,000万円以上	2.4	
						(NA: 1.8)

平成21年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成21年11月発行

○発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

Tel03-3667-8451

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

Tel03-6667-3170（コンシューマリサーチ部 コンシューマリサーチ第2チーム）

○印刷／

有限会社ぷりんと工房ヒロノ

〒543-0022 大阪府大阪市天王寺区味原本町4-8

Tel06-6766-5518

☒禁無断転載

09. 11. 10
